

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年9月29日
【中間会計期間】	第40期中（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式會社ケーティー(KT Corporation)
【代表者の役職氏名】	具 鉉謨 (Hyeon-Mo Ku) 代表理事兼最高経営責任者 (Representative Director and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	大韓民国京畿道城南市盆唐區佛亭路90 (90, Buljeong-ro, Bundang-gu, Seongnam-si, Gyeonggi-do, 13606 Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松添 聖史
【代理人の住所又は所在地】	ベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業） 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【電話番号】	(03) 6271 - 9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 渡邊 大貴
【連絡場所】	ベーカー＆マッケンジー法律事務所（外国法共同事業） 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【電話番号】	(03) 6271 - 9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

（注）１．別段の記載のある場合を除き、本書において下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当社」又は「KT」.....株式會社ケーティー(KT Corporation)（及び、文脈によりその連結子会社を含む。）。なお、本書において、「株式會社ケーティー」を「株式会社ケーティー」と記載することがある。

「韓国」.....大韓民国

２．別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国の通貨を指すものとする。

本書において記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、10.2212ウォン＝1円（2021年6月30日現在のソウル為替仲介株式会社による公示基準レート）の換算率により換算されている。

３．当社の会計年度は暦年である。

４．本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第 1 【本国における法制等の概要】

2021年 6 月30日に終了する本中間期間中、2021年 6 月30日付で提出された有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第 1 本国における法制等の概要」に記載された事項に関し、重要な変更はなかった。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

(単位：十億ウォン(十億円)、1株当たりの金額を除く。)					
	2019年度 韓国採用国際 会計基準 ⁽¹⁾ (監査済)	2020年度 韓国採用国際 会計基準 (監査済)	2019年中間期 韓国採用国際 会計基準 ⁽¹⁾ (未監査)	2020年中間期 韓国採用国際 会計基準 (未監査)	2021年中間期 韓国採用国際 会計基準 (未監査)
	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
継続事業:					
営業収益	24,342 (2,382)	23,917 (2,340)	11,933 (1,167)	11,708 (1,145)	12,057 (1,180)
営業費用	23,182 (2,268)	22,733 2,224	11,243 1,100	10,980 1,074	11,137 1,090
営業利益	1,160 (113)	1,184 (116)	690 (68)	728 (71)	920 (90)
税引前純利益	976 (95)	975 (95)	681 (67)	677 (66)	991 (97)
法人税費用	310 (30)	272 (27)	218 (21)	241 (24)	294 (29)
当期純利益	666 (65)	703 (69)	463 (45)	436 (43)	697 (68)
当期純利益の帰属:					
支配会社の株主	616 (60)	658 (64)	405 (40)	387 (38)	641 (63)
非支配持分	50 (5)	45 (4)	58 (6)	49 (5)	56 (5)
支配会社の株主持分に対 する1株当たり当期利益 (ウォン):					
基本1株当たり利益 (ウォン)	2,512 (246円)	2,684 (263円)	1,652 (162円)	1,578 (154円)	2,719 (266円)
潜在株式調整後(希薄化 後)1株当たり利益 (ウォン)	2,510 (246円)	2,683 (262円)	1,652 (162円)	1,577 (154円)	2,717 (266円)
	12月31日現在		6月30日現在		
流動資産	11,898 (1,164)	11,154 (1,091)	11,818 (1,156)	12,480 (1,221)	11,695 (1,144)
非流動資産	22,642 (2,215)	22,508 (2,202)	21,651 (2,118)	21,523 (2,106)	22,444 (2,196)
資産合計	34,540 (3,379)	33,663 (3,293)	33,469 (3,274)	34,003 (3,327)	34,139 (3,340)
流動負債	10,148 (993)	9,192 (899)	9,908 (969)	9,910 (970)	8,326 (815)

非流動負債	9,208 (901)	8,919 (873)	8,557 (837)	8,720 (853)	10,149 (993)
負債合計	19,357 (1,894)	18,111 (1,772)	18,465 (1,807)	18,630 (1,823)	18,475 (1,808)
支配会社の株主持分	13,663 (1,337)	14,011 (1,371)	13,422 (1,313)	13,823 (1,352)	14,149 (1,384)
非支配持分	1,520 (149)	1,540 (151)	1,582 (155)	1,551 (152)	1,515 (148)
資本合計	15,184 (1,486)	15,551 (1,521)	15,005 (1,468)	15,374 (1,504)	15,664 (1,533)
	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	3,745 (366)	4,740 (464)	2,272 (222)	2,427 (237)	2,657 (260)
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	(3,887) ((380))	(3,761) ((368))	(1,734) ((170))	(1,991) ((195))	(1,857) (182)
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	(250) ((24))	(648) ((63))	(991) ((97))	200 (20)	(340) ((33))

注：(1) 2020年1月から、当社は国際会計基準解釈委員会が発表した「リース期間と賃借資産改良権の耐用年数」のジェンダ決定に従った会計処理方法を採用して会計方針を変更した。当社はかかる会計方針の変更をIASB第8号「会計方針、会計上の見積もりの変更及び誤謬」に従い遡及適用し、2019年12月31日現在及び同日終了の年度の対応する項目を調整した。

個別財務情報

(単位：十億ウォン(十億円)、1株当たりの金額を除く。)

	2019年度 韓国採用 国際会計基準 (監査済) ⁽¹⁾	2020年度 韓国採用 国際会計基準 (監査済)	2019年中間期 韓国採用 国際会計基準 (未監査) ⁽¹⁾	2020年中間期 韓国採用 国際会計基準 (未監査)	2021年中間期 韓国採用 国際会計基準 (未監査)
	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
営業収益	18,205 (1,781)	17,879 (1,749)	8,893 (870)	8,769 (858)	9,053 (886)
営業利益	748 (73)	878 (86)	488 (48)	556 (54)	717 (70)
当期純利益	428 (42)	665 (65)	432 (42)	488 (48)	631 (62)
	12月31日現在		6月30日現在		
資本金	1,564 (153)	1,564 (153)	1,564 (153)	1,564 (153)	1,564 (153)
発行済み株式総数 (株)	261,111,808	261,111,808	261,111,808	261,111,808	261,111,808
資本合計	12,893 (1,261)	13,204 (1,292)	12,883 (1,260)	13,112 (1,283)	13,326 (1,304)
資産合計	28,213 (2,760)	28,028 (2,742)	26,960 (2,638)	27,578 (2,698)	28,203 (2,759)
1株当たり資本合計 (ウォン) ⁽²⁾	49,378 (4,831円)	50,567 (4,947円)	49,340 (4,827円)	50,214 (4,913円)	51,035 (4,993円)
	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
基本1株当たり利益 (ウォン) ⁽²⁾	1,747 (171円)	2,714 (266円)	1,764 (173円)	1,981 (195円)	2,676 (262円)
潜在株式調整後(希薄化後)1株当たり利益 (ウォン)	1,747 (171円)	2,713 (265円)	1,764 (173円)	1,980 (194円)	2,674 (262円)
配当性向(%)	62.5	49.0	_(3)	_(3)	_(3)
1株当たり配当額(中間配当額を含む)及び 中間配当額 ⁽³⁾ (ウォン)	1,100 (108円)	1,350 (132円)	- (-円)	- (-円)	- (-円)
	12月31日現在		6月30日現在		
自己資本比率(%) ⁽⁴⁾	45.7	47.1	47.8	47.5	47.2
従業員数 ⁽⁵⁾ (人)	23,372	22,720	23,512	23,112	22,131

注：(1) 2020年1月から、当社は国際会計基準解釈委員会が発表した「リース期間と賃借資産改良権の耐用年数」のアジェンダ決定に従った会計処理方法を採用して会計方針を変更した。当社はかかる会計方針の変更をIASB第8号「会計方針、会計上の見積もりの変更及び誤謬」に従い遡及適用し、2019年12月31日現在及び同日終了の年度の対応する項目を調整した。

(2) 1株当たり資本合計及び基本1株当たり利益は流通株式数基準で計算されている。

(3) 当社は中間期の配当性向を公表しない。

(4) 2019年中間期、2020年中間期及び2021年中間期は中間配当を行わなかった。

(5) 自己資本比率は資本合計を資産合計で除して計算される。

(6) 従業員数は、常勤従業員及び有期契約従業員の両方を含み、理事(取締役)を除く数である。

2【事業の内容】

2021年6月30日に終了した本中間会計期間中、KT及び関係会社の主要な事業の内容について重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

本中間会計期間中、下記の新会社3社が連結子会社に加わった。

(2021年6月30日現在)

名称	所在地	資本金 (単位:百万ウォン)	業種	議決権の所有 割合 ⁽¹⁾	備考
(株)KTスタジオジニー	韓国 ソウル	13,209	データ通信サービス及び データ通信工事業	100.0%	
(株)ケーエイチエス	韓国 忠清南道 アサン	100	施設の運営及び維持管理	100.0%	
(株)ロールラボ	韓国 京畿道 ヨンイン	3,800	貨物自動車運送事業及び貨 物自動車運送幹旋事業	51.0%	

注:(1)資本金及び議決権は、当社及びその子会社により所有されている。

本中間会計期間中、以下の5社が連結子会社ではなくなった:KT Belgium、KT パワートル株式会社、Korea Telecom China Co., Ltd.、KBTO Sp.z o. o.及び株式会社ジーイープレミア第1号企業構造調整不動産投資会社。

「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (1) 半期連結財務諸表 - 注記 - 1. 一般事項 - 1.2 従属会社の現況 - (1)から(3)」も参照のこと。

4【従業員の状況】

2021年6月30日現在、当社の従業員総数(個別ベース)は22,131人であり、その内訳は常勤従業員が21,555人及び有期契約の従業員が576人であった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本中間会計期間中、経営方針、経営戦略、客観的な指標、対処すべき事業上・財務上の課題について重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

本中間会計期間中、2021年6月30日に提出された有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」に記載された事項に関連して、重要な変化はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の分析

2020年及び2021年6月30日に終了した中間期の営業収益は、以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)

(連結ベース)	2020年度中間期	2021年度中間期	増減額	増減率(%)
サービス提供	10,132	10,420	288	2.8%
財貨販売	1,576	1,637	61	3.9%
合計	11,708	12,057	349	29.8%

サービス提供の営業収益合計は、2020年度中間期の10兆1,320億ウォンから2021年度中間期の10兆4,200億ウォンへと2.8%、すなわち2,880億ウォン増加した。無線、IPTV及びB2Bなどの中核事業の収益は引き続き成長し、BCカード、ナスメディア及びKTH等の子会社の収益も増加した。無線においては、5Gの加入者が6月末時点で500万人に達し、高付加価値の加入者のかかる成長は無線サービス収益及ユーザー1人当たりの平均収益の成長をもたらした。IPTV収益もまた高品質の加入者の増加及びホームショッピングの手数料を背景として増加した。B2B収益は、公共部門及び金融部門向けのIDC（インターネット・データ・センター）及びクラウドビジネスにおける需要の増加が推進し、増加した。

5G加入者の増加及びプレミアム電話機販売の拡大に伴い、携帯電話機収益は2020年度中間期の1兆5,760億ウォンから2021年度中間期の1兆6,370億ウォンへと3.9%、610億ウォン増加した。

2020年及び2021年6月30日に終了した中間期の営業費用は、以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)

(連結ベース)	2020年度中間期	2021年度中間期	増減額	増減率(%)
営業費用	10,980	11,137	157	1.4%

営業費用合計は、2020年度中間期の10兆9,800億ウォンから2021年度中間期の11兆1,370億ウォンへと、1.4%すなわち1,570億ウォン増加した。主に、無線及び固定回線両方の加入者獲得費用の増加により、販売費用の増加が進んだ。

キャッシュ・フローの分析

2020年及び2021年6月30日に終了した中間期のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)

(連結ベース)	2020年度中間期	2021年度中間期	増減額	増減率(%)
営業活動によりもたらされた キャッシュ・フロー	2,427	2,657	230	9.5%
投資活動に使用された キャッシュ・フロー	(1,991)	(1,857)	135	-6.8%
財務活動に（使用された） もたらされた キャッシュ・フロー	200	(340)	(540)	該当なし

営業活動からのキャッシュ・フロー

当社及び連結子会社からの純利益の増加により、営業活動に伴うキャッシュ・フローは9.5%すなわち2,300億ウォン増加し、2020年度中間期の2兆4,270億ウォンから2021年度中間期の2兆6,570億ウォンとなった。

投資活動からのキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、2020年度中間期の1兆9,910億ウォンから2021年度中間期の1兆8,570億ウォンへと、6.8%すなわち1,350億ウォン減少した。キャッシュ・インフローの増加は主に、有形固定資産及び投資資産の処分によるものであった。

財務活動からのキャッシュ・フロー

財務活動に伴うキャッシュ・フローは、2020年度中間期にもたらされた2,000億ウォンから2021年度中間期に使用された3,400億ウォンへと5,400億ウォン減少した。キャッシュ・アウトフローの増加は主に、借入の返済及び自己株式の取得による。

4【経営上の重要な契約等】

KTの理事会は2021年1月21日、KTパワーテルの44.85%の株式全部をIDISコーポレーションに売却することを決定した。KTパワーテルは無線通信の運営会社であり、KTはKTグループ内での相乗効果が限られているという判断に基づき売却を決定した。IDISは、規制上及び行政上の売却手続きを経て、2021年5月31日にKTの所有する株式を393億ウォンで取得した。

5【研究開発活動】

2021年中間期における研究開発費総額は、787億ウォン（個別ベース）であった。

収斂されつつある電気通信事業環境において当社のリーダーシップを維持し、さらなるプラットフォーム、サービス及びアプリケーションを開発するために、当社は様々な事業ユニットにおいて研究開発（「R&D」）活動に従事し、また以下のR&D研究所を運営する。

- ・ インフラストラクチャーR&D研究所
- ・ 人工知能R&D研究所
- ・ プラットフォームR&D研究所

2021年6月30日現在、KTは国内で4,327件の登録特許を、また国際的には1,587件の登録特許を保有していた。

MSITはネットワーク・サービス・プロバイダーに対して、電気通信技術及び関連プロジェクトの国家的研究開発のために資金を提供するよう勧告する権限がある。かかる拠出額を含めた、研究開発にかかる支出総額（資本計上される費用を含む。）は、2021年度中間期において1,042億ウォンであった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

本中間会計期間中、主要な設備について重要な異動（追加又は処分）はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

本中間会計期間中、計画中であった重要な設備の新設、除却等につき計画の完了、計画の重要な変更又は新たな計画の決定はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

（1）【株式の総数等】

【株式の総数】

（2021年6月30日現在）

授權株数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
1,000,000,000株	261,111,808株 ⁽¹⁾	687,100,233株 ⁽²⁾

注：(1) 2021年6月30日現在の発行済株式総数には、自己株式として26,870,564株が含まれている。

(2) 「未発行株式数には自己株式の利益消却によって減少した株式数は算入しない。」との韓国金融監督院の解釈により、韓国金融監督院に提出した2004年事業報告書からは未発行株式数を687,100,233株（授權株数から既発行済株式312,899,767株を差引いた数）と記載することになった。

【発行済株式】

(2021年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面金額5,000ウォン)	普通株式	261,111,808株	韓国取引所 ニューヨーク証券取引所 ⁽¹⁾	普通株式の各保有者は、株主が投票するすべての議案について、保有する1株当たり1個の議決権を有する。
計	-	261,111,808株	-	

注：(1) ニューヨーク証券取引所においては、米国預託証券の形式で上場されている。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

本中間会計期間中、発行済株式総数及び資本金の増減はなかった。

(4) 【大株主の状況】

(2021年 6 月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
国民年金管理公団	大韓民国全羅北道全州市徳津區Giji路180	32,853,413	12.58
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (NTT Docomo, Inc.)	日本国東京都千代田区永田町 2 丁目11番 1 号 山王パークタワー	14,257,813	5.46
シルケスター・インターナショナル・インベスターズ LLP	英国W1J 6TL、ロンドン、ワンブルトンストリート、5 階、タイム&ライフビル	13,588,760	5.20
計		60,699,986	23.25

注：(1)上記は、当社の認識する、2021年 6 月30日現在発行済株式総数の 5 %以上を所有する株主の情報である。当社は毎会計年度末(12月31日)に株主名簿を閉鎖する。

2 【役員の状況】

(1) 理事

2021年 6 月30日 (2020年度有価証券報告書の提出日) 以後、本半期報告書の提出日までに、理事の異動はなかった。

(2) 執行役員

2021年 6 月30日 (2020年度有価証券報告書の提出日) 以後、本半期報告書の提出日までに、下記の執行役員の異動があった。

新任執行役員

氏名 (生年月日)	役職及び 担当業務	就任日	略歴	所有株式数
Kyounglim Yun (1963 年 6 月 14日)	社長、グループ変革室長	2021 年 9 月17日	2006年：当社入社 2006年 - 2008年：当社上席副社長、新事業グループ 2008年 - 2009年：当社上席副社長、メディアユニット、コンテンツ・タスクフォース 2009年 - 2010年：当社上席副社長、SDユニット、R&D改革タスクフォース 2010年 - 2013年：CJ社上席執行副社長、事業研究所長 2013年 - 2014年：CJハローヴィジョン (CJ helloworldvision) 上席執行副社長、企業経営グループ 2014年 - 2015年：当社執行副社長、未来コンバージェンス事業室 2015年 - 2018年：当社上席執行副社長、未来コンバージェンス事業室 2018年 - 2019年：当社上席執行副社長、グローバル事業グループ 2019年 - 2021年：現代自動車 (Hyundai Motor Company) 上席執行副社長、オープンイノベーション戦略事業ユニット	1,100

現在の執行役員の構成は以下のとおりである。

男性 79名 女性 10名 (全執行役員のうち女性の比率：11%)

第6【経理の状況】

以下に記載された株式会社ケーティーの2021年及び2020年6月30日に終了した各会計期間の未監査中間連結財務諸表及び未監査中間個別財務諸表（以下、併せて「中間財務書類」）は、韓国の「資本市場及び金融投資業に関する法律」に基づき金融監督委員会及び韓国取引所に提出された株式会社ケーティーの2021年の半期報告書から抽出されたものである。株式会社ケーティーの中間財務書類は韓国採用国際会計基準書（以下、「K-IFRS」）第1034号（「中間財務報告」）に準拠して作成されている。K-IFRSの導入に伴い、中間連結財務諸表が含まれている連結基準の四半期/半期報告書の開示が韓国の法令（「資本市場及び金融投資業に関する法律」）上要求されている。これらの財務計算に関する書類は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」）第76条第1項の規定の適用を受けている。なお、株式会社ケーティーの採用した会計原則及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる会計原則等の主な相違点は本項末尾の「3 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に説明されている。

株式会社ケーティーの中間財務書類は、韓国において外部監査人による監査を受けていないが、レビューを受けている。日本の公認会計士又は監査法人による監査はを受けていない。

当該中間財務書類を邦文に翻訳するにあたっては、その主な計数について、2021年6月30日現在のソウル為替仲介株式会社の公示基準レート（10.2212ウォン＝1円）による邦貨への換算額を併記した。なお、換算上百万円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

上述の主な計数の邦貨への換算額の併記は、中間財務諸表等規則第79条の規定によるものであり、また本項末尾の「3 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に関する記載は中間財務諸表等規則第77条及び第78条の規定その他によるものである。

1【中間財務書類】

(1) 半期連結財務諸表

() 半期連結財政状態表
 第40期半期：2021年 6月30日現在
 第39期：2020年12月31日現在

株式会社ケーティーとその従属会社

(単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注記	第40期半期末				第39期末			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
資産									
・ 流動資産			11,695,320		1,144,222		11,154,180		1,091,279
現金及び現金性資産	4	3,096,957		302,993		2,634,624		257,761	
売上債権及びその他債権	4、5	4,990,287		488,229		4,902,471		479,638	
その他金融資産	4、6	1,094,074		107,040		1,202,840		117,681	
当期法人税資産		864		85		2,059		201	
棚卸資産	7	474,101		46,384		534,636		52,307	
売却予定資産	9	53,662		5,250		1,198		117	
その他流動資産	8	1,985,375		194,241		1,876,352		183,575	
・ 非流動資産			22,443,630		2,195,792		22,508,365		2,202,125
売上債権及びその他債権	4、5	1,143,243		111,850		1,250,769		122,370	
その他金融資産	4、6	445,974		43,632		544,347		53,257	
有形資産	10	13,627,330		1,333,242		14,206,119		1,389,868	
使用権資産	17	1,223,040		119,657		1,217,179		119,084	
投資不動産	10	1,645,889		161,027		1,368,453		133,884	
無形資産	10	2,595,428		253,926		2,161,258		211,449	
関連会社及び共同支配企業投資	11	555,306		54,329		557,881		54,581	
繰延税金資産		441,534		43,198		433,698		42,431	
その他非流動資産	8	765,886		74,931		768,661		75,203	
資産合計			34,138,950		3,340,014		33,662,545		3,293,404

科 目	注記	第40期半期末				第39期末			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
負債									
・ 流動負債			8,325,683		814,550		9,192,472		899,354
仕入債務及びその他債務	4、12	5,741,654		561,740		6,210,099		607,570	
借入金	4、13	945,888		92,542		1,418,114		138,742	
その他金融負債	4、6	475		46		2,493		244	
当期法人税負債		355,145		34,746		232,225		22,720	
引当負債	14	158,571		15,514		165,990		16,240	
繰延収益		77,179		7,551		60,252		5,895	
その他流動負債	8	1,046,771		102,412		1,103,299		107,942	
・ 非流動負債			10,149,494		992,985		8,918,640		872,563
仕入債務及びその他債務	4、12	1,178,860		115,335		807,540		79,006	
借入金	4、13	6,809,806		666,243		5,898,184		577,054	
その他金融負債	4、6	207,610		20,312		260,676		25,503	
純確定給付負債	15	449,644		43,991		378,087		36,990	
引当負債	14	89,134		8,721		86,202		8,434	
繰延収益	20	172,686		16,895		149,050		14,582	
繰延税金負債		366,837		35,890		429,331		42,004	
その他非流動負債	8	874,917		85,598		909,570		88,989	
負債合計			18,475,177		1,807,535		18,111,112		1,771,916

科 目	注記	第40期半期末				第39期末			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
資本									
支配会社の所有主持分：			14,148,589		1,384,240		14,011,444		1,370,822
． 資本金		1,564,499		153,064		1,564,499		153,064	
． 株式発行超過金		1,440,258		140,909		1,440,258		140,909	
． 利益剰余金	18	12,506,124		1,223,548		12,155,420		1,189,236	
． その他の包括損益累計額		35,940		3,516		86,051		8,419	
． その他資本構成要素	19	(1,398,232)		(136,797)		(1,234,784)		(120,806)	
非支配持分：			1,515,184		148,239		1,539,989		150,666
． 非支配持分		1,515,184		148,239		1,539,989		150,666	
資本合計			15,663,773		1,532,479		15,551,433		1,521,488
負債及び資本合計			34,138,950		3,340,014		33,662,545		3,293,404

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

（ ）半期連結損益計算書

第40期半期：2021年1月1日から2021年6月30日まで

第39期半期：2020年1月1日から2020年6月30日まで

株式会社ケーティーとその従属会社

（単位：百万ウォン / 百万円）

科 目	注記	第40期半期				第39期半期			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
・ 営業収益	20	6,027,612	12,057,038	589,717	1,179,611	5,876,503	11,708,219	574,933	1,145,484
・ 営業費用	21	5,551,732	11,137,003	543,159	1,089,598	5,532,990	10,979,876	541,325	1,074,226
・ 営業利益		475,880	920,035	46,558	90,012	343,513	728,343	33,608	71,258
その他収益	22	75,163	133,783	7,354	13,089	63,493	113,664	6,212	11,120
その他費用	22	62,281	116,316	6,093	11,380	78,024	137,017	7,634	13,405
金融収益	23	70,364	256,783	6,884	25,123	24,066	265,714	2,355	25,996
金融費用	23	64,500	237,171	6,310	23,204	38,807	285,208	3,797	27,904
・ 関連会社及び共同支配企業の 純損益持分	11	28,085	33,751	2,748	3,302	(4,886)	(8,339)	(478)	(816)
・ 法人税費用差引前純利益		522,711	990,865	51,140	96,942	309,355	677,157	30,266	66,250
・ 法人税費用	24	151,923	293,602	14,864	28,725	100,294	240,890	9,812	23,568
・ 半期純利益		370,788	697,263	36,276	68,217	209,061	436,267	20,454	42,683
・ 半期純利益の帰属									
支配会社の所有主持分		338,817	641,441	33,148	62,756	178,091	387,026	17,424	37,865
非支配持分		31,971	55,822	3,128	5,461	30,970	49,241	3,030	4,818
・ 支配会社所有主持分に対する 一株当たり損益(単位：ウォ ン)	25								
基本的な一株当たり利益		1,446	2,719	141	266	726	1,578	71	154
希薄化後一株当たり利益		1,445	2,717	141	266	726	1,577	71	154

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

() 半期連結包括損益計算書

第40期半期：2021年1月1日から2021年6月30日まで

第39期半期：2020年1月1日から2020年6月30日まで

株式会社ケーティーとその従属会社

(単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注記	第40期半期				第39期半期			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
・ 半期純利益		370,788	697,263	36,276	68,217	209,061	436,267	20,454	42,683
・ その他の包括損益									
当期損益として再分類されない項目		14,449	22,431	1,414	2,195	89,579	37,843	8,764	3,702
純確定給付負債の再測定要素	15	5,403	9,144	529	895	(2,625)	(3,198)	(257)	(313)
関連会社及び共同支配企業純確定給付負債の再測定要素に対する持分		(2,250)	(2,586)	(220)	(253)	(768)	72	(75)	7
「その他の包括損益-公正価値」で測定する持分商品の評価損益	6	11,296	15,873	1,105	1,553	92,972	40,969	9,096	4,008
事後的に当期損益として再分類される項目		(4,410)	(11,331)	(431)	(1,109)	196	(12,359)	19	(1,209)
ヘッジデリバティブの評価	6	9,604	49,855	940	4,878	(21,379)	74,179	(2,092)	7,257
ヘッジデリバティブのその他の包括損益のうち、当期損益に含まれた再分類調整		6,519	(44,126)	638	(4,317)	32,820	(77,209)	3,211	(7,554)
関連会社及び共同支配企業のその他の包括損益に対する持分		(17,305)	(21,771)	(1,693)	(2,130)	709	578	69	57
海外事業所の外貨換算差額		(3,228)	4,711	(316)	461	(11,954)	(9,907)	(1,170)	(969)
・ 半期総包括利益		380,827	708,363	37,259	69,303	298,836	461,751	29,237	45,176
Ⅳ. 半期総包括損益の帰属：									
支配会社の所有主持分		347,487	647,578	33,997	63,356	252,178	415,158	24,672	40,617
非支配持分		33,340	60,785	3,262	5,947	46,658	46,593	4,565	4,558

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

（ ）半期連結資本変動表

第40期半期：2021年1月1日から2021年6月30日まで

第39期半期：2020年1月1日から2020年6月30日まで

株式会社ケーティーとその従属会社

（単位：百万ウォン／百万円）

科 目	注記	支配会社の所有主持分												非支配持分		合計	
		資本金		資本剰余金		利益剰余金		その他の包括損益累計額		その他資本構成要素		小計					
		100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円
2020年1月1日現在残高		1,564,499	153,064	1,440,258	140,909	11,633,780	1,138,201	194,934	19,072	(1,170,083)	(114,476)	13,663,388	1,336,769	1,520,160	148,726	15,183,548	1,485,496
総包括利益：																	
半期純利益		-	-	-	-	387,026	37,865	-	-	-	-	387,026	37,865	49,241	4,818	436,267	42,683
純確定給付負債の再測定要素	15	-	-	-	-	(502)	(49)	-	-	-	-	(502)	(49)	(2,696)	(264)	(3,198)	(313)
ヘッジデリバティブの評価	6	-	-	-	-	-	-	(2,935)	(287)	-	-	(2,935)	(287)	(95)	(9)	(3,030)	(296)
関連会社及び共同支配企業の その他の包括損益に対する持分		-	-	-	-	-	-	578	57	-	-	578	57	-	-	578	57
関連会社及び共同支配企業の 純確定給付負債の再測定要素に 対する持分等		-	-	-	-	(13)	(1)	-	-	-	-	(13)	(1)	85	8	72	7
「その他の包括損益-公正価値」で 測定する金融商品の評価損益		-	-	-	-	184,330	18,034	(149,086)	(14,586)	-	-	35,244	3,448	5,725	560	40,969	4,008
海外事業所の外貨換算差額		-	-	-	-	-	-	(4,240)	(415)	-	-	(4,240)	(415)	(5,667)	(554)	(9,907)	(969)
総包括利益小計		-	-	-	-	570,841	55,849	(155,683)	(15,231)	-	-	415,158	40,617	46,593	4,558	461,751	45,176
株主との取引：																	
年次配当		-	-	-	-	(269,766)	(26,393)	-	-	-	-	(269,766)	(26,393)	-	-	(269,766)	(26,393)
従属会社の非支配持分配当		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(40,753)	(3,987)	(40,753)	(3,987)
自己株式処分損失の利益剰余金処分		-	-	-	-	(1,690)	(165)	-	-	1,690	165	-	-	-	-	-	-
従属会社持分比率変動効果		-	-	-	-	-	-	-	-	11,934	1,168	11,934	1,168	25,219	2,467	37,153	3,635
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	3,640	356	3,640	356	-	-	3,640	356
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	(3,092)	(303)	(3,092)	(303)	-	-	(3,092)	(303)
2020年6月30日現在残高		1,564,499	153,064	1,440,258	140,909	11,933,165	1,167,492	39,251	3,840	(1,155,911)	(113,090)	13,821,262	1,352,215	1,551,219	151,765	15,372,481	1,503,980

科目	注記	支配会社の所有主持分												非支配持分		合計	
		資本金		資本剰余金		利益剰余金		その他の包括損益累計額		その他資本構成要素		小計					
		100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円
2021年1月1日現在残高		1,564,499	153,064	1,440,258	140,909	12,155,420	1,189,236	86,051	8,419	(1,234,784)	(120,806)	14,011,444	1,370,822	1,539,989	150,666	15,551,433	1,521,488
総包括利益：																	
半期純利益		-	-	-	-	641,441	62,756	-	-	-	-	641,441	62,756	55,822	5,461	697,263	68,217
純確定給付負債の再測定要素	15	-	-	-	-	5,991	586	-	-	-	-	5,991	586	3,153	308	9,144	895
ヘッジデリバティブの評価	6	-	-	-	-	-	-	5,698	557	-	-	5,698	557	31	3	5,729	561
関連会社及び共同支配企業の その他の包括損益に対する持分		-	-	-	-	-	-	(17,974)	(1,759)	-	-	(17,974)	(1,759)	(3,797)	(371)	(21,771)	(2,130)
関連会社及び共同支配企業の 純確定給付負債の再測定要素に 対する持分等		-	-	-	-	(2,795)	(273)	-	-	-	-	(2,795)	(273)	209	20	(2,586)	(253)
「その他の包括損益-公正価値」で 測定する金融商品の評価損益		-	-	-	-	53,052	5,190	(40,185)	(3,932)	-	-	12,867	1,259	3,006	294	15,873	1,553
海外事業所の外貨換算差額		-	-	-	-	-	-	2,350	230	-	-	2,350	230	2,361	231	4,711	461
総包括利益小計		-	-	-	-	697,689	68,259	(50,111)	(4,903)	-	-	647,578	63,356	60,785	5,947	708,363	69,303
株主との取引：																	
年次配当		-	-	-	-	(326,487)	(31,942)	-	-	-	-	(326,487)	(31,942)	-	-	(326,487)	(31,942)
従属会社の非支配持分配当		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(23,762)	(2,325)	(23,762)	(2,325)
連結範囲変動効果		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(55,344)	(5,415)	(55,344)	(5,415)
自己株式処分損失の利益剰余金処分		-	-	-	-	(20,498)	(2,005)	-	-	20,498	2,005	-	-	-	-	-	-
従属会社の持分比率変動効果		-	-	-	-	-	-	-	-	3,600	352	3,600	352	(6,484)	(634)	(2,884)	(282)
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-	-	-	(190,105)	(18,599)	(190,105)	(18,599)	-	-	(190,105)	(18,599)
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	2,559	250	2,559	250	-	-	2,559	250
2021年6月30日現在残高		1,564,499	153,064	1,440,258	140,909	12,506,124	1,223,548	35,940	3,516	(1,398,232)	(136,797)	14,148,589	1,384,240	1,515,184	148,239	15,663,773	1,532,479

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

（ ）半期連結キャッシュフロー計算書

第40期半期：2021年1月1日から2021年6月30日まで

第39期半期：2020年1月1日から2020年6月30日まで

株式会社ケーティーとその従属会社

（単位：百万ウォン / 百万円）

科 目	注記	第40期半期				第39期半期			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
・ 営業活動に伴うキャッシュフロー			2,657,419		259,991		2,427,029		237,450
営業から創出されたキャッシュフロー	26	2,858,006		279,616		2,407,736		235,563	
支払利息		(132,813)		(12,994)		(125,831)		(12,311)	
受取利息		131,300		12,846		125,013		12,231	
配当金の受取		36,298		3,551		13,019		1,274	
法人税還付(納付)		(235,372)		(23,028)		7,092		694	
・ 投資活動に伴うキャッシュフロー			(1,856,661)		(181,648)		(1,991,418)		(194,832)
1. 投資活動に伴う現金収入		959,541		93,878		808,433		79,094	
貸付金の回収		29,342		2,871		35,030		3,427	
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の処分		221,346		21,656		196,776		19,252	
償却原価で測定する金融資産の処分		458,509		44,859		194,600		19,039	
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産の処分		206,840		20,236		350,964		34,337	
売却予定資産の処分		-		-		342		33	
関連会社及び共同支配企業投資株式の処分		8,716		853		110		11	
有形資産及び投資不動産の処分		28,536		2,792		13,558		1,326	
無形資産の処分		5,545		542		5,795		567	
使用権資産の処分		707		69		213		21	
連結範囲変動による現金の増加		-		-		11,045		1,081	
2. 投資活動に伴う現金支出		(2,816,202)		(275,526)		(2,799,851)		(273,926)	
貸付金の支払		20,659		2,021		22,293		2,181	

科 目	注記	第40期半期				第39期半期			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の取得		253,533		24,805		369,455		36,146	
償却原価で測定する金融資産の取得		222,314		21,750		261,137		25,549	
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産の取得		16,130		1,578		38		4	
関連会社及び共同支配企業投資株式の取得		16,300		1,595		59,408		5,812	
有形資産及び投資不動産の取得		1,715,380		167,826		1,650,921		161,519	
無形資産の取得		536,264		52,466		431,371		42,204	
使用権資産の取得		2,982		292		5,228		511	
連結範囲変動による現金の減少		32,640		3,193		-		-	
・ 財務活動に伴うキャッシュフロー			(340,142)		(33,278)		200,247		19,591
1. 財務活動に伴う現金収入		1,382,994		135,306		1,069,568		104,642	
借入金の借入		1,341,964		131,292		1,036,111		101,369	
非支配株主との取引		35,250		3,449		33,457		3,273	
その他財務活動による現金収入		5,780		565		-		-	
2. 財務活動に伴う現金支出		(1,723,136)		(168,585)		(869,321)		(85,051)	
借入金の償還		972,346		95,130		455,516		44,566	
配当金の支払		350,249		34,267		310,519		30,380	
リース負債の減少		206,916		20,244		88,484		8,657	
その他金融負債の減少		-		-		13,674		1,338	
自己株式の取得		193,625		18,943		-		-	
非支配持主との取引		-		-		1,128		110	
・ 現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果			1,717		168		484		47
・ 現金の増加(+ + +)			462,333		45,233		636,342		62,257
・ 期首現金残高			2,634,624		257,761		2,305,894		225,599
・ 半期末現金残高			3,096,957		302,993		2,942,236		287,856

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

注記

第40期半期：2021年1月1日から2021年6月30日まで

第39期半期：2020年1月1日から2020年6月30日まで

株式会社ケーティーとその従属会社

1. 一般事項

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配会社である株式会社ケーティー(以下、「支配会社」という。)はBCカード㈱など62社の従属会社(注記1.2参照)(以下、「株式会社ケーティーとその従属会社」を「連結会社」と総称する。)を連結対象として連結財務諸表を作成した。

1.1 支配会社の概要

支配会社は、韓国電気通信公社法により公衆電気通信事業の合理的経営と通信技術の振興、国民生活の便益増進及び公共福祉の向上に寄与することを目的に、1982年1月1日に放送通信委員会(旧：情報通信部)の電信電話事業を包括継承して政府100%出資の政府投資機関として設立された。それ以来、本社、事業部署、現業機関など全国的な事業網を備えて公衆電気通信事業を営んでいる。登録された本店事務所の住所は京畿道城南市盆唐区仏亭路90である。

また、支配会社は1997年10月1日付で公企業の経営構造の改善及び民営化に関する法律により政府出資機関に転換され、1998年12月23日付で韓国取引所が開設したKRX有価証券市場に株式を上場した。支配会社は1999年5月29日、普通株24,282,195株を新規発行して同新株と政府保有旧株20,813,311株を原株とする株式預託証書を発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。また、2001年7月2日には政府保有株式55,502,161株を原株とする株式預託証書を追加発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。

支配会社は2002年、政府保有株式の全てを政府の公企業民営化計画に従って取得し、報告期間末現在、政府が保有している支配会社の持分はない。

1.2 従属会社の現況

(1) 報告期間末現在、連結対象となる従属会社の現況は次の通りである。

従属会社名	業種	所在地国	支配持分比率(*1)		決算月
			2021.6.30	2020.12.31	
KTリンカス(株)	無人公衆電話機の維持管理業務	韓国	92.40%	92.40%	12月
(株)KTサブマリン(*2)(*4)	海底ケーブルの建設及びメンテナンス業務	韓国	39.30%	39.30%	12月
KT telecop(株)	施設警備業	韓国	86.80%	86.80%	12月
KTハイテル(株)	情報通信関連サービス業務	韓国	67.10%	67.10%	12月
(株)KTサービス北部	有線サービスの開通及びサービス業務	韓国	67.30%	67.30%	12月
(株)KTサービス南部	有線サービスの開通及びサービス業務	韓国	77.30%	77.30%	12月
KTコマース(株)	電子商取引(B2C、B2B)及び関連付加サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
KT戦略投資組合2号	投資事業	韓国	100.00%	100.00%	12月
KT戦略投資組合3号	投資事業	韓国	100.00%	100.00%	12月
KT戦略投資組合4号	投資事業	韓国	100.00%	100.00%	12月
KT戦略投資組合5号	投資事業	韓国	100.00%	100.00%	12月
BC-VP戦略投資組合1号	投資事業	韓国	100.00%	100.00%	12月
BCカード(株)	クレジットカード事業	韓国	69.50%	69.50%	12月
ブイビー(株)	クレジットカードなどのセキュリティ決済サービス	韓国	50.90%	50.90%	12月
(株)HNCネットワーク	金融業コールセンターの運営	韓国	100.00%	100.00%	12月
BCカード科学技術(上海)有限公司	ソフトウェア開発及びデータ・プロセッシング	中国	100.00%	100.00%	12月
イニテック(株)(*4)	ネットバンキングASP及びセキュリティソリューション	韓国	58.20%	58.20%	12月
(株)スマートロ	VAN(Value Added Network)事業	韓国	64.50%	64.50%	12月
(株)KTディーエス(*4)	システム構築及びメンテナンス	韓国	95.50%	95.50%	12月
(株)KTエムハウス	モバイル・マーケティング	韓国	88.70%	90.00%	12月
(株)KTエムアンドエス	移動通信端末機の流通	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)ジーミュージック(*2)(*4)	オンライン情報の提供及びレコード・映像物の企画、製作、流通	韓国	36.20%	36.20%	12月
(株)KT MOS 北部(*4)	通信施設メンテナンス	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)KT MOS 南部(*4)	通信施設メンテナンス	韓国	98.40%	98.40%	12月
(株)Kスカイライフ(*4)	衛星放送事業	韓国	50.30%	50.30%	12月
(株)スカイライフTV	放送番組供給	韓国	100.00%	92.60%	12月
(株)KTエステート	不動産開発及び供給事業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)KTエーエムシー	資産管理、不動産コンサルティング及び関連サービス	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)KTネクスアル	クラウド源泉技術保有でクラウドシステム具現	韓国	100.00%	100.00%	12月
KT gdh(株)	データセンターの構築及び関連サービスの運用	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)KTサット	衛星通信事業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)ナスメディア(*3)(*4)	インターネット広告ソリューションの提供及びIPTV広告販売	韓国	44.00%	44.00%	12月
(株)KTスポーツ	スポーツ団の管理	韓国	100.00%	100.00%	12月
KT音楽コンテンツ投資組合1号	音源及びコンテンツ投資事業	韓国	80.00%	80.00%	12月
KT音楽コンテンツ投資組合2号	音源及びコンテンツ投資事業	韓国	100.00%	100.00%	12月
KT-ミシガングローバルコンテンツファンド	コンテンツ投資事業	韓国	88.60%	88.60%	12月
(株)オートピオン	情報通信関連サービス業務	韓国	100.00%	100.00%	12月

従属会社名	業種	所在地国	支配持分比率(*1)		決算月
			2021.6.30	2020.12.31	
(株)KTシーエス(*2)(*4)	データベース及びオンライン情報提供業	韓国	32.20%	31.90%	12月
(株)KTアイエス(*2)(*4)	データベース及びオンライン情報提供業	韓国	31.40%	30.80%	12月
(株)KT M mobile	仮想移動体通信事業及び通信機器販売	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)KTインベストメント	新技術事業金融業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)フーファードカンパニー	応用ソフトウェア開発及び供給業	韓国	100.00%	100.00%	12月
プレイディー(株)	広告代行業	韓国	70.4%	70.40%	12月
ネクストコネクトPFV(株)	不動産開発及び供給業	韓国	100.00%	100.00%	12月
KT Rwanda Networks Ltd.	ネットワーク設置及び管理	ルワンダ	51.00%	51.00%	12月
AOS Ltd.	システムの構築及び維持保守	ルワンダ	51.00%	51.00%	12月
KT Japan Co., Ltd.	海外投資事業及び現地窓口業務	日本	100.00%	100.00%	12月
KT Dutch B.V.	East Telecom管理	オランダ	100.0%	100.00%	12月
East Telecom LLC	超高速無線/有線インターネット事業	ウズベキスタン	91.60%	91.60%	12月
KT America, Inc.	海外投資事業及び現地窓口業務	アメリカ	100.00%	100.00%	12月
PT. BC Card Asia Pacific	ソフトウェア開発及び供給業	インドネシア	99.90%	99.90%	12月
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	有線通信業	香港	100.0%	100.00%	12月
Korea Telecom Singapore Pte.Ltd.	海外投資事業及び現地窓口業務	シンガポール	100.00%	100.00%	12月
Texnoprosistem LLC	有線インターネット事業	ウズベキスタン	100.00%	100.00%	12月
Nasmedia Thailand Co.Ltd.	インターネット広告ソリューションの提供	タイ	99.90%	99.90%	12月
(株)KT希望ジウム	製造業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)リアルティ賃貸住宅第3号委託管理 不動産投資会社	不動産業	韓国	88.60%	88.60%	12月
(株)ストーリーウィズ	コンテンツ及びソフトウェアの開発及び販売	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)KTエンジニアリング(旧：(株)KT ENGSCORE)	通信工事及びメンテナンス	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)KTスタジオジニー	情報通信サービス及び情報通信工業	韓国	100.00%	-	12月
(株)ケーエイチエス	施設の運営及び維持管理	韓国	100.00%	-	12月
(株)ロルラボ	貨物自動車運送事業及び貨物自動車運送 幹旋事業	韓国	51.00%	-	12月

(*1) 支配会社と従属会社が保有している持分を単純合算した持分比率を意味する。

(*2) (株)KTサブマリン、(株)KTシーエス、(株)KTアイエス、(株)ジニーミュージックに対する支配会社の持分比率は50%を超過していないが、過去の株主総会での決議状況などを考慮し、意思決定過程で常に過半数の議決権を行使できるため、連結対象従属会社に分類した。

(*3) (株)ナスメディアに対する支配会社の持分比率は50%を超過していないが、他の投資家との約定により過半数の議決権を保有しているため、連結対象従属会社に分類した。

(*4) 従属会社が保有している自己株式を従属会社の総株式数から除外した持分比率である。

(2) 当半期における連結範囲の変動

区分	地域	従属会社名	事由
増加	韓国	(株)KTスタジオジニー	新規設立
増加	韓国	(株)ロルラボ	新規設立
増加	韓国	(株)ケーエイチエス	連結編入
減少	ベルギー	KT Belgium	清算
減少	韓国	KTパワーテル(株)	売却
減少	中国	Korea Telecom China Co., Ltd.	清算
減少	ポーランド	KBT0 Sp.z o. o.	清算
減少	韓国	(株)ジーイープレミア第1号企業構造調整不動産投資会社	清算

(3) 連結対象従属会社における報告期間末現在の内部取引消去前の要約財政状態表、当半期及び前半期の要約損益計算書は次の通りである(単位：百万ウォン)。

従属会社名	2021.6.30		2021年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純損益
KTリンカス(株)	53,332	51,323	37,623	(2,265)
(株)KTサブマリン	115,248	12,943	15,747	156
KT telecop(株)	343,523	217,358	249,878	1,201
KTハイテル(株)	281,180	85,454	196,101	(4,747)
(株)KTサービス北部	54,791	50,767	113,197	(247)
(株)KTサービス南部	61,299	54,802	134,043	(225)
BCカード(株)(*1)	3,386,003	2,058,801	1,746,343	37,096
(株)HNCネットワーク(*1)	258,310	49,079	156,080	1,276
(株)ナスメディア(*1)	423,677	218,524	56,915	11,756
(株)KTディーエス(*1)	158,399	99,974	255,498	11,456
(株)KTエムハウス	95,082	63,675	27,364	2,928
(株)KTエムアンドエス	234,113	197,969	316,036	2,190
(株)ジニーミュージック	255,318	86,109	122,128	6,144
(株)KT MOS 北部	31,860	24,119	33,411	1,746
(株)KT MOS 南部	32,713	22,533	33,331	1,359
(株)KTスカイライフ(*1)	943,388	175,328	341,996	38,559
(株)KTエステート(*1)	1,702,537	333,412	129,434	4,896
KT gdh(株)	11,339	1,739	2,189	267
(株)KTサット	603,088	54,482	84,898	10,196
(株)KTスポーツ	36,476	26,354	24,123	(1,500)
KT音楽コンテンツ投資組合1号	5,136	1,505	329	312
KT音楽コンテンツ投資組合2号	14,925	150	178	38
KT-ミシガングローバルコンテンツファンド	10,228	77	29	(56)
(株)オートピオン	4,895	4,352	2,083	(394)

従属会社名	2021.6.30		2021年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純損益
(株)KT M mobile	127,628	36,169	95,199	(5,901)
(株)KTインベストメント(*1)	107,714	85,584	12,988	197
(株)KTシーエス(*1)	357,023	180,000	434,984	12,908
(株)KTアイエス	321,490	143,863	225,491	8,777
ネクストコネクトPFV(株)	470,466	118,223	-	(4,754)
KT Japan Co., Ltd.(*1)	1,379	2,528	698	(171)
KT Dutch B.V(*1)	33,607	11,106	12,034	4,315
KT America, Inc.	4,536	56	3,158	118
KT Rwanda Networks Ltd.(*2)	115,317	207,937	11,613	(13,769)
AOS Ltd.(*2)	12,514	3,807	4,106	1,020
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	6,804	2,720	8,034	335
(株)KT希望ジウム(*1)	5,301	2,875	5,194	419
(株)ストーリーウィズ	20,399	10,559	8,900	(1,693)
(株)KTエンジニアリング(旧：(株)KT ENGCORE)	87,201	48,616	82,944	(2,558)
(株)KTスタジオジニー	54,441	4,108	-	(2,313)
(株)ロルラボ	4,299	567	-	-

従属会社名	2020.12.31		2020年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純損益
KTパワーテル(株)	119,694	18,833	27,690	2,153
KTリンクス(株)	58,372	54,022	41,725	(2,566)
(株)KTサブマリン	116,813	14,032	36,023	1,698
KT telecop(株)	318,456	193,737	158,320	(1,125)
KTハイテル(株)	288,949	92,599	161,998	(4,099)
(株)KTサービス北部	60,825	56,554	105,215	(1,293)
(株)KTサービス南部	58,182	51,460	124,683	(3,282)
BCカード(株)(*1)	3,084,398	1,778,751	1,666,561	53,789
(株)HNCネットワーク(*1)	269,651	61,365	160,284	462
(株)ナスメディア(*1)	422,039	221,371	51,764	9,188
(株)KTディーエス(*1)	183,297	133,129	207,060	3,340
(株)KTエムハウス	104,704	76,315	19,541	3,461
(株)KTエムアンドエス	231,260	197,306	319,535	(1,244)
(株)ジニーミュージック	250,538	88,488	122,348	4,143
(株)KT MOS 北部	32,167	26,070	30,989	482
(株)KT MOS 南部	33,765	24,947	33,923	1,820
(株)KTスカイライフ(*1)	919,476	175,039	345,584	39,637
(株)KTエステート(*1)	1,689,601	325,429	211,102	8,436
KT gdh(株)	11,003	1,669	2,097	276
(株)KTサット	630,740	92,791	86,674	5,126

従属会社名	2020.12.31		2020年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純損益
(株)KTスポーツ	26,572	14,940	20,260	(2,115)
KT音楽コンテンツ投資組合1号	4,844	1,525	222	175
KT音楽コンテンツ投資組合2号	15,021	285	39	(106)
KT-ミシガングローバルコンテンツファンド	10,382	175	99	-
(株)オートピオン	4,903	4,961	3,663	(202)
(株)KT M mobile	129,011	27,281	82,150	(861)
(株)KTインベストメント(*1)	115,627	93,695	1,466	556
(株)KTシーエス(* 1)	384,919	215,175	424,708	6,951
(株)KTアイエス	294,289	126,894	223,054	8,519
ネクストコネクトPFV(株)	394,268	37,271	8	(288)
KT Japan Co., Ltd.(*1)	2,694	2,622	905	(38)
Korea Telecom China Co., Ltd.	381	21	426	97
KT Dutch B.V.(*1)	29,585	10,109	14,679	3,231
KT America, Inc.	4,498	125	3,197	169
KT Rwanda Networks Ltd.(*2)	114,768	191,781	8,559	(16,470)
KT Belgium	87,608	-	-	1
KBTO Sp.z o. o.	438	117	373	(2,230)
AOS Ltd.(*2)	11,812	3,875	2,787	265
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	6,159	2,800	8,390	761
(株)KT希望ジウム	3,720	2,787	1,598	208
(株)ジーイープレミア第1号企業構造調整 不動産投資会社	5,703	1,165	153	30
(株)ストーリーウィズ	21,594	10,065	4,334	(567)
(株)KTエンジニアリング(旧：(株)KT ENG CORE)	138,220	102,963	60,366	1,331

(*1) 中間支配会社で、当該従属会社の連結財務諸表上の金額を表示した。

(*2) 報告期間末現在、従属会社が発行した償還優先株式が負債に含まれている。

2. 重要な会計方針

連結会社は韓国のウォン貨で会計記録を作成しており、韓国語で韓国採用国際会計基準に従って連結財務諸表を作成している。連結会社が連結財務諸表を作成する際に適用した韓国の一部会計処理基準は、他国で一般に認められる会計処理基準と異なることがある。したがって、連結会社の財務諸表は、財務諸表の利用者が韓国採用国際会計基準を理解しているという前提下で作成された。なお、韓国語財務諸表に添付された一部の添付資料のうち、連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュフローの適正性を示すために韓国採用国際会計基準が必須資料として要求しない資料は、日本語財務諸表には添付されていない。

2.1 財務諸表の作成基準

連結会社の2021年6月30日をもって終了する6ヶ月報告期間に対する半期連結財務諸表は、企業会計基準第1034号「中間財務報告」に従って作成された。この半期連結財務諸表は、報告期間末である2021年6月30日現在有効である又は早期に導入した韓国採用国際会計基準に従って作成された。

2.2 会計方針の変更と開示

(1) 連結会社が採用した制定・改正基準書及び解釈指針

連結会社は2021年1月1日をもって開始する会計期間から以下の制定・改正基準書及び解釈指針を新規適用した。

1) 企業会計基準書 第1116号「リース」の改正：新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID - 19」)に関連する賃借料割引等に関する実務的簡便法

実務的簡便法として、借手はCOVID19感染拡大の直接的な結果として発生した賃借料の割引などがリース変更に該当するかどうかを評価しないことができる。これを選択した借手は賃借料割引などによるリース料の変動を、このような変動がリースの変更に該当しない場合には同基準書が定めた方式と一貫した方式で会計処理しなければならない。同基準書の改正が半期連結財務諸表に及ぼす重要な影響はない。

2) 企業会計基準書 第1109号「金融商品」、第1039号「金融商品：認識と測定」、第1107号「金融商品：開示」、第1104号「保険契約」及び第1116号「リース」の改正 - 利子率指標の改革(2段階改正)

利子率指標の改革に関連して償却原価で測定される金融商品の利子率指標を代替する時に帳簿価額ではなく実効金利を調整し、ヘッジ関係で利子率指標の代替が発生した場合にも中断することなくヘッジ会計を継続できるようにするなどの例外規定が含まれている。同基準書の改正が半期連結財務諸表に及ぼす重要な影響はない。

(2) 連結会社が適用していない制定・改正基準書及び解釈指針

制定又は公表はされたものの、施行日が到来しておらず、連結会社が適用していない制定・改正基準書及び解釈指針は次の通りである。

1) 企業会計基準書 第1103号「事業結合」の改正：概念フレームワークの引用

認識する資産と負債の定義を改正された財務報告のための概念フレームワークを参考にするように改正されたが、企業会計基準書第1037号「引当負債、偶発負債及び偶発資産」及び解釈指針第2121号「負担金」の適用範囲に含まれる負債及び偶発負債については同基準書を適用するように例外を追加し、偶発資産が取得日に認識されないことを明確にした。同改正事項は2022年1月1日以後開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されている。連結会社は、同改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想している。

2) 企業会計基準書 第1016号「有形資産」の改正：意図した使用前の売却金額

企業が資産を意図した方式で使用する前に生産された品目の販売から発生する収益を生産原価と一緒に当期損益として認識することを要求しており、有形資産の取得原価から差し引くことを禁止している。同改正事項は2022年1月1日以後開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されている。連結会社は同改正が連結財務諸表に及ぼす影響について検討している。

3) 企業会計基準書 第1037号「引当負債、偶発負債及び偶発資産」の改正：損失負担契約：契約履行コスト

損失負担契約を識別する時の契約履行コストの範囲は契約履行のための増分コストと契約履行に直接関連する他のコストの配分であることを明確にした。同改正事項は2022年1月1日以後開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されている。連結会社は、同改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想している。

4) 韓国採用国際会計基準の年次改善2018-2020

韓国採用国際会計基準の年次改善2018-2020は2022年1月1日以後開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されている。連結会社は、同改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想している。

- ・ 企業会計基準書第1101号「韓国採用国際会計基準の最初採用」：最初採用企業である従属会社
- ・ 企業会計基準書第1109号「金融商品」：金融負債除去目的の10%テストに関連する手数料
- ・ 企業会計基準書第1116号「リース」：リースインセンティブ
- ・ 企業会計基準書第1041号「農林漁業」：公正価値の測定

5) 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」の改正：負債の流動/非流動分類

報告期間末現在、存在する実質的な権利によって流動又は非流動に分類されており、負債の決済を延期できる権利の行使可能性又は経営陣の期待は考慮しない。また、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれるが、複合金融商品において自己持分商品で決済するオプションが持分商品の定義を充足し、負債と分離して認識された場合は除外する。同改正事項は2023年1月1日以後開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されている。連結会社は、同改正が連結財務諸表に及ぼす影響について検討している。

6) 企業会計基準書 第1116号「リース」の改正 - 2021年6月30日後も提供されるCOVID-19に関連する賃借料割引等

COVID-19感染拡大の直接的な結果として発生した賃借料の割引など(rent concession)がリース変更に該当するかどうかを評価しないことができる実務的簡便法の適用対象が、2022年6月30日前に支払わなければならないリース料に影響を与えるリース料の減免に拡大された。借手は類似した状況で特性が類似した契約に対し実務的簡便法を一貫して適用しなければならない。同改正事項は2021年4月1日以後開始する会計年度から適用され、早期導入が許容される。連結会社は同改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想している。

2.3 会計方針

半期連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針と計算方法は、注記2.2.(1)で説明した制定・改正基準書及び解釈指針の適用による変更及び下の段落で説明した事項を除いては、前期連結財務諸表の作成時に適用された会計方針や計算方法と同様である。

2.3.1 法人税費用

中間期間の法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年間法人税率、すなわち推定平均年間実効法人税率を中間期間の税引前利益に適用して計算する。

3. 重要な会計上の見積り及び仮定

連結会社は将来に対する見積り及び仮定を行っている。見積り及び仮定は持続的に評価され、過去の経験と現在の状況を基に合理的に予測できる将来の事象のような他の要素を考慮して行われる。このような会計上の見積りが実際の結果と異なることもある。

COVID-19の感染拡大は国内外の経済に多大な影響を与えている。これは生産性の低下、売上の減少又は遅延、既存債権の回収などへ否定的な影響をもたらす可能性がある。これにより連結会社の財政状態や財務成果に否定的な影響が生じる可能性があり、このような影響は2021年年次財務諸表にも持続すると予想される。

半期連結財務諸表の作成時に適用された重要な会計上の見積り及び仮定は、COVID-19による不確実性の変動によって調整される可能性があり、COVID-19により連結会社の事業、財政状態、経営成果などに及ぼす究極的な影響については現時点では予測することができない。

4. カテゴリ別金融商品

報告期間末現在、連結会社のカテゴリ別金融商品の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2021.6.30

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	「当期損益 - 公正 価値」で測定する 金融資産	「その他の包括損 益 - 公正価値」で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	3,096,957	-	-	-	3,096,957
売上債権及びその他債権(*)	5,195,790	-	881,466	-	6,077,256
その他金融資産	396,705	1,018,059	102,198	23,086	1,540,048

(*) カテゴリ別金融商品の適用を受けないリース債権は除外した。

金融負債	償却原価で 測定する金融負債	「当期損益 - 公正価値」で 測定する金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	合計
仕入債務及びその他債務	6,920,514	-	-	6,920,514
借入金	7,755,694	-	-	7,755,694
その他金融負債	139,978	5,058	63,049	208,085

2) 2020.12.31

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	「当期損益 - 公正 価値」で測定する 金融資産	「その他の包括損 益 - 公正価値」で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	2,634,624	-	-	-	2,634,624
売上債権及びその他債権 (*)	4,976,423	-	1,118,619	-	6,095,042
その他金融資産	671,068	809,919	258,516	7,684	1,747,187

(*) カテゴリ別金融商品の適用を受けないリース債権は除外した。

金融負債	償却原価で測定する その他金融負債	「当期損益 - 公正価 値」で測定する 金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	合計
仕入債務及びその他債務	7,017,639	-	-	7,017,639
借入金	7,316,298	-	-	7,316,298
その他金融負債	132,558	2,682	127,929	263,169

5. 売上債権及びその他債権

(1) 報告期間末現在、連結会社の売上債権及びその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2021.6.30

区分	債権額	貸倒引当金	現在価値 割引差金	帳簿価額
[流動資産]				
売上債権	3,304,634	(325,985)	(8,356)	2,970,293
その他債権	2,117,812	(95,061)	(2,757)	2,019,994
合計	5,422,446	(421,046)	(11,113)	4,990,287
[非流動資産]				
売上債権	721,407	(3,141)	(23,885)	694,381
その他債権	568,425	(104,115)	(15,448)	448,862
合計	1,289,832	(107,256)	(39,333)	1,143,243

2) 2020.12.31

区分	債権額	貸倒引当金	現在価値 割引差金	帳簿価額
[流動資産]				
売上債権	3,388,099	(322,992)	(8,977)	3,056,130
その他債権	1,948,108	(101,619)	(148)	1,846,341
合計	5,336,207	(424,611)	(9,125)	4,902,471
[非流動資産]				
売上債権	892,992	(4,323)	(34,716)	853,953
その他債権	513,926	(102,985)	(14,125)	396,816
合計	1,406,918	(107,308)	(48,841)	1,250,769

(2) 報告期間末現在、連結会社のその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30	2020.12.31
貸付金	106,274	116,082
未収金(*)	1,858,625	1,699,608
未収収益	13,383	6,901
保証金	343,430	350,180
貸付債権	223,362	150,527
ファイナンス・リース債権	62,681	64,047
その他	60,277	60,416
貸倒引当金	(199,176)	(204,604)
合計	2,468,856	2,243,157

(*) 報告期間末現在、連結会社のうちBCカード(株)が保有している信用販売資産1,120,297百万ウォン(2020.12.31 : 986,384百万ウォン)が含まれている。

(3) 報告期間末現在、売上債権及びその他債権の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(4) 連結会社は売上債権の事業モデル及び契約上のキャッシュフローの特性を考慮して、上記売上債権の一部を「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産に分類した。

6. その他金融資産及びその他金融負債

(1) 報告期間末現在、連結会社のその他金融資産及びその他金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30	2020.12.31
その他金融資産		
償却原価で測定する金融資産(*1)	396,705	671,068
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産(*1,2)	1,018,059	809,919
「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産(*1)	102,198	258,516
ヘッジ目的デリバティブ資産	23,086	7,684
差引：非流動項目	(445,974)	(544,347)
流動項目	1,094,074	1,202,840
その他金融負債		
償却原価で測定する金融負債	139,978	132,558
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	5,058	2,682
ヘッジ目的デリバティブ負債	63,049	127,929
差引：非流動項目	(207,610)	(260,676)
流動項目	475	2,493

(*1) その他金融資産のうち120,798百万ウォン(2020.12.31：104,442百万ウォン)は当座預金口座開設保証金、定期預金などで、使用が制限されている。

(*2) 報告期間末現在、連結会社のその他金融資産にはMMW(money market wrap)及びMMT(money market trust) 641,501百万ウォン(2020.12.31：509,068百万ウォン)が含まれている。

(2) 「当期損益-公正価値」で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、連結会社の「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30	2020.12.31
持分商品(上場)	34,903	46,449
持分商品(非上場)	43,933	83,017
債務商品	939,209	680,453
売買目的デリバティブ	14	-
小計	1,018,059	809,919
差引：非流動項目	(316,244)	(276,109)
流動項目	701,815	533,810

2) 報告期間末現在、「当期損益 - 公正価値」で測定する金融資産のうち、債務証券の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

3) ソフトウェア共済組合などから支払保証の提供を受ける対価として同組合に対する出資金5,416百万ウォンが全額担保として提供されている。

(3) 「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、連結会社の「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2021.6.30	2020.12.31
持分商品(上場)	9,329	6,216
持分商品(非上場)	86,492	245,730
債務商品	6,377	6,570
小計	102,198	258,516
差引:非流動項目	(102,198)	(258,516)
流動項目	-	-

2) 上記持分商品の処分時には、関連するその他の包括損益累計額は利益剰余金に組み替えられ、当期損益に組み替えられることはない。債務商品の処分時には、関連するその他の包括損益累計額は当期損益に組み替えられる。

3) 当半期中に連結会社はMastercard Inc. 株式の全部を売却した。売却された株式の公正価値は206,840百万ウォンであり、関連して税引後その他の包括損益として認識された累積金額は156,359百万ウォンである。このうち53,052百万ウォンは処分後に支配会社の所有主持分利益剰余金に組み替えられた。

(4) ヘッジ目的デリバティブ

1) 報告期間末現在、連結会社が保有しているデリバティブの内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区分	2021.6.30		2020.12.31	
	資産	負債	資産	負債
金利スワップ(*1)	-	463	-	1,078
通貨スワップ(*2)	22,541	62,586	7,684	126,189
先物為替(*3)	545	-	-	662
小計	23,086	63,049	7,684	127,929
差引:非流動項目	(21,201)	(62,586)	(2,111)	(126,408)
流動項目	1,885	463	5,573	1,521

(*1) 金利変動による変動利付借入金のキャッシュフロー変動リスクをヘッジするためのデリバティブである。

(*2) 金利及び為替レートの変動による借入金のキャッシュフロー変動リスクをヘッジするためのデリバティブで、ヘッジ対象予想取引により、キャッシュフローの変動リスクにさらされる予想最長期間は2034年9月7日までである。

(*3) 為替レートの変動による外貨取引のキャッシュフロー変動リスクをヘッジするためのデリバティブである。

ヘッジ目的デリバティブの全体公正価値は、ヘッジ対象項目の残余満期が12ヶ月を超過する場合は非流動資産(負債)に分類し、12ヶ月以内の場合は流動資産(負債)に分類している。

2) 当半期及び前半期にデリバティブから発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期			2020年半期		
	評価利益	評価損失	その他の 包括損益(*)	評価利益	評価損失	その他の 包括損益(*)
金利スワップ	-	-	(2)	-	-	(1,605)
通貨スワップ	82,573	14,703	67,412	108,063	7,062	102,824
先物為替	839	-	-	3,174	-	-
合計	83,412	14,703	67,410	111,237	7,062	101,219

(*) 資本に直接加減された繰延税金と非支配持分を考慮する前の金額である。

3) キャッシュフローヘッジに関連して、当半期に当期損益として認識した非効果的な部分は評価利益6,681百万ウォン(2020年半期：評価利益2,537百万ウォン)である。

(5) 「当期損益 - 公正価値」で測定する金融負債

1) 報告期間末現在、連結会社の「当期損益 - 公正価値」で測定する金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30	2020.12.31
「当期損益 - 公正価値」で測定する金融負債		
売買目的デリバティブ負債	2,421	45
転換社債の転換権及び償還権	2,637	2,637
合計	5,058	2,682

2) 当半期及び前半期に「当期損益 - 公正価値」で測定する金融負債から発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期		2020年半期	
	評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
売買目的デリバティブ負債	1,312	111	82	19

7. 棚卸資産

報告期間末現在、連結会社の棚卸資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30			2020.12.31		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	534,433	(102,183)	432,250	650,856	(133,224)	517,632
その他	41,851	-	41,851	17,004	-	17,004
合計	576,284	(102,183)	474,101	667,860	(133,224)	534,636

当半期に費用として認識された棚卸資産の原価は1,722,158百万ウォン(2020年半期：1,752,959百万ウォン)であり、棚卸資産評価損失戻入額は31,041百万ウォン(2020年半期：評価損失戻入金額10,495百万ウォン)である。

8. その他資産及びその他負債

報告期間末現在、連結会社のその他資産及びその他負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021.6.30	2020.12.31
その他資産		
前払金	234,193	168,302
前払費用	116,965	66,578
契約原価(*)	1,726,733	1,804,948
契約資産(*)	660,991	586,438
その他	12,379	18,747
差引：非流動項目	(765,886)	(768,661)
流動項目	1,985,375	1,876,352
その他負債		
前受金(*)	306,882	328,491
預り金	93,314	105,415
前受収益(*)	41,062	29,593
リース負債	1,126,504	1,143,640
契約負債(*)	332,413	384,133
その他	21,513	21,597
差引：非流動項目	(874,917)	(909,570)
流動項目	1,046,771	1,103,299

(*) 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用により、認識された金額が含まれている(注記20参照)。

9. 売却予定資産

(1) 連結会社は当半期中に一部の不動産及びその他資産を売却することを決定し、当該資産を売却予定資産に分類した。売却予定資産の具体的な内容は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	金 額
土 地	36,676
建 物	16,898
その他	88
合 計	53,662

売却対価は純資産帳簿価額を超過すると予想される。このため、同部門が売却予定に分類されたことと関連して減損は認識していない。

10. 有形資産、投資不動産、無形資産

(1) 当半期及び前半期における連結会社の有形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期	2020年半期
期首純帳簿価額	14,206,119	13,785,299
取得及び資本的支出	1,028,690	1,106,069
処分及び廃棄	(45,289)	(37,208)
減価償却	(1,293,979)	(1,279,453)
投資不動産への振替	(171,137)	(139,437)
連結範囲の変動	(5,040)	-
売却予定資産への振替	(41,185)	-
その他	(50,849)	19,252
半期末純帳簿価額	13,627,330	13,454,522

報告期間末現在、連結会社の有形資産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2021.6.30

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地、建物	11,536	15,587	借入金	3,072	企業銀行/産業銀行

2) 2020.12.31

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地、建物	11,644	15,502	借入金	3,072	企業銀行/産業銀行
	4,142	249	保証金	249	(株) 케이バンク銀行

(2) 当半期及び前半期における連結会社の投資不動産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期	2020年半期
期首純帳簿価額	1,368,453	1,387,430
取得	163,216	7,760
処分	(1,907)	(654)
減価償却	(24,262)	(35,367)
有形資産からの振替	171,137	139,437
連結範囲の変動	(91)	-
売却予定資産への振替	(11,279)	-
その他	(19,378)	(7,072)
半期末純帳簿価額	1,645,889	1,491,534

報告期間終了日現在、連結会社(リース貸手)は不動産賃貸に関連する解約不能オペレーティング・リース契約を締結しており、同契約による将来の最低リース料は1年以下66,851百万ウォン、1年超過5年以下95,765百万ウォン、5年超過72,499百万ウォン、計235,115百万ウォンである。

報告期間末現在、連結会社の投資不動産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2021.6.30

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額
土地、建物	759,671	60,976	保証金	54,624
土地、建物	2,818	3,513	借入金	2,928

2) 2020.12.31

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額
土地、建物	790,414	62,968	保証金	56,247
土地、建物	2,861	3,434	借入金	2,928

(3) 当半期及び前半期における連結会社の無形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期	2020年半期
期首純帳簿価額	2,161,258	2,834,037
取得及び資本的支出	739,639	91,604
処分及び廃棄	(4,865)	(6,810)
償却	(301,117)	(320,672)
連結範囲の変動	(6,802)	-
その他	7,315	49,377
半期末純帳簿価額	2,595,428	2,647,536

報告期間末現在、耐用年数の限定ができないと評価して償却していない無形資産のうち、のれんを除く会員権などの帳簿価額は220,697百万ウォン(2020.12.31：221,099百万ウォン)である。

(4) 連結会社は2021年4月、電波法第11条(対価による周波数割当)により1.8GHz及び900MHz帯域の一定部分が再び割り当てられた。1.8GHz及び900MHz帯域の周波数利用権の対価はそれぞれ547,800百万ウォン、141,300百万ウォンである。連結会社は2021年6月に対価の一部を一時金として納付し、残余対価は今後5年間にわたって毎年分割納付する予定である。

(5) のれんは営業セグメントによって識別された連結会社の資金生成単位に配賦されている。報告期間末現在、連結会社ののれんは次のように配賦されている(単位：百万ウォン)。

部門	区分	金額
ICT	無線事業(*)	65,057
金融	BCカード(株)(*)	41,234
その他	(株)ジニーミュージック(*)	50,214
	プレイディー(株)(*)	42,745
	KT telecop(株)(*)	15,418
	(株)KT MOS 北部等	15,582
合計		230,250

(*) 無線事業、BCカード(株)、KT telecop(株)の回収可能額は使用価値の計算に基づいて算定した。(株)ジニーミュージック、プレイディー(株)の回収可能額は処分コストを差し引いた公正価値に基づいて算定した。使用価値の計算には、今後5年間の財務予算に基づいて税引前のキャッシュフロー見積値を利用した。財務予算の期間を超過したキャッシュフローは予想成長率を利用して推定しており、同成長率は資金生成単位が属している産業の長期平均成長率を超過していない。連結会社は売上高成長率を過去の実績と将来の市場変動に対する予想水準に基づいて算定している。連結会社は過去の実績と市場の成長に対する予測に基づいたキャッシュフロー見積値を算定しており、用いられた割引率は関連営業セグメントの特殊なリスクが反映された割引率である。

11. 関連会社及び共同支配企業投資

(1) 報告期間末現在、主要関連会社の現況は次の通りである。

企業名	所有持分比率		主要事業場	決算月
	2021.6.30	2020.12.31		
KIF投資組合	33.3%	33.3%	韓国	12月
KT-IBKC未来投資組合1号(*1)	50.0%	50.0%	韓国	12月
(株)ケイバンク銀行	34.0%	34.0%	韓国	12月
現代ロボティクス(株)(*2)	10.0%	10.0%	韓国	12月
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	35.3%	35.3%	韓国	12月

(*1) KT-IBKC未来投資組合1号は報告期間末現在、連結会社の持分比率は50%だが、被投資会社の財務又は営業政策を決定できる能力を有していないため、共同支配企業投資株式に分類し持分法を適用している。

(*2) 連結会社の普通株持分比率は20%未満だが、被投資会社の財務又は営業政策に重要な影響力を行使できるため関連会社投資株式に分類した。

(2) 当半期及び前半期における関連会社及び共同支配企業投資の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2021年半期

関連会社及び共同支配企業投資の 会社名	期首金額	取得(処分)	関連会社及び 共同支配企業の純損益に 対する持分該当額(*1)	その他	半期末金額
KIF投資組合	170,155	-	6,654	(7,194)	169,615
KT-IBKC未来投資組合1号	16,190	(4,500)	1,888	-	13,578
(株)ケイバンク銀行	208,272	-	(3,477)	(6,908)	197,887
現代ロボティクス(株)	50,936	-	(298)	81	50,719
イーゼス第395号専門投資型 私募不動産投資有限会社	17,786	-	(271)	-	17,515
その他	94,542	12,084	29,507	(30,141)	105,992
合計	557,881	7,584	34,003	(44,162)	555,306

2) 2020年半期

関連会社及び共同支配企業投資の 会社名	期首金額	取得(処分)	関連会社及び 共同支配企業の純損益に 対する持分該当額(*1)	その他	半期末金額
KIF投資組合	163,975	-	(346)	(9,240)	154,389
KT-IBKC未来投資組合1号	14,100	-	768	-	14,868
KT-CKPニューメディア投資組合	134	(134)	-	-	-
(株)ケイバンク銀行	45,158	-	(9,920)	8	35,246
現代ロボティクス(株)	-	50,000	-	-	50,000
その他	44,293	17,730	1,262	(2,359)	60,926
合計	267,660	67,596	(8,236)	(11,591)	315,429

(*1) 従属会社である(株)KTインベストメントは、保有中の関連会社投資の純損益持分該当額を営業損益として認識している。当半期中に営業損益として認識した純利益持分該当額は252百万ウォン(2020年度半期：純利益103百万ウォン)である。

(3) 報告期間末現在、連結会社の関連会社及び共同支配企業投資の2021年6月30日及び2020年12月31日現在の要約財政状態表、当半期及び前半期の要約損益計算書は次の通りである(単位：百万ウォン)。

関連会社及び共同支配企業投資の会社名	2021.6.30		2021年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純利益(損益)
KIF投資組合	508,844	-	-	19,961
KT-IBKC未来投資組合1号	27,155	-	4,390	3,776
(株)ケイバンク銀行	12,133,965	11,616,383	110,100	(8,027)
現代ロボティクス(株)	450,702	151,300	100,303	(2,984)
イーゼス第395号専門投資型私募不動産投資有限会社	116,308	66,680	-	(44)

関連会社及び共同支配企業投資の会社名	2020.12.31		2020年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純利益(損益)
KIF投資組合	510,464	-	-	(1,036)
KT-IBKC未来投資組合1号	32,379	-	1,901	1,538
(株)ケイバンク銀行	4,329,813	3,840,993	34,567	(44,920)
現代ロボティクス(株)	441,505	139,939	1,805	1,047
イーゼス第395号専門投資型私募不動産投資有限会社	116,853	66,459	-	-

(4) 持分法適用の中止により、当半期に関連会社及び共同支配企業投資に対して認識されなかった未反映損失は488百万ウォン(2020年半期利益：2,599百万ウォン)であり、報告期間末現在、認識されなかった累積未反映損失額は8,716百万ウォン(2020.12.31：8,228百万ウォン)である。

12. 仕入債務及びその他債務

(1) 報告期間末現在、連結会社の仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30	2020.12.31
流動負債		
仕入債務	1,094,511	1,239,717
その他債務	4,647,143	4,970,382
合計	5,741,654	6,210,099
非流動負債		
仕入債務	1,510	1,528
その他債務(*1)	1,177,350	806,012
合計	1,178,860	807,540

(*1) 報告期間末現在、周波数の新規取得に関連する残余対価が含まれている(注記10参照)。

(2) 報告期間末現在、連結会社のその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30	2020.12.31
未払金(*1)	3,731,859	3,841,227
未払費用	1,117,570	933,978
営業預り金	774,608	803,904
その他	200,456	197,285
差引:非流動項目	(1,177,350)	(806,012)
流動項目	4,647,143	4,970,382

(*1) 報告期間末現在、連結会社のうちBCカード㈱が保有している信用販売負債1,175,676百万ウォン(2020.12.31 : 1,007,171百万ウォン)が含まれている。

13. 借入金

(1) 報告期間末現在、連結会社の借入金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

1) 社債

種類	償還期日	年利率(%)	2021.6.30		2020.12.31	
		2021.6.30	外貨金額	ウォン貨金額	外貨金額	ウォン貨金額
外貨建固定利付社債(*1)	2034-09-07	6.500%	USD 100,000	113,000	USD 100,000	108,800
外貨建固定利付社債	2026-07-18	2.500%	USD 400,000	452,000	USD 400,000	435,200
外貨建固定利付社債	2022-08-07	2.625%	USD 400,000	452,000	USD 400,000	435,200
外貨建変動利付社債(*2)	2023-08-23	LIBOR(3M)+0.900%	USD 100,000	113,000	USD 100,000	108,800
外貨建固定利付社債	2021-07-06	0.380%	JPY 16,000,000	163,539	JPY 16,000,000	168,682
外貨建固定利付社債	2022-07-19	0.220%	JPY 29,600,000	302,548	JPY 29,600,000	312,061
外貨建固定利付社債	2024-07-19	0.330%	JPY 400,000	4,088	JPY 400,000	4,217
外貨建変動利付社債(*2)	2024-11-01	LIBOR(3M)+0.980%	USD 350,000	395,500	USD 350,000	380,800
外貨建変動利付社債(*2)	2023-06-19	SOR(6M)+0.500%	SGD 284,000	238,549	SGD 284,000	233,510
外貨建固定利付社債	2025-09-01	1.000%	USD 400,000	452,000	USD 400,000	435,200
第180-2回公募社債	2021-04-26	-	-	-	-	380,000
第181-3回公募社債	2021-08-26	4.090%	-	250,000	-	250,000
第182-2回公募社債	2021-10-28	4.310%	-	100,000	-	100,000
第183-2回公募社債	2021-12-22	4.090%	-	90,000	-	90,000
第183-3回公募社債	2031-12-22	4.270%	-	160,000	-	160,000
第184-2回公募社債	2023-04-10	2.950%	-	190,000	-	190,000
第184-3回公募社債	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
第186-3回公募社債	2024-06-26	3.418%	-	110,000	-	110,000
第186-4回公募社債	2034-06-26	3.695%	-	100,000	-	100,000
第187-3回公募社債	2024-09-02	3.314%	-	170,000	-	170,000
第187-4回公募社債	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
第188-2回公募社債	2025-01-29	2.454%	-	240,000	-	240,000
第188-3回公募社債	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
第189-2回公募社債	2021-01-28	-	-	-	-	130,000
第189-3回公募社債	2026-01-28	2.203%	-	100,000	-	100,000
第189-4回公募社債	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000

種類	償還期日	年利率(%)	2021.6.30		2020.12.31	
		2021.6.30	外貨金額	ウォン貨金額	外貨金額	ウォン貨金額
第190-1回公募社債	2021-01-29	-	-	-	-	110,000
第190-2回公募社債	2023-01-30	2.749%	-	150,000	-	150,000
第190-3回公募社債	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
第190-4回公募社債	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
第191-1回公募社債	2022-01-14	2.048%	-	220,000	-	220,000
第191-2回公募社債	2024-01-15	2.088%	-	80,000	-	80,000
第191-3回公募社債	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
第191-4回公募社債	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000
第192-1回公募社債	2022-10-11	1.550%	-	340,000	-	340,000
第192-2回公募社債	2024-10-11	1.578%	-	100,000	-	100,000
第192-3回公募社債	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
第192-4回公募社債	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
第193-1回公募社債	2023-06-16	1.174%	-	150,000	-	150,000
第193-2回公募社債	2025-06-17	1.434%	-	70,000	-	70,000
第193-3回公募社債	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	20,000
第193-4回公募社債	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	60,000
第194-1回公募社債	2024-01-26	1.127%	-	130,000	-	-
第194-2回公募社債	2026-01-27	1.452%	-	140,000	-	-
第194-3回公募社債	2031-01-27	1.849%	-	50,000	-	-
第194-4回公募社債	2041-01-25	1.976%	-	80,000	-	-
第195-1回公募社債	2024-06-10	1.387%	-	180,000	-	-
第195-2回公募社債	2026-06-10	1.806%	-	80,000	-	-
第195-3回公募社債	2031-06-10	2.168%	-	40,000	-	-
第148回ウォン建無保証社債	2023-06-23	1.513%	-	100,000	-	100,000
第149-1回ウォン建無保証社債	2024-03-08	1.440%	-	70,000	-	-
第149-2回ウォン建無保証社債	2026-03-10	1.756%	-	30,000	-	-
第150-1回ウォン建無保証社債	2023-04-07	1.154%	-	20,000	-	-
第150-2回ウォン建無保証社債	2024-04-08	1.462%	-	30,000	-	-
第151-1回ウォン建無保証社債	2023-05-12	1.191%	-	10,000	-	-
第151-2回ウォン建無保証社債	2024-05-14	1.432%	-	40,000	-	-
小計			-	7,306,224	-	6,962,470
差引：1年以内償還到来分			-	(823,349)	-	(1,228,283)
社債割引発行差金			-	(19,883)	-	(19,847)
差引計			-	6,462,992	-	5,714,340

(*1) 連結会社のシンガポール証券取引所に登録されたMedium Term Noteプログラム(以下、「MTNプログラム」という。)の限度はUSD 2,000百万であり、連結会社が同MTNプログラムを通じて発行した外貨建固定利付社債のうち報告期間末現在、償還期日が到来していない社債の金額はUSD 100百万である。2007年以後、MTNプログラムは更新されていない。

(*2) 報告期間末現在、LIBOR(3M)金利とSOR(6M)金利はそれぞれ約0.146%と0.239%である。

2) 転換社債

区分	発行日	満期日	年利率	2021.6.30	2020.12.31
			2021.6.30	ウォン貨金額	ウォン貨金額
第1回無記名式私募転換社債(*1、2)	2020-06-05	2025-06-05	0.000%	8,000	8,000
社債償還割増金				2,267	2,267
転換権調整				(4,252)	(4,644)
小計				6,015	5,623
1年以内償還到来分(流動性転換社債)				-	-
合計				6,015	5,623

(*1) 転換対象は㈱ストーリーウィズの普通株式(請求期間：2021.6.5 ～ 2025.5.4)である。

(*2) 利息は表面金利0%、満期保証収益率5%適用及び満期時の元本及び利息合計額を一括返済する。

3) 借入金

ア．短期借入金

区分	借入先	年利率	2021.6.30	2020.12.31
		2021.6.30	ウォン貨金額	ウォン貨金額
運転資金貸付	農協銀行	1.760%～1.800%	10,998	40,189
	新韓銀行	2.370%～2.960%	11,000	-
	新韓銀行	-	-	22,500
	新韓銀行	-	-	10,000
	ウリィ銀行	-	-	1,900
	ウリィ銀行	4.500%	700	-
	ウリィ銀行	CD3ヶ月+ 1.900%～1.970%	15,000	-
	産業銀行	1.640%～3.340%	35,000	10,000
	企業銀行	1.740%	200	200
	ハナ銀行	-	-	11,000
	ハナ銀行	2.280%	1,000	-
合 計			73,898	95,789

イ．長期借入金

借入先	借入用途	利率	2021.6.30		2020.12.31	
		2021.6.30	外貨金額	ウォン貨金額	外貨金額	ウォン貨金額
韓国輸出入銀行	南北協力基金(*1)	1.500%	-	2,714	-	2,961
企業銀行	一般貸付	2.980%	-	6,000	-	6,000
新韓銀行	一般貸付	1.940%	USD 4,470	5,051	-	5,000
	施設貸付(*2)	LIBOR(3M)+1.340%	USD 25,918	29,287	USD 25,918	28,199
	一般貸付(*2)	LIBOR(3M)+1.650%	USD 8,910	10,068	USD 8,910	9,694
	一般貸付(*2)	LIBOR(3M)+1.847%	USD 13,000	14,690	-	-
	一般貸付(*2)	LIBOR(3M)+2.130%	USD 25,000	28,250	USD 25,000	27,200
CA-CIB	長期貸付	1.260%	-	100,000	-	100,000
農協銀行	施設貸付	2.000%	-	43	-	54
産業銀行	一般貸付	-	-	-	-	30,000
	一般貸付	-	-	-	-	10,000
	一般貸付	3.000%	-	30,000	-	-
	一般貸付	1.920%	-	9,000	-	-
ウリィ銀行	PF貸付	2.420%	-	14,069	-	-
	PF貸付	2.000%	-	3,644	-	-
農協銀行等	PF貸付	1.860%	-	103,500	-	-
国民銀行等	施設貸付(*2)	LIBOR(3M)+1.850%	USD 29,313	33,124	USD 48,855	53,155
小計				389,440		272,263
差引：1年以内償還到来分				(48,641)		(94,042)
差引計				340,799		178,221

(*1) 上記の南北協力基金は7年据置後13年分割返済条件で借り入れた。

(*2) 報告期間末現在、LIBOR(3M)金利は約0.146%である。

(2) 報告期間末現在、流動性の部分を含む社債及び借入金の年度別償還計画は次の通りである(単位：百万ウォン)。

年度	社債			借入金			合計
	ウォン建社債	外貨建社債	計	ウォン貨借入金	外貨借入金	計	
2021.07.01～ 2022.06.30	660,000	163,540	823,540	89,416	33,123	122,539	946,079
2022.07.01～ 2023.06.30	960,000	993,096	1,953,096	115,512	82,296	197,808	2,150,904
2023.07.01～ 2024.06.30	640,000	113,000	753,000	133,993	5,051	139,044	892,044
2024.07.01～ 2025.06.30	580,000	399,588	979,588	493	-	493	980,081
2025.07.01以後	1,788,000	1,017,000	2,805,000	3,454	-	3,454	2,808,454
合計	4,628,000	2,686,224	7,314,224	342,868	120,470	463,338	7,777,562

14. 引当負債

当半期及び前半期における連結会社の引当負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 当半期

区分	訴訟損失引当負債	原状回復引当負債	その他引当負債	合計
当期首帳簿価額	76,500	105,767	69,925	252,192
繰入及び振替	1,227	6,044	1,328	8,599
使用	(2,460)	(799)	(1,037)	(4,296)
戻入	-	(1,025)	(7,017)	(8,042)
連結範囲の変動	-	(748)	-	(748)
当半期末帳簿価額	75,267	109,239	63,199	247,705
流動項目	75,267	23,344	59,960	158,571
非流動項目	-	85,895	3,239	89,134

(2) 前半期

区分	訴訟損失引当負債	原状回復引当負債	その他引当負債	合計
前期首帳簿価額	64,241	113,289	76,631	254,161
繰入及び振替	112	(257)	8,294	8,149
使用	(261)	(888)	(3,856)	(5,005)
戻入	(50)	(348)	(2,346)	(2,744)
連結範囲の変動	-	195	54,892	55,087
前半期末帳簿価額	64,042	111,991	133,615	309,648
流動項目	64,042	21,177	99,944	185,163
非流動項目	-	90,814	33,671	124,485

15. 純確定給付負債

(1) 報告期間末現在、連結会社の財政状態表に認識された金額は次の通りに算定されてある(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30	2020.12.31
確定給付債務の現在価値	2,624,840	2,556,712
社外積立資産の公正価値	(2,175,196)	(2,189,375)
財政状態表上の負債	449,644	378,087
財政状態表上の資産	-	10,750

(2) 当半期及び前半期における連結会社の確定給付債務の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期	2020年半期
期首金額	2,556,712	2,427,351
当期勤務原価	124,229	123,693
支払利息	21,650	21,365
過去勤務原価	-	971
給付支払額	(59,895)	(104,303)
再測定要素	(9,725)	5,011
連結範囲の変動	(8,529)	1,268
その他	398	2,864
半期末金額	2,624,840	2,478,220

(3) 当半期及び前半期における連結会社の社外積立資産の公正価値の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期	2020年半期
期首金額	2,189,375	2,069,710
受取利息	19,087	18,695
社外積立資産の再測定要素	(374)	1,289
使用者拠出金	15,177	13,105
給付支払額	(42,645)	(92,874)
連結範囲の変動	(7,665)	-
その他	2,241	(777)
半期末金額	2,175,196	2,009,148

(4) 当半期及び前半期における連結会社の損益計算書に反映された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期	2020年半期
当期勤務原価	124,229	123,693
純支払利息	2,563	2,670
過去勤務原価	-	971
他勘定振替	(7,224)	(8,230)
従業員給付に含まれた総費用	119,568	119,104

16. 偶発負債と約定事項

(1) 報告期間末現在、連結会社の国内金融機関との主要約定事項は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

約定事項	約定金融機関	通貨	約定金額	実行金額
当座借越	国民銀行等	KRW	1,442,000	3,000
南北協力基金	韓国輸出入銀行	KRW	37,700	2,714
経済協力事業保険	韓国輸出入銀行	KRW	3,240	1,731
電子売掛債権担保貸付	国民銀行等	KRW	475,097	23,520
プラス電子手形	企業銀行	KRW	50,000	-
運転資金貸付	産業銀行等	KRW	225,340	130,965
	新韓銀行	USD	39,298	39,298
施設資金貸付	新韓銀行等	KRW	144,123	17,756
	国民銀行等	USD	212,000	29,313
デリバティブ取引限度	産業銀行	KRW	100,000	6,888
	ウリィ銀行等	USD	69,054	36,453
合計		KRW	2,477,500	186,574
		USD	320,352	105,064

(2) 報告期間末現在、連結会社が金融機関から提供を受けている支払保証の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

保証事項	金融機関	通貨	保証限度
契約履行保証	ソウル保証保険等	KRW	204,176
契約履行保証	ハナ銀行	USD	1,200
外貨支払保証	国民銀行等	USD	27,390
ウォン貨支払保証	新韓銀行等	KRW	6,840
前受金還付保証	産業銀行	USD	8,536
包括与信限度	ハナ銀行等	KRW	44,100
		USD	8,700
入札保証	ハナ銀行	USD	400
入札保証	ソフトウェア共済組合等	KRW	125,483
契約履行/瑕疵補修保証		KRW	483,991
前払金/その他保証		KRW	522,655
瑕疵履行保証	ソウル保証保険	KRW	746
履行保証		KRW	8,046
許認可支払保証		KRW	5,488
供託保証		KRW	2,846
加盟事業保証保険		KRW	237
建設資金保証保険		KRW	14,464
合計		KRW	1,419,072
		USD	46,226

(3) 報告期間末現在、連結会社が第三者のために提供した支払保証の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

会社	支払保証対象	債権者	保証限度	実行金額	保証期間
(株)KTエンジニアリング (旧：(株)KT ENGORE)(*)	カサン太陽光発電所 (株)	新韓銀行	4,700	1,203	2025-01-08
(株)KTエンジニアリング (旧：(株)KT ENGORE)(*)	エスピーピー株式会 社	水産業協同組合	3,250	757	2024-02-16
(株)KTエンジニアリング (旧：(株)KT ENGORE)(*)	韓国セル株式会社	水産業協同組合	3,250	748	2024-02-16
(株)KTエンジニアリング (旧：(株)KT ENGORE)(*)	営農組合法人サンヤ	水産業協同組合	3,250	757	2024-02-16
KTハイテル(株)	新韓銀行	現金決済顧客	860	-	2021-04-16 ~ 2022-04- 15
(株)ナスメディア	従業員持株会組合員	韓国証券金融	5,654	1,396	-

(*) 上記の支払保証は支配会社の従属会社である(株)KTエンジニアリング(旧、KT ENGORE)が償還義務を負っている。

(4) 支配会社は従属会社である(株)KTサットの分割前債務に対し、連帯して償還する責任がある。報告期間末現在、支配会社と(株)KTサットが連帯して償還すべき金額は773百万ウォンである。

(5) 連結会社は当半期及び前期中に、流動化専門会社(2021年：ファーストファイブジー第55次～第57次流動化専門有限会社、2020年：ファーストファイブジー第49次～第54次流動化専門有限会社)とそれぞれ流動化資産譲渡契約を締結し、移動通信端末機割賦代金債権の一部を譲渡した。連結会社は各流動化専門会社と資産管理委託契約を締結して譲渡した端末機割賦代金債権の管理業務を行っており、流動化専門会社の清算時に資産管理手数料を受け取ることを約定した。

(6) 報告期間末現在、連結会社が訴えられて係属中の訴訟事件などは244件で、訴訟価額は114,829百万ウォン(2020年：110,409百万ウォン)である。連結会社はこれに関連して引当負債75,267百万ウォンを計上しており、これに対する最終結果は報告期間末現在予測することができない。

(7) 社債の発行と借入に関する契約書によると、連結会社は負債比率などの特定財務比率を一定水準に維持し、調達された資金を定められた目的にのみ使用し、債権者にこれを定期的に報告することになっている。また、契約書には連結会社が保有している資産に対して追加的な担保の提供及び特定資産の処分を制限する条項が含まれている。

(8) 報告期間末現在、連結会社はアルジェリアのシディアプテルラ新都市建設事業に対するコンソーシアム参加者(持分比率2.5%)として他のコンソーシアム参加者と連帯責任を負担している。

(9) 報告期間末現在、発生していないが、有形・無形資産の取得のため契約した約定額は817,660百万ウォン(2020.12.31:596,983百万ウォン)である。

17. リース

連結会社がリース借手である場合のリースに関する情報は次の通りである。連結会社がリース貸手である場合のリースに関する情報は注記10に記載されている。

(1) 連結財政状態表に認識された金額

リースに関連して連結財政状態表に認識された金額は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区 分	2021.6.30	2020.12.31
使用権資産		
土地及び建物	1,063,400	1,073,207
機械施設及び線路施設	74,497	42,127
その他	85,143	101,845
小 計	1,223,040	1,217,179
投資不動産(建物)	1,506	19,456

区 分	2021.6.30	2020.12.31
リース負債(*)		
流動	344,943	345,224
非流動	781,561	798,416
合 計	1,126,504	1,143,640

(*) 連結財政状態表の「その他流動負債及びその他非流動負債」項目に含まれている(注記8参照)。

当半期及び前半期において、リースに関連して増加した使用権資産はそれぞれ213,441百万ウォン、167,397百万ウォンである。

(2) 連結損益計算書に認識された金額

リースに関連して連結損益計算書に認識された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021年半期	2020年半期
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	149,680	145,731
機械施設及び線路施設	22,912	33,439
その他	26,568	27,516
合 計	199,160	206,686
投資不動産の減価償却費	1,515	10,356
リース負債に対する支払利息	16,803	22,479
短期リース料	4,460	4,911
短期リースに該当しない少額資産リース料	14,445	12,856
リース負債測定値に含まれていない変動リース料	4,230	4,063

当半期及び前半期におけるリースの総現金流出はそれぞれ230,051百万ウォン、110,314百万ウォンである。

18. 利益剰余金

報告期間末現在、連結会社の連結利益剰余金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30	2020.12.31
法定積立金(*1)	782,249	782,249
任意積立金(*2)	4,651,362	4,651,362
未処分利益剰余金	7,072,513	6,721,809
合 計	12,506,124	12,155,420

(*1) 韓国で制定されて施行されている商法の規定により、支配会社は資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てている。同利益準備金は現金配当はできないが、資本繰入又は欠損金の補填に充てることは可能である。

(*2) 任意積立金のうち、研究及び人材開発準備金は租税特例制限法の規定により、法人税の算出時に申告調整によって損金算入する税務上の準備金を利益剰余金の処分時に別途積み立てている。同準備金のうち、関係税法の規定により戻し入れられる金額は配当に充てることができる。

19. その他資本構成要素

(1) 報告期間末現在、連結会社のその他資本構成要素の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30	2020.12.31
自己株式	(1,072,328)	(882,224)
自己株式処分損益	2,919	(17,579)
株式基準報酬	10,349	5,901
連結会社内の資本取引等(*)	(339,172)	(340,882)
合計	(1,398,232)	(1,234,784)

(*) 非支配株主との取引から発生した損益及び従属会社の持分比率変動による投資差額などが含まれている。

(2) 報告期間末現在、自己株式の内訳は次の通りである。

区分	2021.6.30	2020.12.31
株式数(単位:株)	26,870,564	19,269,678
金額(単位:百万ウォン)	1,072,328	882,224

報告期間末現在、保有している自己株式は役員及び従業員に対する報酬などに使う計画である。

20. 顧客との契約から生じる収益及び関連する契約資産と契約負債

(1) 当半期及び前半期に連結会社が収益として認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
顧客との契約から生じる収益	5,983,049	11,967,997	5,828,576	11,609,405
その他源泉からの収益	44,563	89,041	47,927	98,814
合 計	6,027,612	12,057,038	5,876,503	11,708,219

(2) 当半期及び前半期における連結会社の営業収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
サービスの提供	5,260,181	10,419,999	5,099,682	10,131,947
財貨の販売	767,431	1,637,039	776,821	1,576,272
合 計	6,027,612	12,057,038	5,876,503	11,708,219

サービスの提供収益は期間にわたって認識し、財貨の販売収益は一時点で認識する。但し、財貨の販売に含まれている不動産建設約定の収益は進行基準によって期間にわたって認識する。

(3) 連結会社は顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産、契約負債及び繰延収益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021.6.30	2020.12.31
契約資産(*1)	738,857	672,672
契約負債(*1)	362,526	413,707
繰延収益(*2)	88,931	89,694

(*1) 長期工事に関連して連結会社が認識した契約資産、契約負債は77,866百万ウォン、30,113百万ウォンである(2020年：契約資産86,234百万ウォン、契約負債29,574百万ウォン)。連結会社は当該契約資産を売上債権及びその他債権、契約負債をその他流動負債に分類している。

(*2) 連結会社の繰延収益のうち政府補助金などに関連して認識した繰延収益は除外されている。

(4) 連結会社が資産として認識した契約原価は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021.6.30	2020.12.31
契約締結増分コスト	1,642,197	1,726,191
契約履行コスト	84,536	78,757

連結会社が契約コスト資産に関連して当半期に営業費用として認識した金額は943,635百万ウォン(前半期：884,052百万ウォン)である。

(5) 当半期及び前半期に認識した収益のうち、前期から繰り越された契約負債及び繰延収益に関連する金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
期首残高のうち当期に認識した収益				
取引価格の配分	83,097	171,001	70,725	146,983
加入収益/設置収益の繰延認識	11,025	23,505	12,137	22,728
合 計	94,122	194,506	82,862	169,711

21. 営業費用

(1) 当半期及び前半期における連結会社の営業費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
従業員給付	1,025,527	2,049,770	983,652	1,987,599
減価償却費	649,287	1,299,677	647,609	1,298,901
使用権資産減価償却費	96,842	199,160	103,438	206,686
無形資産償却費	151,145	299,589	160,182	317,997
支払手数料	263,800	513,793	234,348	480,036
接続費用	122,368	246,841	134,347	265,648
国際精算負担金費用	49,171	100,471	45,210	90,089
棚卸資産の仕入	676,135	1,630,582	858,175	1,717,540
棚卸資産の変動	117,781	60,535	(5,917)	24,924
販売促進費及び販売手数料	589,115	1,183,710	565,003	1,096,281
サービス原価	536,817	1,028,004	519,023	973,866
電力水道費	82,871	171,800	81,829	168,447
租税公課	72,277	139,944	74,034	134,168
賃借料	32,574	63,276	33,776	65,585
保険料	10,747	27,489	16,296	34,617
開通架設費	34,774	70,650	33,426	58,171
広告宣伝費	43,798	75,163	29,438	55,574
研究開発費	39,789	79,903	36,165	76,116
カード債権仕入費用	782,947	1,507,822	749,056	1,431,802
その他	173,967	388,824	233,900	495,829
合 計	5,551,732	11,137,003	5,532,990	10,979,876

(2) 当半期及び前半期における連結会社の従業員給付の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
短期従業員給付	946,118	1,890,535	906,286	1,829,666
退職給付(確定給付型)	59,696	119,568	60,367	119,104
退職給付(確定拠出型)	15,922	31,222	13,329	28,124
株式基準報酬	1,280	2,584	994	2,594
その他	2,511	5,861	2,676	8,111
合計	1,025,527	2,049,770	983,652	1,987,599

22. その他収益及びその他費用

(1) 当半期及び前半期における連結会社のその他収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
有形資産及び投資不動産処分利益	7,424	14,820	3,205	10,873
無形資産処分利益	150	1,066	217	1,932
使用権資産処分利益	1,393	3,221	2,441	4,134
有形資産減損補償収益	40,440	73,839	44,833	73,781
国庫補助金収益	7,657	9,384	2,551	6,728
その他	18,099	31,453	10,246	16,216
合計	75,163	133,783	63,493	113,664

(2) 当半期及び前半期における連結会社のその他費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
有形資産処分損失	13,609	33,480	20,835	36,435
無形資産処分損失	227	386	228	900
使用権資産処分損失	365	10,009	4,898	5,938
関連会社及び共同支配企業投資株式の処分損失	-	-	8	33
寄付金費用	630	3,520	13,054	13,311
その他貸倒償却費	6,713	12,776	9,476	18,540
その他	40,737	56,145	29,525	61,860
合計	62,281	116,316	78,024	137,017

23. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における連結会社の金融収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取利息	65,264	133,078	65,262	133,806
為替差益	1,989	5,374	2,664	8,727
外貨換算利益	1,423	18,847	(604)	7,729
デリバティブ取引利益	246	605	1,816	2,172
デリバティブ評価利益	(6,506)	84,724	(45,824)	111,319
その他	7,948	14,155	752	1,961
合計	70,364	256,783	24,066	265,714

(2) 当半期及び前半期における連結会社の金融費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
支払利息	59,670	124,518	70,774	141,580
為替差損	2,446	4,468	2,952	7,904
外貨換算損失	(5,954)	85,194	(44,665)	121,567
デリバティブ取引損失	23	35	23	37
デリバティブ評価損失	2,320	14,814	6,396	7,081
売上債権処分損失	5,935	7,377	2,511	4,728
その他	60	765	816	2,311
合計	64,500	237,171	38,807	285,208

24. 法人税費用

法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年間法人税率の推定に基づいて認識した。当半期現在、2021年12月31日をもって終了する会計年度の推定平均年間実効法人税率は29.63%である。

25. 支配会社の所有主持分に対する一株当たり利益

当半期及び前半期における連結会社の一株当たり利益等の計算内訳は次の通りである。

1) 基本的一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、連結会社の普通株半期純利益を、連結会社が自己株式として保有している普通株を除いた当期の加重平均普通株式数で除して算定した。

内訳	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
普通株半期純利益(単位：百万ウォン)	338,817	641,441	178,091	387,026
加重平均流通普通株式数(単位：株)	234,276,810	235,874,816	245,244,229	245,242,889
基本的一株当たり利益(単位：ウォン)	1,446	2,719	726	1,578

2) 希薄化後一株当たり利益

希薄化後一株当たり利益は、全ての希薄性潜在的普通株が普通株に転換されると仮定して調整した加重平均流通普通株式数を適用して算定している。連結会社が保有している希薄性潜在的普通株には転換社債及びその他株式基準報酬がある。

内訳	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
普通株半期純利益(単位：百万ウォン)	338,817	641,441	178,091	387,026
普通株希薄効果(単位：百万ウォン)	-	-	-	-
普通株希薄化後利益(単位：百万ウォン)	338,817	641,441	178,091	387,026
希薄性潜在的普通株式数(単位：株)	195,616	213,301	127,797	129,136
希薄化後一株当たり利益を計算するための普通株式数(単位：株)	234,472,426	236,088,117	245,372,026	245,372,025
希薄化後一株当たり利益(単位：ウォン)	1,445	2,717	726	1,577

希薄化後一株当たり利益は、普通株及び希薄性潜在的普通株1株に対する半期純利益を計算したものである。普通株希薄化後利益を普通株式数と希薄性潜在的普通株の株式数の合計で除して希薄化後一株当たり利益を算定した。

26. 営業から創出された現金

(1) 当半期及び前半期における連結会社の営業活動によるキャッシュフローは次の通りである(単位:百万ウォン)。

区 分	2021年半期	2020年半期
1. 半期純利益	697,263	436,267
2. 調整項目	2,340,926	2,361,608
法人税費用	293,602	240,891
受取利息(*1)	(145,625)	(143,368)
支払利息(*1)	126,305	141,920
受取配当金(*2)	(2,853)	(2,312)
減価償却費	1,318,241	1,314,820
無形資産償却費	301,117	320,672
使用権資産償却費	199,160	206,686
退職給付(確定給付型)	126,792	127,333
貸倒償却費	51,366	62,004
関連会社及び共同支配企業投資純損益に対する持分	(33,750)	8,339
関連会社処分損益	7,605	33
有形資産及び投資不動産の処分損益	18,660	25,562
有形資産減損損失	883	1,535
使用権資産処分損益	6,788	1,804
無形資産処分損益	(680)	(1,032)
無形資産減損損失	1,775	1,023
外貨換算損益(*3)	66,347	113,838
デリバティブ関連損益	(70,480)	(106,373)
償却原価で測定する金融資産処分損益	1	1
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の処分損益	(11,337)	428
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の評価損益(*4)	10,471	725
その他	76,538	47,079
3. 営業活動に伴う資産・負債の増減	(180,183)	(390,139)
売上債権の減少(増加)	207,034	(120,126)
その他債権の減少(増加)	(335,941)	203,982
その他流動資産の減少(増加)	(298,359)	45,419
その他非流動資産の増加	(48,979)	(47,824)
棚卸資産の減少	105,271	39,095
仕入債務の減少	(156,662)	(139,309)
その他債務の増加(減少)	388,519	(364,261)
その他流動負債の増加(減少)	(3,789)	12,167
その他非流動負債の減少	(1,349)	(604)
引当負債の増加(減少)	(2,171)	2,983
繰延収益の増加	2,532	53
社外積立資産の減少	92,642	79,605
退職金(確定給付型)の支払	(128,931)	(101,319)

区 分	2021年半期	2020年半期
4. 営業から創出された現金(1+2+3)	2,858,006	2,407,736

(*1) 従属会社であるBCカード㈱などは受取利息及び支払利息を営業収益及び営業費用として認識しており、当半期に営業収益として認識した受取利息12,547百万ウォン(2020年半期：9,562百万ウォン)及び営業費用として認識した支払利息1,787百万ウォン(2020年半期：340百万ウォン)が含まれている。

(*2) 従属会社であるBCカード㈱は受取配当金を営業収益として認識しており、当半期に営業収益として認識した受取配当金866百万ウォン(2020年半期：1,401百万ウォン)が含まれている。

(*3) 従属会社であるBCカード㈱などは外貨換算損益を営業収益及び営業費用として認識している。当半期に営業収益及び営業費用として認識した外貨換算損益はなく、前半期に57百万ウォンが営業収益及び費用に含まれている。

(*4) 従属会社である㈱KTインベストメントなどは「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の評価損益を営業収益及び営業費用として認識しており、当半期に営業収益及び営業費用として認識した「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の評価損失10,402百万ウォン(2020年半期：評価利益1百万ウォン)が含まれている。

(2) 当半期及び前半期における連結会社の重要な非現金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期	2020年半期
借入金の流動性振替	220,049	619,783
建設仮勘定の本資産振替	1,122,649	683,053
有形資産の未払金振替	(523,474)	(534,636)
無形資産の未払金振替	203,375	(343,012)
純確定給付負債の未払金振替	(3,862)	2,820

27. 財務活動から生じる負債の変動

連結キャッシュフロー計算書において財務活動に分類された又は将来財務活動に分類されるキャッシュフローに関連する負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2021年半期

区分	期首	キャッシュ フロー	非現金変動				半期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他	
借入金	7,316,298	369,618	21,700	67,055	-	(18,977)	7,755,694
リース負債	1,143,640	(206,916)	204,376	-	22	(14,618)	1,126,504
デリバティブ負債	130,573	(1,028)	-	29,932	(13,454)	(77,928)	68,095
デリバティブ資産	(7,606)	-	-	29,298	(1,475)	(43,303)	(23,086)
財務活動からの総負債	8,582,905	161,674	226,076	126,285	(14,907)	(154,826)	8,927,207

(2) 2020年半期

区分	期首	キャッシュ フロー	非現金変動				半期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他	
借入金	7,298,867	580,595	-	109,296	-	(1,141)	7,987,617
リース負債	1,211,351	(88,484)	162,169	5	20	(24,886)	1,260,175
その他金融負債	-	(13,674)	13,674	-	-	-	-
デリバティブ負債	20,096	(483)	-	(14,713)	18,173	(7,980)	15,093
デリバティブ資産	(58,576)	(862)	-	(87,321)	(15,047)	8,965	(152,841)
財務活動からの総負債	8,471,738	477,092	175,843	7,267	3,146	(25,042)	9,110,044

28. セグメント別報告

(1) 連結会社の経営陣は、営業戦略の策定時に検討される報告情報に基づいて営業セグメントを定めている。

区分	内容
ICT	有線・無線通信/コンバージェンス事業、B2B営業等
金融	クレジットカード等
衛星	衛星放送事業
その他	情報技術、施設警備、グローバル事業及び子会社が営むその他事業部門

(2) 当半期及び前半期における連結会社の部門別営業収益と営業利益に関する情報は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2021年半期

報告部門	営業収益		営業利益		償却費(*1)	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
ICT	4,478,801	9,053,254	351,189	717,164	808,195	1,615,869
金融	960,707	1,880,731	42,966	75,523	13,955	27,974
衛星放送	175,050	341,996	23,161	44,830	20,631	40,965
その他	1,455,248	2,783,982	58,427	89,590	83,273	167,728
小計	7,069,806	14,059,963	475,743	927,107	926,054	1,852,536
連結調整等	(1,042,194)	(2,002,925)	137	(7,072)	(28,780)	(54,110)
合計	6,027,612	12,057,038	475,880	920,035	897,274	1,798,426

2) 2020年半期

報告部門	営業収益		営業利益		償却費(*1)	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
ICT	4,339,675	8,768,742	254,352	555,710	816,912	1,624,586
金融	868,137	1,668,387	34,525	67,827	10,776	18,674
衛星放送	177,669	345,584	26,122	50,333	21,265	43,005
その他	1,453,855	2,760,581	38,756	67,355	89,829	179,929
小計	6,839,336	13,543,294	353,755	741,225	938,782	1,866,194
連結調整等	(962,833)	(1,835,075)	(10,242)	(12,882)	(21,701)	(42,610)
合計	5,876,503	11,708,219	343,513	728,343	917,081	1,823,584

(*1) 有形資産償却費、無形資産償却費、投資不動産償却費及び使用権資産償却費金額の合計である。

(3) 当半期及び前半期における連結会社の地域別営業収益、報告期間末現在における連結会社の地域別非流動資産の金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

地域	営業収益				非流動資産(*)	
	2021年半期		2020年半期		2021.6.30	2020.12.31
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積		
国内	6,009,502	12,019,074	5,856,982	11,670,505	19,066,487	18,934,766
海外	18,110	37,964	19,521	37,714	25,200	18,243
合計	6,027,612	12,057,038	5,876,503	11,708,219	19,091,687	18,953,009

(*) 有形資産、無形資産、投資不動産及び使用権資産金額の合計である。

29. 特殊関係者との取引

(1) 報告期間末現在、連結会社と特殊関係にある会社の内訳は次の通りである。

区分	会社名
関連会社及び 共同支配企業	KIF投資組合、(株)Kリアルティ第1号企業構造調整不動産投資会社、ボストングローバル映像コンテンツ投資組合、QTT Global (Group) Company Limited、(株)CU建設、(株)KDリビング、(株)ログインディ、(株)Kリアルティ第6号委託管理不動産投資会社、(株)ケイバンク銀行、ISU-kthコンテンツ投資組合、デウォン放送(株)、KT-DSC創造経済青年創業投資組合、韓国電気車充電サービス(株)、(株)Kリアルティ賃貸住宅第2号委託管理不動産株式会社、人工知能研究院、KT-IBKC未来投資組合1号、京畿-KTユジンスーパーマン投資組合、(株)フォンダ、(株)チャンプ情報、アライアンスインターネット(株)、(株)リトルビッグピクチャーズ、Virtual Realm Sendirian Berhad、KTフィリピン、KTスマート工場投資組合、スタジオディスカバリー(株)、KT青年創業DNA投資組合、現代ロボティクス(株)、イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司、モギョ文化産業専門有限公司、ミッション文化産業専門有限公司、マルイ文化産業専門有限公司、セコムダルコム文化産業専門有限公司、(株)トラステイ、(株)ガスカイケー、(株)ストーリー森、(株)マスターン第127号ロジスポイント大邱

(2) 報告期間末現在、連結会社と特殊関係者間の主要債権・債務内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2021.6.30

特殊関係の 区分	会社名	債権		債務		
		売上債権	その他債権	仕入債務	その他債務	リース負債
関連会社 及び共同 支配企業	(株)Kリアルティ第1号企業構造調整 不動産投資会社	397	14,800	-	-	9,904
	(株)ケイバンク銀行	1,024	38,912	-	303	-
	イージス第395号専門投資型私募 不動産投資有限公司	4,614	-	-	-	-
	その他	148	409	1	1,267	-
合計		6,183	54,121	1	1,570	9,904

2) 2020.12.31

特殊関係の 区分	会社名	債権		債務		
		売上債権	その他債権	仕入債務	その他債務	リース負債
関連会社 及び共同 支配企業	(株)Kリアルティ第1号企業構造調整 不動産投資会社	457	16,200	-	-	20,857
	(株)ケイバンク銀行	775	32,964	-	891	-
	その他	72	1,147	-	858	-
その他	(株)ケーエイチエス	7	-	-	-	-
合計		1,311	50,311	-	1,749	20,857

(3) 当半期及び前半期における連結会社と特殊関係者間の主要取引内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2021年半期

特殊関係の 区分	会社名	売上		仕入		受取利息	支払利息	受取 配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)			
関連会社及び 共同支配企業	㈱Kリアルティ第1号企業 構造調整不動産投資会社	694	-	-	-	-	143	28,208
	㈱ケイバンク銀行	11,468	-	6,770	-	60	-	-
	イーゼス第395号専門投資 型 私募不動産投資有限会社	4,500	-	-	-	-	-	-
	その他(*2)	991	73	8,505	236	-	-	7,890
その他	㈱ケーエイチエス(*3)	14	-	1,744	-	-	-	-
合計		17,667	73	17,019	236	60	143	36,098

(*1) 有形資産取得などの金額が含まれている。

(*2) ㈱オスカーENTが関連会社及び共同支配企業から除外される前までの取引内訳が含まれている。

(*3) 従属会社に含まれる前までの取引内訳である。

2) 2020年半期

特殊関係の 区分	会社名	売上		仕入		支払利息	受取配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)		
関連会社及び 共同支配企業	㈱Kリアルティ第1号企業構 造調整不動産投資会社	813	-	262	-	703	2,261
	KIF投資組合	-	-	-	-	-	9,241
	㈱ケイバンク銀行	8,430	-	4,040	-	-	-
	その他	310	37	4,885	-	-	43
その他	㈱KTエンジニアリング (旧：㈱KT ENGCORE)(*2)	2,385	-	25,862	61,491	1	-
	㈱ケーエイチエス	50	-	6,208	-	-	-
合計		11,988	37	41,257	61,491	704	11,545

(*1) 有形資産取得などの金額が含まれている。

(*2) 従属会社に含まれる前までの取引内訳である。

(4) 主要経営陣に対する報酬

当半期及び前半期における支配会社の主要経営陣(登記役員)に対する報酬内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期	2020年半期
短期給与	1,082	1,033
退職給付	209	179
株式基準報酬	338	312
合計	1,629	1,524

(5) 当半期及び前半期における連結会社の特殊関係者との資金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2021年半期

特殊関係の 区分	会社名	資金借入取引(*1)		現金出資等
		借入	償還	
関連会社及び 共同支配企業	(株)Kリアルティ第1号企業構造調整不動産投資会社	-	9,577	-
	KT-IBKC未来投資組合1号	-	-	(4,500)
	(株)トラスティ	-	-	3,000
	KTスマート工場投資組合	-	-	1,400
	KT青年創業DNA投資組合	-	-	8,400
	KT-DSC創造経済青年創業投資組合	-	-	(2,200)
	(株)ストーリー森	-	-	2,000
	(株)マスタートーン第127号ロジスポイント大邱	-	-	1,900
	(株)ガスカイケー	-	-	581
	モギョ文化産業専門有限会社	-	-	700
合計		-	9,577	11,281

(*1) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

2) 2020年半期

特殊関係の 区分	会社名	資金借入取引(*1)		現金出資等
		借入	償還	
関連会社及び 共同支配企業	(株)Kリアルティ第1号企業構造調整不動産投資会社	-	13,593	-
	(株)スタジオアンドニュー	-	-	8,333
	スタジオディスカバリー(株)	-	-	3,000
	KT青年創業DNA投資組合	-	-	3,600
	KTスマート工場投資組合	-	-	2,800
	KT-CKPニューメディア投資組合	-	-	(148)
	現代ロボティクス(株)	-	-	50,000
その他	(株)KTエンジニアリング(旧：(株)KT ENGCORE)(*2)	-	34	-
合計		-	13,627	67,585

(*1) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

(*2) 従属会社に含まれる前までの取引内訳である。

(6) 担保提供及び資金補充義務等

報告期間末現在、連結会社が特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はない。

30. 公正価値

(1) 金融商品の種類別公正価値

金融商品の種類別帳簿価額及び公正価値は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30		2020.12.31	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金性資産	3,096,957	(*1)	2,634,624	(*1)
売上債権及びその他債権				
償却原価で測定する金融資産(*2)	5,195,790	(*1)	4,976,423	(*1)
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	881,466	881,466	1,118,619	1,118,619
その他金融資産				
償却原価で測定する金融資産	396,705	(*1)	671,068	(*1)
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	1,018,059	1,018,059	809,919	809,919
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	102,198	102,198	258,516	258,516
ヘッジ目的デリバティブ資産	23,086	23,086	7,684	7,684
合計	10,714,261		10,476,853	
金融負債				
仕入債務及びその他債務	6,920,514	(*1)	7,017,639	(*1)
借入金	7,755,694	(*1)	7,316,298	(*1)
その他金融負債				
償却原価で測定する金融負債	139,978	(*1)	132,558	(*1)
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	5,058	5,058	2,682	2,682
ヘッジ目的デリバティブ負債	63,049	63,049	127,929	127,929
合計	14,884,293		14,597,106	

(*1) 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるため、公正価値の開示から除外した。

(*2) リース債権は企業会計基準書第1107号により公正価値の開示から除外した。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品は公正価値のヒエラルキーに従って区分される。定義されたレベルは次の通りである。

- 活発な市場で取引される金融商品の公正価値は報告期間末に公表された市場価格に基づいている。会社が保有する金融資産に使われる公表された市場価格は現在の購入価格である。当該金融商品はレベル1に分類する。
- 活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値を算定するためには観測可能な市場資料を最大限に使用し、企業特有の推定値は最小限に使用する評価技法を採用している。公正価値の算定に使われた有意なインプットが観測可能であれば、当該金融商品はレベル2に分類する。
- 観測可能な市場資料に基づいていない一つ以上の有意なインプットを使用した場合、当該金融商品はレベル3に分類する。

報告期間末現在、公正価値で測定される又は公正価値が公表される連結会社の資産や負債は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2021.6.30

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	-	881,466	-	881,466
その他金融資産				
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	34,903	561,973	421,183	1,018,059
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	7,409	7,488	87,301	102,198
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	11,727	11,359	23,086
合計	42,312	1,462,654	519,843	2,024,809
負債				
その他金融負債				
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	-	2,421	2,637	5,058
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	63,049	-	63,049
合計	-	65,470	2,637	68,107

2) 2020.12.31

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	-	1,118,619	-	1,118,619
その他金融資産				
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	46,449	330,961	432,509	809,919
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	5,606	202,121	50,789	258,516
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	7,684	-	7,684
合計	52,055	1,659,385	483,298	2,194,738
負債				
その他金融負債				
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	-	45	2,637	2,682
ヘッジ目的派生金融負債	-	123,735	4,194	127,929
合計	-	123,780	6,831	130,611

(3) 経常的な公正価値測定値のヒエラルキーレベル間移動

1) 経常的な測定値のレベル1とレベル2間の移動内訳

報告期間末現在、連結会社の経常的な測定値のレベル1とレベル2の間の移動内訳はない。

2) 経常的な測定値のレベル3の変動内訳

当半期及び前半期において、連結会社の経常的な測定値のレベル3の変動内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

ア. 2021年半期

区 分	金融資産			金融負債
	「当期損益 - 公正価値」 で測定する金融資産	「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する 金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	「当期損益 - 公正価値」 で測定する金融負債
当期首帳簿価額	432,509	50,789	(4,194)	2,637
取得	155,331	22,425	-	-
振替	(23,454)	14,299	-	-
連結範囲の変動	(15)	-	-	-
処分	(145,221)	-	-	-
当期損益認識額	2,033	31	20,925	-
その他の包括損益認識額	-	(243)	(5,372)	-
当半期末帳簿価額	421,183	87,301	11,359	2,637

イ. 2020年半期

区 分	金融資産		
	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融資産	「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産
前期首帳簿価額	495,141	42,054	17,788
取得	97,556	4,809	-
振替	(1,585)	-	-
処分	(137,658)	(431)	-
当期損益認識額	206	(463)	16,448
その他の包括損益認識額	-	(1,302)	6,317
前半期末帳簿価額	453,660	44,667	40,553

(4) 価値評価技法及びインプット

連結会社は公正価値ヒエラルキーにおいてレベル2とレベル3に分類される経常的な公正価値測定値、非経常的な公正価値測定値、公表される公正価値に対し、次の価値評価技法及びインプットを使用している(単位：百万ウォン)。

1) 2021.6.30

区 分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	881,466	2	割引キャッシュフロー法
その他金融資産			
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	983,156	2,3	割引キャッシュフロー法、調整純資産法
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	94,789	2,3	割引キャッシュフロー法、相対価値法
ヘッジ目的デリバティブ資産	23,086	2,3	ハル・ホワイト・モデル、割引キャッシュフロー法
負債			
その他金融負債			
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	5,058	2,3	割引キャッシュフロー法 二項オプション評価モデル
ヘッジ目的デリバティブ負債	63,049	2	割引キャッシュフロー法

2) 2020.12.31

区 分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	1,118,619	2	割引キャッシュフロー法
その他金融資産			
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	763,470	2、3	割引キャッシュフロー法、調整純資産法
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	252,910	2、3	割引キャッシュフロー法、相対価値法
ヘッジ目的デリバティブ資産	7,684	2	割引キャッシュフロー法
負債			
その他金融負債			
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	2,682	2、3	割引キャッシュフロー法、二項オプション評価モデル
ヘッジ目的デリバティブ負債	127,929	2、3	ハル・ホワイト・モデル、割引キャッシュフロー法

(5) レベル3に分類された公正価値測定値の価値評価過程

連結会社は財務報告目的で公正価値を測定するために外部専門家を利用している。外部の専門家による公正価値の測定結果は、財務室の財務会計担当に直接報告されており、連結会社の決算日程に合わせて公正価値の評価過程及びその結果について財務室の財務会計担当と協議している。

(6) 取引日の評価損益

連結会社が観測可能な市場資料に基づいていないインプットを利用してデリバティブの公正価値を評価する場合、同評価技法によって算出された公正価値と取引価格が異なる場合には、金融商品の公正価値は取引価格として認識する。ここで、評価技法によって算出された公正価値と取引価格の差は繰り延べて、金融商品の満期まで定額法によって償却され、評価技法の要素が市場で観測可能になった場合、繰り延べられた残高は直ちに損益として全て認識される。

これに関連し、当半期及び前半期に繰り延べられている総差異金額及びその変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021年半期	2020年半期
	ヘッジ目的デリバティブ	ヘッジ目的デリバティブ
期首	2,257	3,682
新規発生	-	-
損益として認識	(713)	(713)
半期末	1,544	2,969

31. 会計方針の変更 - 契約上負担する経済的不利益を考慮したリース期間の算定

連結会社は2020年1月1日をもって開始する会計年度に国際会計基準解釈委員会が2019年12月16日に発表した「リース期間と賃借資産改良権の耐用年数(Lease Term and Useful Life of Leasehold Improvements)」に対する案件決定による会計処理方法を採用して会計方針を変更し、同会計方針の変更を2020年年次連結財務諸表に最初に反映した。連結会社は比較表示された前半期の連結財務諸表を再作成した。

会計方針の変更により前半期の連結財務諸表の各個別項目に認識された調整金額は次の通りである(単位:百万ウォン)。

損益計算書	前半期					
	報告金額		調整		再作成された金額	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
営業費用	5,534,640	10,983,278	(1,650)	(3,402)	5,532,990	10,979,876
その他収益	61,273	110,130	2,220	3,534	63,493	113,664
その他費用	78,024	137,017	-	-	78,024	137,017
金融収益	24,066	265,714	-	-	24,066	265,714
金融費用	36,423	280,378	2,384	4,830	38,807	285,208
法人税費用	100,294	240,890	-	-	100,294	240,890
半期純利益	207,575	434,161	1,486	2,106	209,061	436,267
基本的一株当たり利益	720	1,570	6	8	726	1,578
希薄化後一株当たり利益	720	1,569	6	8	726	1,577

32. 報告期間後の事象

(1) 連結会社は報告期間末後、下表の社債を発行した(外貨単位:千)。

区分	発行日	額面総額	額面利率	償還期日
2021 Global	2021-07-21	USD 300,000	1.375%	2027-01-21

(2) 連結会社は2021年7月9日に㈱케이バンク銀行の有償増資に参加して普通株65,377,980株を4,250億ウォンで取得した。

(3) 連結会社は他法人証券(株式会社現代HCN株式)の取得資金使用目的で2021年7月2日に第18-1回無保証公募社債1,000億ウォン及び第18-2回無保証公募社債500億ウォンを発行した。

[次へ](#)

(2) 半期財務諸表

() 半期財政状態表

第40期半期：2021年 6月30日現在

第39期：2020年12月31日現在

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	第40期半期末				第39期末			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
資産									
・流動資産			7,254,513		709,752		7,155,734		700,087
現金及び現金性資産	4	1,926,655		188,496		1,541,210		150,786	
売上債権及びその他債権	4、5	3,069,777		300,334		3,127,040		305,937	
その他金融資産	4、6	73,859		7,226		268,046		26,225	
棚卸資産	7	262,161		25,649		353,310		34,566	
その他流動資産	8	1,922,061		188,047		1,866,128		182,574	
・非流動資産			20,948,915		2,049,555		20,872,192		2,042,049
売上債権及びその他債権	4、5	906,809		88,718		1,080,282		105,690	
その他金融資産	4、6	266,565		26,080		180,780		17,687	
有形資産	9	11,511,689		1,126,256		11,999,717		1,174,003	
使用権資産	16	1,168,882		114,359		1,152,153		112,722	
投資不動産	9	901,870		88,235		735,563		71,964	
無形資産	9	2,032,561		198,857		1,583,456		154,919	
従属会社・関連会社及び共同支配企業投資	10	3,510,526		343,455		3,505,017		342,916	
その他非流動資産	8	650,013		63,595		635,224		62,148	
資産合計			28,203,428		2,759,307		28,027,926		2,742,137

科目	注記	第40期半期末				第39期末			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
負債									
・ 流動負債			5,767,895		564,307		6,607,967		646,496
仕入債務及びその他債務	4、11	3,687,531		360,773		4,276,962		418,440	
借入金	4、12	823,842		80,601		1,228,777		120,218	
当期法人税負債		237,097		23,197		76,036		7,439	
引当負債	13	150,037		14,679		152,971		14,966	
繰延収益		67,730		6,626		53,836		5,267	
その他流動負債	8	801,658		78,431		819,385		80,165	
・ 非流動負債			9,109,740		891,259		8,216,402		803,859
仕入債務及びその他債務	4、11	1,110,010		108,599		738,275		72,230	
借入金	4、12	6,265,535		612,994		5,716,991		559,327	
その他金融負債	4、6	62,153		6,081		120,349		11,774	
純確定給付負債	14	328,622		32,151		270,290		26,444	
引当負債	13	83,307		8,150		79,774		7,805	
繰延収益	19	165,979		16,239		141,554		13,849	
繰延税金負債		242,492		23,724		271,454		26,558	
その他非流動負債	8	851,642		83,321		877,715		85,872	
負債合計			14,877,635		1,455,566		14,824,369		1,450,355
資本									
・ 資本金		1,564,499		153,064		1,564,499		153,064	
・ 株式発行超過金		1,440,258		140,909		1,440,258		140,909	
・ 利益剰余金	17	11,517,464		1,126,821		11,233,714		1,099,060	
・ その他の包括損益累計額		48,440		4,739		42,906		4,198	
・ その他資本構成要素	18	(1,244,868)		(121,793)		(1,077,820)		(105,449)	
資本合計			13,325,793		1,303,741		13,203,557		1,291,781
負債及び資本合計			28,203,428		2,759,307		28,027,926		2,742,137

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

() 半期損益計算書

第40期半期：2021年1月1日から2021年6月30日まで

第39期半期：2020年1月1日から2020年6月30日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	第40期半期				第39期半期			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
． 営業収益	19	4,478,801	9,053,254	438,187	885,733	4,339,675	8,768,742	424,576	857,898
． 営業費用	20	4,127,611	8,336,090	403,828	815,569	4,085,323	8,213,032	399,691	803,529
． 営業利益		351,190	717,164	34,359	70,164	254,352	555,710	24,885	54,368
その他収益	21	82,998	198,653	8,120	19,435	66,696	230,583	6,525	22,559
その他費用	21	41,359	85,828	4,046	8,397	81,970	111,432	8,020	10,902
金融収益	22	65,602	239,246	6,418	23,407	17,695	244,126	1,731	23,884
金融費用	22	56,997	215,558	5,576	21,089	30,578	258,357	2,992	25,277
． 法人税費用差引前純利益		401,434	853,677	39,275	83,520	226,195	660,630	22,130	64,633
法人税費用		104,615	222,469	10,235	21,765	58,941	172,731	5,767	16,899
． 半期純利益		296,819	631,208	29,040	61,755	167,254	487,899	16,363	47,734
基本的一株当たり半期純利益(単位：ウォン)	24	1,267	2,676	124	262	682	1,989	67	195
希薄化後一株当たり半期純利益(単位：ウォン)	24	1,266	2,674	124	262	682	1,988	67	194

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

() 半期包括損益計算書

第40期半期：2021年1月1日から2021年6月30日まで

第39期半期：2020年1月1日から2020年6月30日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	第40期半期				第39期半期			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
・ 半期純利益		296,819	631,208	29,040	61,755	167,254	487,899	16,363	47,734
・ その他の包括損益									
当期損益として再分類されない項目		(437)	47	(43)	5	(187)	62	(18)	6
純確定給付負債の再測定要素	14	(796)	(473)	(78)	(46)	(498)	543	(49)	53
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融商品の評価損益		359	520	35	51	311	(481)	30	(47)
事後的に当期損益として再分類される項目		15,729	5,014	1,539	491	11,252	(1,805)	1,101	(177)
ヘッジデリバティブの評価	6	9,423	49,621	922	4,855	(21,568)	75,404	(2,110)	7,377
ヘッジデリバティブのその他の包括損益のうち、当期損益に含まれた再分類調整		6,306	(44,607)	617	(4,364)	32,820	(77,209)	3,211	(7,554)
半期法人税引後その他の包括損益		15,292	5,061	1,496	495	11,065	(1,743)	1,083	(171)
・ 半期総包括利益		312,111	636,269	30,536	62,250	178,319	486,156	17,446	47,563

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

（ ）半期資本変動表

第40期半期：2021年1月1日から2021年6月30日まで

第39期半期：2020年1月1日から2020年6月30日まで

株式会社ケーティー

（単位：百万ウォン / 百万円）

科目	注記	資本金		株式発行超過金		利益剰余金		その他の包括損益累計額		その他資本構成要素		資本合計	
		100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円
2020年1月1日現在残高		1,564,499	153,064	1,440,258	140,909	10,866,581	1,063,141	23,449	2,294	(1,001,492)	(97,982)	12,893,295	1,261,427
総包括利益：													
半期純利益		-	-	-	-	487,899	47,734	-	-	-	-	487,899	47,734
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産評価	6	-	-	-	-	-	-	(481)	(47)	-	-	(481)	(47)
純確定給付負債の再測定要素	14	-	-	-	-	543	53	-	-	-	-	543	53
ヘッジデリバティブ評価	6	-	-	-	-	-	-	(1,805)	(177)	-	-	(1,805)	(177)
株主との取引：													
年次配当		-	-	-	-	(269,766)	(26,393)	-	-	-	-	(269,766)	(26,393)
自己株式処分損失の利益剰余金処分		-	-	-	-	(1,690)	(165)	-	-	1,690	165	-	-
自己株式処分		-	-	-	-	-	-	-	-	3,640	356	3,640	356
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	(3,092)	(303)	(3,092)	(303)
2020年6月30日現在残高		1,564,499	153,064	1,440,258	140,909	11,083,567	1,084,370	21,163	2,071	(999,254)	(97,763)	13,110,233	1,282,651
2021年1月1日現在残高		1,564,499	153,064	1,440,258	140,909	11,233,714	1,099,060	42,906	4,198	(1,077,820)	(105,449)	13,203,557	1,291,781
総包括利益：													
半期純利益		-	-	-	-	631,208	61,755	-	-	-	-	631,208	61,755
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産評価	6	-	-	-	-	-	-	520	51	-	-	520	51
純確定給付負債の再測定要素	14	-	-	-	-	(473)	(46)	-	-	-	-	(473)	(46)
ヘッジデリバティブ評価	6	-	-	-	-	-	-	5,014	491	-	-	5,014	491

科目	注記	資本金		株式発行超過金		利益剰余金		その他の包括損益累計額		その他資本構成要素		資本合計	
		100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円	100万ウォン	100万円
株主との取引：													
年次配当		-	-	-	-	(326,487)	(31,942)	-	-	-	-	(326,487)	(31,942)
自己株式処分損失の利益剰余金処分		-	-	-	-	(20,498)	(2,005)	-	-	20,498	2,005	-	-
自己株式取得		-	-	-	-	-	-	-	-	(190,105)	(18,599)	(190,105)	(18,599)
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	2,559	250	2,559	250
2021年6月30日現在残高		1,564,499	153,064	1,440,258	140,909	11,517,464	1,126,821	48,440	4,739	(1,244,868)	(121,793)	13,325,793	1,303,741

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

() 半期キャッシュフロー計算書
第40期半期：2021年1月1日から2021年6月30日まで
第39期半期：2020年1月1日から2020年6月30日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科目	注記	第40期半期				第39期半期			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
・ 営業活動に伴うキャッシュフロー			2,820,156		275,912		2,021,412		197,767
営業から創出されたキャッシュフロー	25	2,843,203		278,167		1,835,846		179,612	
支払利息		(120,408)		(11,780)		(117,177)		(11,464)	
受取利息		112,020		10,960		108,824		10,647	
配当金の受取		64,695		6,329		126,233		12,350	
法人税還付(納付)		(79,354)		(7,764)		67,686		6,622	
・ 投資活動に伴うキャッシュフロー			(1,799,335)		(176,040)		(1,959,167)		(191,677)
1. 投資活動に伴う現金収入		301,661		29,513		47,971		4,693	
貸付金の回収		26,918		2,634		33,283		3,256	
償却原価で測定する金融資産(流動)の処分		189,954		18,584		-		-	
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の処分		13,797		1,350		361		35	
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産の処分		-		-		187		18	
従属会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の処分		49,436		4,837		1,378		135	
有形資産の処分		19,299		1,888		10,240		1,002	
無形資産の処分		1,680		164		2,472		242	
使用権資産の処分		577		56		50		5	
2. 投資活動に伴う現金支出		(2,100,996)		(205,553)		(2,007,138)		(196,370)	
貸付金の支払		15,884		1,554		18,851		1,844	
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の取得		49,463		4,839		32,881		3,217	

科目	注記	第40期半期				第39期半期			
		100万ウォン		100万円		100万ウォン		100万円	
「その他の包括損益-公正価値」 で測定する金融資産の取得		22,680		2,219		-		-	
従属会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の取得		44,614		4,365		79,521		7,780	
有形資産の取得		1,473,829		144,193		1,507,804		147,517	
無形資産の取得		492,124		48,147		365,777		35,786	
使用権資産の取得		2,402		235		2,304		225	
．財務活動に伴うキャッシュフロー	26		(636,044)		(62,228)		31,562		3,088
1．財務活動に伴う現金収入		697,797		68,270		645,314		63,135	
借入金の借入		697,797		68,270		645,314		63,135	
2．財務活動に伴う現金支出		(1,333,841)		(130,497)		(613,752)		(60,047)	
配当金の支払		326,487		31,942		269,766		26,393	
借入金の償還		620,247		60,682		160,247		15,678	
自己株式の取得		190,105		18,599		-		-	
リース負債の減少		197,002		19,274		183,739		17,976	
．現金及び現金性資産に対する 為替レート変動効果			668		65		(134)		(13)
．現金の増加(+ + +)			385,445		37,710		93,673		9,165
．期首現金残高			1,541,210		150,786		1,328,397		129,965
．半期末現金残高			1,926,655		188,496		1,422,070		139,129

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

[次へ](#)

注記

第40期半期：2021年1月1日から2021年6月30日まで

第39期半期：2020年1月1日から2020年6月30日まで

株式会社ケーティー

1. 一般事項

株式会社ケーティー(以下、「会社」という。)は、韓国電気通信公社法により公衆電気通信事業の合理的経営と通信技術の振興、国民生活の便益増進及び公共福祉の向上に寄与することを目的に、1982年1月1日に放送通信委員会(旧：情報通信部)の電信電話事業を包括継承して政府100%出資の政府投資機関として設立された。それ以来、本社、事業部署、現業機関など全国的な事業網を備えて公衆電気通信事業を営んでいる。登録された本店事務所の住所は京畿道城南市盆唐区仏亭路90である。

また、会社は1997年10月1日付で公企業の経営構造の改善及び民営化に関する法律により政府出資機関に転換され、1998年12月23日付で韓国取引所が開設したKRX有価証券市場に株式を上場した。会社は1999年5月29日、普通株24,282,195株を新規発行して同新株と政府保有旧株20,813,311株を原株とする株式預託証書を発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。また、2001年7月2日には政府保有株式55,502,161株を原株とする株式預託証書を追加発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。

会社は2002年、政府保有株式の全てを政府の公企業民営化計画に従って取得し、報告期間末現在、政府が保有している会社の持分はない。

2. 重要な会計方針

会社は韓国のウォン貨で会計記録を作成しており、韓国語で韓国採用国際会計基準に従って財務諸表を作成している。会社が財務諸表を作成する際に適用した韓国の一部会計処理基準は、他国で一般に認められる会計処理基準と異なることがある。したがって、会社の財務諸表は、財務諸表の利用者が韓国採用国際会計基準を理解しているという前提下で作成された。なお、韓国語財務諸表に添付された一部の添付資料のうち、会社の財務状態、経営成績及びキャッシュフローの適正性を示すために韓国採用国際会計基準が必須資料として要求しない資料は、日本語財務諸表には添付されていない。

2.1 財務諸表の作成基準

会社の2021年6月30日をもって終了する6ヶ月報告期間に対する半期財務諸表は、企業会計基準書第1034号「中間財務報告」に従って作成された。この半期財務諸表は、報告期間末である2021年6月30日現在有効である又は早期に導入した韓国採用国際会計基準に従って作成された。

2.2 会計方針の変更と開示

(1) 会社が採用した制定・改正基準書及び解釈指針

会社は2021年1月1日をもって開始する会計期間から以下の制定・改正基準書及び解釈指針を新規適用した。

- 企業会計基準書 第1116号「リース」の改正：新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID - 19」)に関連する賃借料割引等に関する実務的簡便法

実務的簡便法として、借手はCOVID19感染拡大の直接的な結果として発生した賃借料の割引などがリース変更に該当するかどうかを評価しないことができる。これを選択した借手は賃借料割引などによるリース料の変動を、このような変動がリースの変更に該当しない場合には同基準書が定めた方式と一貫した方式で会計処理しなければならない。同基準書の改正が半期財務諸表に及ぼす重要な影響はない。

- 企業会計基準書 第1109号「金融商品」、第1039号「金融商品：認識と測定」、第1107号「金融商品：開示」、第1104号「保険契約」及び第1116号「リース」の改正 - 利子率指標の改革(2段階改正)

利子率指標の改革に関連して償却原価で測定される金融商品の利子率指標を代替する時に帳簿価額ではなく実効金利を調整し、ヘッジ関係で利子率指標の代替が発生した場合にも中断することなくヘッジ会計を継続できるようにするなどの例外規定が含まれている。同基準書の改正が半期財務諸表に及ぼす重要な影響はない。

(2) 会社が適用していない制定・改正基準書及び解釈指針

制定又は公表はされたものの、施行日が到来しておらず、会社が適用していない制定・改正基準書及び解釈指針は次の通りである。

- 企業会計基準書 第1103号「事業結合」の改正：概念フレームワークの引用

認識する資産と負債の定義を改正された財務報告のための概念フレームワークを参考にするように改正されたが、企業会計基準書第1037号「引当負債、偶発負債及び偶発資産」及び解釈指針第2121号「負担金」の適用範囲に含まれる負債及び偶発負債については同基準書を適用するように例外を追加し、偶発資産が取得日に認識されないことを明確にした。同改正事項は2022年1月1日以後開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されている。会社は、同改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想している。

- 企業会計基準書 第1016号「有形資産」の改正：意図した使用前の売却金額

企業が資産を意図した方式で使用する前に生産された品目の販売から発生する収益を生産原価と一緒に当期損益として認識することを要求しており、有形資産の取得原価から差し引くことを禁止している。同改正事項は2022年1月1日以後開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されている。会社は同改正が財務諸表に及ぼす影響について検討している。

- 企業会計基準書 第1037号「引当負債、偶発負債及び偶発資産」の改正：損失負担契約：契約履行コスト

損失負担契約を識別する時の契約履行コストの範囲は契約履行のための増分コストと契約履行に直接関連する他のコストの配分であることを明確にした。同改正事項は2022年1月1日以後開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されている。会社は、同改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想している。

- 韓国採用国際会計基準の年次改善2018-2020

韓国採用国際会計基準の年次改善2018-2020は2022年1月1日以後開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されている。会社は、同改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想している。

- ・ 企業会計基準書第1101号「韓国採用国際会計基準の最初採用」：最初採用企業である従属会社
- ・ 企業会計基準書第1109号「金融商品」：金融負債除去目的の10%テストに関連する手数料
- ・ 企業会計基準書第1116号「リース」：リースインセンティブ
- ・ 企業会計基準書第1041号「農林漁業」：公正価値の測定

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」の改正：負債の流動/非流動分類

報告期間末現在、存在する実質的な権利によって流動又は非流動に分類されており、負債の決済を延期できる権利の行使可能性又は経営陣の期待は考慮しない。また、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれるが、複合金融商品において自己持分商品で決済するオプションが持分商品の定義を充足し、負債と分離して認識された場合は除外する。同改正事項は2023年1月1日以後開始する会計年度から適用され、早期適用が許容されている。会社は、同改正が財務諸表に及ぼす影響について検討している。

- 企業会計基準書 第1116号「リース」の改正 - 2021年6月30日後も提供されるCOVID-19に関連する賃借料割引等

COVID-19感染拡大の直接的な結果として発生した賃借料の割引など(rent concession)がリース変更に該当するかどうかを評価しないことができる実務的簡便法の適用対象が、2022年6月30日前に支払わなければならないリース料に影響を与えるリース料の減免に拡大された。借手は類似した状況で特性が類似した契約に対し実務的簡便法を一貫して適用しなければならない。同改正事項は2021年4月1日以後開始する会計年度から適用され、早期導入が許容される。会社は同改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はないと予想している。

2.3 会計方針

半期財務諸表の作成に適用された重要な会計方針と計算方法は、注記2.2.(1)で説明した制定・改正基準書及び解釈指針の適用による変更及び下の段落で説明した事項を除いては、前期財務諸表の作成時に適用された会計方針や計算方法と同様である。

2.3.1 法人税費用

中間期間の法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年間法人税率、すなわち推定平均年間実効法人税率を中間期間の税引前利益に適用して計算する。

2.3.2 従属会社、関連会社及び共同支配企業

会社の財務諸表は、韓国採用国際会計基準第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表である。従属会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資は、直接的な持分投資に基づいて原価で測定している。但し、韓国採用国際会計基準への移行日時点では、移行日時点の過去の会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用した。また、従属会社、関連会社及び共同支配企業から受け取る配当金は、配当に対する権利が確定した時点で当期損益として認識している。

3. 重要な会計上の見積り及び仮定

会社は将来に対する見積り及び仮定を行っている。見積り及び仮定は持続的に評価され、過去の経験と現在の状況を基に合理的に予測できる将来の事象のような他の要素を考慮して行われる。このような会計上の見積りが実際の結果と異なることもある。

COVID-19の感染拡大は国内外の経済に多大な影響を与えている。これは生産性の低下、売上の減少又は遅延、既存債権の回収などへ否定的な影響をもたらす可能性がある。これにより会社の財政状態や財務成果に否定的な影響が生じる可能性があり、このような影響は2021年年次財務諸表にも持続すると予想される。

半期財務諸表の作成時に適用された重要な会計上の見積り及び仮定は、COVID-19による不確実性の変動によって調整される可能性があり、COVID-19により会社の事業、財政状態、経営成果などに及ぼす究極的な影響については現時点では予測することができない。

4. カテゴリ別金融商品

報告期間末現在、会社のカテゴリ別金融商品の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2021.6.30

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	「当期損益 - 公正 価値」で測定する 金融資産	「その他の包括損 益 - 公正価値」で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	1,926,655	-	-	-	1,926,655
売上債権及びその他債権(*)	3,089,668	-	881,466	-	3,971,134
その他金融資産	72,522	184,829	60,532	22,541	340,424

(*) カテゴリ別金融商品の適用を受けないリース債権は除外した。

金融負債	償却原価で 測定する金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	合計
仕入債務及びその他債務	4,797,541	-	4,797,541
借入金	7,089,377	-	7,089,377
その他金融負債	-	62,153	62,153

2) 2020.12.31

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	「当期損益 - 公正 価値」で測定する 金融資産	「その他の包括損 益 - 公正価値」で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	1,541,210	-	-	-	1,541,210
売上債権及びその他債権 (*)	3,085,047	-	1,118,619	-	4,203,666
その他金融資産	262,477	155,805	22,860	7,684	448,826

(*) カテゴリ別金融商品の適用を受けないリース債権は除外した。

金融負債	償却原価で測定する その他金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	合計
仕入債務及びその他債務	5,015,237	-	5,015,237
借入金	6,945,768	-	6,945,768
その他金融負債	-	120,349	120,349

5. 売上債権及びその他債権

(1) 報告期間末現在、会社の売上債権及びその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2021.6.30

区分	債権額	貸倒引当金	現在価値 割引差金	帳簿価額
[流動資産]				
売上債権	2,930,579	(262,528)	(8,137)	2,659,914
その他債権	458,663	(46,118)	(2,682)	409,863
合計	3,389,242	(308,646)	(10,819)	3,069,777
[非流動資産]				
売上債権	695,347	(2,722)	(23,360)	669,265
その他債権	251,909	-	(14,365)	237,544
合計	947,256	(2,722)	(37,725)	906,809

2) 2020.12.31

区分	債権額	貸倒引当金	現在価値 割引差金	帳簿価額
[流動資産]				
売上債権	2,990,693	(259,917)	(8,631)	2,722,145
その他債権	464,889	(53,824)	(6,170)	404,895
合計	3,455,582	(313,741)	(14,801)	3,127,040
[非流動資産]				
売上債権	874,032	(3,833)	(33,836)	836,363
その他債権	257,443	(5)	(13,519)	243,919
合計	1,131,475	(3,838)	(47,355)	1,080,282

(2) 報告期間末現在、会社のその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30	2020.12.31
貸付金	48,162	58,799
未収金	310,972	313,073
未収収益	1,808	1,355
保証金	327,187	325,545
その他	5,396	3,871
貸倒引当金	(46,118)	(53,829)
合計	647,407	648,814

(3) 報告期間末現在、売上債権及びその他債権の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(4) 会社は売上債権の事業モデル及び契約上のキャッシュフローの特性を考慮して、上記売上債権の一部を「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産に分類した。

6. その他金融資産及びその他金融負債

(1) 報告期間末現在、会社のその他金融資産及びその他金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30	2020.12.31
その他金融資産		
償却原価で測定する金融資産(*1)	72,522	262,477
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産(*2)	184,829	155,805
「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産	60,532	22,860
ヘッジ目的デリバティブ資産	22,541	7,684
差引：非流動項目	(266,565)	(180,780)
流動項目	73,859	268,046
その他金融負債		
ヘッジ目的デリバティブ負債	62,153	120,349
差引：非流動項目	(62,153)	(120,349)
流動項目	-	-

(*1) 報告期間末現在、会社の金融商品のうち22,501百万ウォン(2020.12.31：22,501百万ウォン)は当座預金口座開設保証金、定期預金などで、使用が制限されている。

(*2) ソフトウェア共済組合などから支払保証の提供を受ける対価として同組合に対する出資金1,136百万ウォンが全額担保として提供されている。

(2) 「当期損益-公正価値」で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、会社の「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30	2020.12.31
持分商品(上場)	187	110
持分商品(非上場)	-	-
債務商品	184,642	155,695
差引：非流動項目	(184,829)	(155,805)
流動項目	-	-

2) 報告期間末現在、「当期損益 - 公正価値」で測定する金融資産のうち、債務商品の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(3) 「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、会社の「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30	2020.12.31
持分商品(上場)	2,460	1,825
持分商品(非上場)	58,072	21,035
差引：非流動項目	(60,532)	(22,860)
流動項目	-	-

2) 上記持分商品の処分時には、関連するその他の包括損益累計額は利益剰余金に組み替えられ、当期損益に組み替えられることはない。債務商品の処分時には、関連するその他の包括損益累計額は当期損益に組み替えられる。

(4) ヘッジ目的デリバティブ

1) 報告期間末現在、会社が保有しているヘッジ目的デリバティブの評価内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30		2020.12.31	
	資産	負債	資産	負債
通貨スワップ(*)	22,541	62,153	7,684	120,349
差引：非流動項目	(21,201)	(62,153)	(2,111)	(120,349)
流動項目	1,340	-	5,573	-

(*) 金利及び為替レートの変動による社債のキャッシュフロー変動リスクをヘッジするためのデリバティブで、ヘッジ対象予想取引により、キャッシュフローの変動リスクにさらされる予想最長期間は2034年9月7日までである。

ヘッジ目的デリバティブの全体公正価値は、ヘッジ対象項目の残余満期が12ヶ月を超過する場合は非流動資産(負債)に分類し、12ヶ月以内の場合は流動資産(負債)に分類している。

2) 当半期及び前半期にヘッジ目的デリバティブから発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期			2020年半期		
	評価利益	評価損失	その他の包括損益(*)	評価利益	評価損失	その他の包括損益(*)
通貨スワップ	81,040	14,703	67,110	106,933	5,912	102,216

(*) 資本に直接加減された繰延税金を反映する前の金額である。

3) キャッシュフローヘッジに関連して、当半期に当期損益として認識した非効果的な部分は評価利益6,655百万ウォン(2020年半期：評価利益2,518百万ウォン)である。

7. 棚卸資産

報告期間末現在、会社の棚卸資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30			2020.12.31		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	360,669	(98,508)	262,161	481,829	(128,519)	353,310

当半期に費用として認識された棚卸資産の原価は1,390,574百万ウォン(2020年半期：1,413,127百万ウォン)であり、棚卸資産評価損失戻入額は30,011百万ウォン(2020年半期：評価損失戻入9,912百万ウォン)である。

8. その他資産及びその他負債

報告期間末現在、会社のその他資産及びその他負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021.6.30	2020.12.31
その他資産		
前払金	70,457	44,405
前払費用(*)	1,891,324	1,920,574
契約資産(*)	610,293	536,373
差引：非流動項目	(650,013)	(635,224)
流動項目	1,922,061	1,866,128
その他負債		
前受金(*)	210,445	224,079
預り金	18,590	20,871
前受収益	19,831	14,610
リース負債	1,064,923	1,066,144
契約負債(*)	339,511	371,396
差引：非流動項目	(851,642)	(877,715)
流動項目	801,658	819,385

(*) 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用により、認識された金額が含まれている(注記19参照)。

9. 有形資産、投資不動産、無形資産

(1) 当半期及び前半期における会社の有形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期	2020年半期
期首純帳簿価額	11,999,717	11,447,952
取得及び資本的支出	956,757	1,024,462
処分及び廃棄	(37,453)	(32,605)
減価償却	(1,171,500)	(1,149,595)
投資不動産への振替	(184,286)	(21,348)
その他	(51,546)	(18,220)
半期末純帳簿価額	11,511,689	11,250,646

(2) 当半期及び前半期における会社の投資不動産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期	2020年半期
期首純帳簿価額	735,563	769,019
減価償却	(17,979)	(26,789)
振替	184,286	10,585
半期末純帳簿価額	901,870	752,815

(3) 報告期間終了日現在、会社(リース貸手)は不動産賃貸に関連する解約不能オペレーティング・リース契約を締結しており、同契約による将来の最低リース料は1年以下94,169百万ウォン、1年超過5年以下60,707百万ウォン、5年超過54,166百万ウォン、計209,042百万ウォンである。

(4) 報告期間末現在、会社の投資不動産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2021.6.30

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額
土地、建物	123,484	36,434	預り保証金	32,829

2) 2020.12.31

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額
土地、建物	135,070	39,250	預り保証金	35,258

(5) 当半期及び前半期における会社の無形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期	2020年半期
期首純帳簿価額	1,583,456	2,239,882
取得及び資本的支出	702,771	26,582
処分及び廃棄	(1,119)	(2,778)
償却	(252,385)	(269,679)
その他	(162)	-
半期末純帳簿価額	2,032,561	1,994,007

報告期間末現在、耐用年数の限定ができないと評価して償却していないのれんの帳簿価額は65,057百万ウォン(2020.12.31：65,057百万ウォン)であり、会員権の帳簿価額は72,361百万ウォン(2020.12.31：72,361百万ウォン)である。

(6) 会社は2021年4月、電波法第11条(対価による周波数割当)により1.8GHz及び900MHz帯域の一定部分が再び割り当てられた。1.8GHz及び900MHz帯域の周波数利用権の対価はそれぞれ547,800百万ウォン、141,300百万ウォンである。会社は2021年6月に対価の一部を一時金として納付し、残余対価は今後5年間にわたって毎年分割納付する予定である。

10. 従属会社・関連会社及び共同支配企業投資

(1) 報告期間末現在、会社の従属会社・関連会社及び共同支配企業投資の帳簿価額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021.6.30	2020.12.31
従属会社	3,271,202	3,269,173
関連会社及び共同支配企業	239,324	235,844
合 計	3,510,526	3,505,017

1) 従属会社投資内訳(単位：百万ウォン)

企業名	所在地国	2021.06.30 所有持分比率	帳簿価額	
			2021.06.30	2020.12.31
(株)KTエステート	韓国	100.0%	1,084,522	1,084,522
(株)KTサット	韓国	100.0%	390,530	390,530
(株)KTシーエス(*1)	韓国	7.9%	6,427	6,427
(株)KTアイエス(*1)	韓国	31.4%	30,633	30,633
(株)KTスカイライフ	韓国	50.3%	311,696	311,696
BCカード(株)	韓国	69.5%	633,004	633,004
(株)KTエムアンドエス	韓国	100.0%	26,764	26,764
KTハイテル(株)	韓国	63.7%	120,078	120,078
KT Belgium	ベルギー	0.0%	-	5,489
KTパワーテル(株)	韓国	0.0%	-	37,419
(株)ジニーミュージック(*1)	韓国	36.2%	37,417	37,417
KT Dutch B.V.	オランダ	100.0%	32,359	32,359
KT telecop(株)	韓国	86.8%	134,308	134,308

企業名	所在地国	2021.06.30 所有持分比率	帳簿価額	
			2021.06.30	2020.12.31
(株)KTサブマリン(*1)	韓国	39.3%	24,370	24,370
(株)ナスメディア(*2)	韓国	44.0%	23,051	23,051
(株)KTディーエス	韓国	95.5%	19,616	19,616
KT_gdh(株)	韓国	100.0%	7,544	7,544
KT戦略投資組合2号	韓国	90.9%	13,221	10,245
(株)KTスポーツ	韓国	66.0%	14,520	14,520
(株)KT M mobile	韓国	100.0%	102,237	102,237
(株)KTサービス北部	韓国	67.3%	7,092	7,092
(株)KTサービス南部	韓国	76.4%	10,160	10,160
KT戦略投資組合3号	韓国	86.7%	2,947	4,507
KT戦略投資組合4号	韓国	95.0%	19,000	19,000
プレイディー(株)(*3)	韓国	23.5%	20,000	20,000
(株)KT MOS 北部	韓国	100.0%	6,334	6,334
(株)KT MOS 南部	韓国	98.4%	4,267	4,267
ネクストコネクトPFV(株)	韓国	100.0%	24,250	24,250
KT戦略投資組合5号	韓国	95.0%	19,000	12,540
(株)ストーリーウィズ(*4)	韓国	0.0%	-	14,000
(株)KTエンジニアリング (旧：(株)KT ENGCORE)	韓国	59.8%	28,000	28,000
(株)KTスタジオジニー(*4)	韓国	100.0%	45,687	-
その他(*4)			72,168	66,794
合計			3,271,202	3,269,173

(*1) 報告期間末現在、会社と従属会社が保有している持分比率は50%を超過していないが、会社を除いた其他株主の分布及び過去の株主総会での議決権行使株式数などを考慮し、従属会社投資株式で分類した。

(*2) 報告期間末現在、会社の持分比率は50%を超過していないが、他の投資家との約定により過半数の議決権を行使できるため、従属会社投資株式で分類した。

(*3) 報告期間末現在、従属会社である(株)ナスメディアが持分比率46.9%を所有しており、会社と従属会社が保有している持分比率が70.4%であるため、従属会社投資株式で分類した。

(*4) 当期に会社は保有している(株)ストーリーウィズと(株)スカイライフTVに対する従属会社投資株式を(株)KTスタジオジニーに現物出資した。

2) 関連会社及び共同支配企業投資内訳(単位：百万ウォン)

会社名	所在地国	2021.06.30 所有持分比率	帳簿価額	
			2021.06.30	2020.12.31
KIF投資組合	韓国	33.3%	115,636	115,636
KT-IBKC未来投資組合1号	韓国	43.3%	8,190	12,090
現代ロボティクス㈱(*1)	韓国	10.0%	50,000	50,000
その他			65,498	58,118
合計			239,324	235,844

(*1) 会社の普通株持分比率は20%未満だが、被投資会社の財務又は営業政策に重要な影響力を行使できるため関連会社投資株式に分類した。

(2) 当半期及び前半期における会社の従属会社・関連会社及び共同支配企業投資の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021年半期	2020年半期
期首帳簿価額	3,505,017	3,501,391
株式の取得	44,614	107,521
株式の処分	(49,820)	(1,495)
減損損失の戻入	7,028	-
その他(*)	3,687	(50,950)
半期末帳簿価額	3,510,526	3,556,467

(*) 当期に会社は㈱スカイライフTVに対する転換社債を㈱KTスタジオジニーに現物出資した。

11. 仕入債務及びその他債務

(1) 報告期間末現在、会社の仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30	2020.12.31
流動負債		
仕入債務	638,947	672,179
その他債務	3,048,584	3,604,783
合計	3,687,531	4,276,962
非流動負債		
その他債務(*1)	1,110,010	738,275

(*1) 報告期間末現在、周波数の新規取得に関連する残余対価が含まれている(注記9参照)。

(2) 報告期間末現在、会社のその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30	2020.12.31
未払金	2,728,081	3,086,595
未払費用	850,497	642,388
営業預り金	437,371	460,379
その他	142,645	153,696
差引：非流動項目	(1,110,010)	(738,275)
流動項目	3,048,584	3,604,783

12. 借入金

(1) 報告期間末現在、会社の借入金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

1) 社債

種類	償還期日	年利率	2021.6.30		2020.12.31	
		2021.6.30	外貨金額	ウォン貨金額	外貨金額	ウォン貨金額
外貨建固定利付社債(*1)	2034-09-07	6.500%	USD 100,000	113,000	USD 100,000	108,800
外貨建固定利付社債	2026-07-18	2.500%	USD 400,000	452,000	USD 400,000	435,200
外貨建固定利付社債	2022-08-07	2.625%	USD 400,000	452,000	USD 400,000	435,200
外貨建変動利付社債(*2)	2023-08-23	LIBOR(3M)+0.900%	USD 100,000	113,000	USD 100,000	108,800
外貨建固定利付社債	2021-07-06	0.380%	JPY 16,000,000	163,539	JPY 16,000,000	168,682
外貨建固定利付社債	2022-07-19	0.220%	JPY 29,600,000	302,548	JPY 29,600,000	312,061
外貨建固定利付社債	2024-07-19	0.330%	JPY 400,000	4,088	JPY 400,000	4,217
外貨建固定利付社債	2025-09-01	1.000%	USD 400,000	452,000	USD 400,000	435,200
外貨建変動利付社債(*2)	2024-11-01	LIBOR(3M)+0.980%	USD 350,000	395,500	USD 350,000	380,800
外貨建変動利付社債(*2)	2023-06-19	SOR(6M)+0.500%	SGD 284,000	238,549	SGD 284,000	233,510
第180-2回公募社債	2021-04-26	-	-	-	-	380,000
第181-3回公募社債	2021-08-26	4.090%	-	250,000	-	250,000
第182-2回公募社債	2021-10-28	4.310%	-	100,000	-	100,000
第183-2回公募社債	2021-12-22	4.090%	-	90,000	-	90,000
第183-3回公募社債	2031-12-22	4.270%	-	160,000	-	160,000
第184-2回公募社債	2023-04-10	2.950%	-	190,000	-	190,000
第184-3回公募社債	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
第186-3回公募社債	2024-06-26	3.418%	-	110,000	-	110,000
第186-4回公募社債	2034-06-26	3.695%	-	100,000	-	100,000
第187-3回公募社債	2024-09-02	3.314%	-	170,000	-	170,000
第187-4回公募社債	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
第188-2回公募社債	2025-01-29	2.454%	-	240,000	-	240,000
第188-3回公募社債	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
第189-2回公募社債	2021-01-28	-	-	-	-	130,000
第189-3回公募社債	2026-01-28	2.203%	-	100,000	-	100,000
第189-4回公募社債	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000
第190-1回公募社債	2021-01-29	-	-	-	-	110,000
第190-2回公募社債	2023-01-30	2.749%	-	150,000	-	150,000
第190-3回公募社債	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
第190-4回公募社債	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
第191-1回公募社債	2022-01-14	2.048%	-	220,000	-	220,000
第191-2回公募社債	2024-01-15	2.088%	-	80,000	-	80,000
第191-3回公募社債	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
第191-4回公募社債	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000

種類	償還期日	年利率	2021.6.30		2020.12.31	
		2021.6.30	外貨金額	ウォン貨金額	外貨金額	ウォン貨金額
第192-1回公募社債	2022-10-11	1.550%	-	340,000	-	340,000
第192-2回公募社債	2024-10-11	1.578%	-	100,000	-	100,000
第192-3回公募社債	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
第192-4回公募社債	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
第193-1回公募社債	2023-06-16	1.174%	-	150,000	-	150,000
第193-2回公募社債	2025-06-17	1.434%	-	70,000	-	70,000
第193-3回公募社債	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	20,000
第193-4回公募社債	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	60,000
第194-1回公募社債	2024-01-26	1.127%	-	130,000	-	-
第194-2回公募社債	2026-01-27	1.452%	-	140,000	-	-
第194-3回公募社債	2031-01-27	1.849%	-	50,000	-	-
第194-4回公募社債	2041-01-25	1.976%	-	80,000	-	-
第195-1回公募社債	2024-06-10	1.387%	-	180,000	-	-
第195-2回公募社債	2026-06-10	1.806%	-	80,000	-	-
第195-3回公募社債	2031-06-10	2.168%	-	40,000	-	-
小計				7,006,224		6,862,470
差引：1年以内償還到来分				(823,349)		(1,228,284)
社債割引発行差金				(19,561)		(19,663)
差引計				6,163,314		5,614,523

(*1) 会社のシンガポール証券取引所に登録されたMedium Term Noteプログラム(以下、「MTNプログラム」という。)の限度はUSD 2,000百万であり、会社が同MTNプログラムを通じて発行した外貨建固定利付社債のうち報告期間末現在、償還期日が到来していない社債の金額はUSD 100百万である。2007年以後、MTNプログラムは更新されていない。

(*2) 報告期間末現在、LIBOR(3M)金利とSOR(6M)金利はそれぞれ約0.146%と0.239%である。

2) 長期借入金

借入先	借入用途	償還期日	年利率	2021.6.30	2020.12.31
			2021.6.30		
輸出入銀行	南北協力基金(*)	2026-07-10	1.500%	2,714	2,961
CA-CIB	長期貸付	2023-05-15	1.260%	100,000	100,000
小計				102,714	102,961
差引：1年以内償還到来分				(493)	(493)
差引計				102,221	102,468

(*) 上記の南北協力基金は7年据置後13年分割返済条件で借り入れた。

(2) 報告期間末現在、借入金の年度別償還計画は次の通りである(単位：百万ウォン)。

年度	社債			借入金	合計
	ウォン建社債	外貨建社債	計		
2021.07.01～2022.06.30	660,000	163,539	823,539	493	824,032
2022.07.01～2023.06.30	830,000	993,096	1,823,096	100,493	1,923,589
2023.07.01～2024.06.30	500,000	113,000	613,000	493	613,493
2024.07.01～2025.06.30	580,000	399,589	979,589	493	980,082
2025.07.01以後	1,750,000	1,017,000	2,767,000	742	2,767,742
合計	4,320,000	2,686,224	7,006,224	102,714	7,108,938

13. 引当負債

当半期及び前半期における会社の引当負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2021年半期

区分	訴訟損失引当負債	原状回復引当負債	その他引当負債	合計
当期首帳簿価額	74,179	97,039	61,527	232,745
繰入及び振替	1,226	5,149	1,343	7,718
使用	(138)	(516)	(377)	(1,031)
戻入	-	(390)	(5,698)	(6,088)
当半期末帳簿価額	75,267	101,282	56,795	233,344
流動項目	75,267	21,084	53,686	150,037
非流動項目	-	80,198	3,109	83,307

(2) 2020年半期

区分	訴訟損失引当負債	原状回復引当負債	その他引当負債	合計
前期首帳簿価額	64,042	103,895	69,782	237,719
繰入及び振替	-	(1,192)	7,317	6,125
使用	-	(730)	(3,408)	(4,138)
戻入	-	(502)	-	(502)
前半期末帳簿価額	64,042	101,471	73,691	239,204
流動項目	64,042	20,034	70,992	155,068
非流動項目	-	81,437	2,699	84,136

14. 純確定給付負債

(1) 報告期間末現在、会社の財政状態表に認識された金額は次の通りに算定されてある(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30	2020.12.31
確定給付債務の現在価値	1,885,542	1,809,843
社外積立資産の公正価値	(1,556,920)	(1,539,553)
財政状態表上の純確定給付負債	328,622	270,290

(2) 当半期及び前半期における会社の確定給付債務の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期	2020年半期
期首金額	1,809,843	1,774,582
当期勤務原価	69,165	71,466
支払利息	16,669	16,824
給付支払額	(10,135)	(68,072)
半期末金額	1,885,542	1,794,800

(3) 当半期及び前半期における会社の社外積立資産の公正価値の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期	2020年半期
期首金額	1,539,553	1,499,984
受取利息	14,180	14,221
社外積立資産の再測定要素	(640)	735
給付支払額	3,827	(60,646)
半期末金額	1,556,920	1,454,294

(4) 当半期及び前半期における会社の損益計算書に反映された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期	2020年半期
当期勤務原価	69,165	71,466
純支払利息	2,489	2,603
他勘定振替	(7,235)	(8,315)
従業員給付に含まれた総費用	64,419	65,754

15. 偶発負債と約定事項

(1) 報告期間末現在、会社の国内金融機関との主要約定事項は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

約定事項	約定金融機関	通貨	約定金額	実行金額
当座借越	国民銀行等	KRW	1,430,000	-
南北協力基金	韓国輸出入銀行	KRW	37,700	2,714
経済協力事業保険	韓国輸出入銀行	KRW	3,240	1,732
電子売掛債権担保貸付	国民銀行等	KRW	297,000	7,643
プラス電子手形	企業銀行	KRW	50,000	-
デリバティブ取引限度	産業銀行	KRW	100,000	6,888
	ウリィ銀行等	USD	69,054	36,453
合計		KRW	1,917,940	18,977
		USD	69,054	36,453

(2) 報告期間末現在、会社が金融機関などから提供を受けている支払保証の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

保証事項	金融機関	通貨	保証限度
包括与信限度	ハナ銀行	KRW	4,100
		USD	8,700
入札保証	ソフトウェア共済組合	KRW	80,307
契約履行/瑕疵補修保証		KRW	385,837
前払金/その他保証		KRW	475,323
外貨支払保証	国民銀行	USD	7,390
	新韓銀行	USD	5,000
	ウリィ銀行	USD	15,000
ウォン貨支払保証	新韓銀行	KRW	6,840
前受金還付保証	産業銀行	USD	8,536
履行保証	ソウル保証保険	KRW	7,938
許認可支払保証		KRW	3,280
供託保証		KRW	1,456
合計		KRW	965,081
		USD	44,626

(3) 会社は㈱KTサットの分割前債務に対し、連帯して償還する責任がある。報告期間末現在、会社と㈱KTサットが連帯して償還すべき金額は733百万ウォンである。

(4) 会社は当半期及び前期中に、流動化専門会社(2021年：ファーストファイブジー第55次～第57次流動化専門有限会社、2020年：ファーストファイブジー第49次～第54次流動化専門有限会社)とそれぞれ流動化資産譲渡契約を締結し、移動通信端末機割賦代金債権の一部を譲渡した。会社は各流動化専門会社と資産管理委託契約を締結して譲渡した端末機割賦代金債権の管理業務を行っており、流動化専門会社の清算時に資産管理手数料を受け取ることを約定した。

(5) 報告期間末現在、会社が訴えられて係属中の訴訟事件などは192件で、訴訟価額は95,052百万ウォンである。会社はこれに関連して引当負債75,267百万ウォンを計上しており、これに対する最終結果は報告期間末現在予測することができない。

(6) 社債の発行と借入に関する契約書によると、会社は負債比率などの特定財務比率を一定水準に維持し、調達された資金を定められた目的にのみ使用し、債権者にこれを定期的に報告することになっている。また、契約書には会社が保有している資産に対して追加的な担保の提供及び特定資産の処分を制限する条項が含まれている。

(7) 報告期間末現在、会社はアルジェリアのシディアプテルラ新都市建設事業に対するコンソーシアム参加者(持分比率2.5%)として他のコンソーシアム参加者と連帯責任を負担している。

(8) 報告期間末現在、発生していないが、有形・無形資産の取得のため契約した約定額は644,606百万ウォン(2020.12.31：595,145百万ウォン)である。

16. リース

会社がリース借手である場合のリースに関する情報は次の通りである。会社がリース貸手である場合のリースに関する情報は注記9に記載されている。

(1) 財政状態表に認識された金額

リースに関連して財政状態表に認識された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021.6.30	2020.12.31
使用権資産		
土地及び建物	1,064,664	1,069,993
機械施設及び線路施設	70,644	38,073
その他	33,574	44,087
小 計	1,168,882	1,152,153
投資不動産(建物)	1,848	19,730

区 分	2021.6.30	2020.12.31
リース負債(*)		
流動	300,073	291,470
非流動	764,850	774,674
合 計	1,064,923	1,066,144

(*) 財政状態表の「その他流動負債及びその他非流動負債」項目に含まれている(注記8参照)。

当半期及び前半期において、リースに関連して増加した使用権資産はそれぞれ213,555百万ウォン、233,985百万ウォンである。

(2) 損益計算書に認識された金額

リースに関連して損益計算書に認識された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021年半期	2020年半期
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	159,319	151,319
機械施設及び線路施設	22,675	33,150
その他	11,226	10,527
合 計	193,220	194,996
投資不動産の減価償却費	1,447	10,288
リース負債に対する支払利息	15,424	21,091
短期リース料	1,734	1,881
短期リースに該当しない少額資産リース料	8,860	7,688

当半期及び前半期におけるリースの総現金流出はそれぞれ207,596百万ウォン、193,308百万ウォンである。

17. 利益剰余金

報告期間末現在、会社の利益剰余金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30	2020.12.31
法定積立金(*1)	782,249	782,249
任意積立金(*2)	4,651,362	4,651,362
未処分利益剰余金	6,083,853	5,800,103
合 計	11,517,464	11,233,714

(*1) 韓国で制定されて施行されている商法の規定により、会社は資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てている。同利益準備金は現金配当はできないが、資本繰入又は欠損金の補填に充てることは可能である。

(*2) 任意積立金のうち、研究及び人材開発準備金は租税特例制限法の規定により、法人税の算出時に申告調整によって損金算入する税務上の準備金を利益剰余金の処分時に別途積み立てている。同準備金のうち、関係税法の規定により戻し入れられる金額は配当に充てることができる。

18. その他資本構成要素

(1) 報告期間末現在、会社のその他資本構成要素の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30	2020.12.31
自己株式	(1,072,328)	(882,224)
自己株式処分損益	-	(20,498)
株式基準報酬	8,351	5,901
その他	(180,891)	(180,999)
合計	(1,244,868)	(1,077,820)

(2) 報告期間末現在、自己株式の内訳は次の通りである。

区分	2021.6.30	2020.12.31
株式数(単位:株)	26,870,564	19,269,678
金額(単位:百万ウォン)	1,072,328	882,224

報告期間末現在、保有している自己株式は役員及び従業員に対する報酬などに使う計画である。

19. 顧客との契約から生じる収益及び関連する契約資産と契約負債

(1) 会社が収益として認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
顧客との契約から生じる収益	4,434,266	8,966,410	4,296,227	8,678,978
その他源泉からの収益	44,535	86,844	43,448	89,764
合 計	4,478,801	9,053,254	4,339,675	8,768,742

(2) 当半期及び前半期における会社の営業収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
サービスの提供	3,866,312	7,690,323	3,743,608	7,493,492
財貨の販売	612,489	1,362,931	596,067	1,275,250
合 計	4,478,801	9,053,254	4,339,675	8,768,742

サービスの提供収益は期間にわたって認識し、財貨の販売収益は一時点で認識する。

(3) 会社は顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産、契約負債及び繰延収益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021.6.30	2020.12.31
契約資産(*1)	688,159	622,608
契約負債(*1)	369,624	400,971
繰延収益(*2)	76,135	76,198

(*1) 長期工事に関連して会社が認識した契約資産、契約負債は77,866百万ウォン、30,113百万ウォンである(2020年：契約資産86,234百万ウォン、契約負債29,574百万ウォン)。会社は当該契約資産を売上債権及びその他債権、契約負債をその他流動負債に分類している。

(*2) 会社の繰延収益のうち政府補助金などに関連して認識した繰延収益は除外されている。

(4) 会社が資産として認識した契約原価は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021.6.30	2020.12.31
契約締結増分コスト	1,651,482	1,722,451
契約履行コスト	138,918	139,252

会社が契約コスト資産に関連して当半期に営業費用として認識した金額は979,502百万ウォン(前半期：900,609百万ウォン)である。

会社は資産として認識した原価を完全に回収できると予想し、減損損失を認識していない。

(5) 当半期及び前半期に認識した収益のうち、前期から繰り越された契約負債及び繰延収益に関連する金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
期首の契約負債残高のうち当期に認識した収益				
取引価格の配分	71,444	154,933	67,392	141,887
加入収益/設置収益の繰延認識	9,875	21,072	10,179	20,726
合 計	81,319	176,005	77,571	162,613

20. 営業費用

(1) 当半期及び前半期における会社の営業費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
従業員給付	567,097	1,136,083	535,381	1,090,476
減価償却費	585,770	1,171,050	578,923	1,160,978
使用権資産減価償却費	95,688	193,220	98,036	194,996
無形資産償却費	126,738	251,600	134,100	268,612
支払手数料	418,539	803,203	385,339	747,574
接続費用	122,390	246,729	134,393	265,747
国際精算負担金費用	49,180	100,491	45,236	90,142
棚卸資産の仕入	508,270	1,269,415	662,575	1,385,567
棚卸資産の変動	87,629	91,148	(20,112)	17,646
販売促進費及び販売手数料	641,827	1,272,837	618,953	1,194,736
サービス購入費	196,198	370,943	172,143	337,108
コンテンツ購入費	140,621	284,352	146,088	299,666
電力水道費	80,265	161,366	77,140	154,662
租税公課	64,379	120,923	51,408	104,403
賃借料	27,534	52,858	28,265	54,147
保険料	12,611	25,905	15,232	30,442
開通架設費	113,070	225,712	105,199	206,351
広告宣伝費	34,973	59,311	27,928	52,262
研究開発費	39,210	78,711	36,378	78,141
その他	215,622	420,233	252,718	479,376
合 計	4,127,611	8,336,090	4,085,323	8,213,032

(2) 当半期及び前半期における会社の従業員給付の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
短期従業員給付	520,998	1,041,755	488,893	993,501
退職給付(確定給付型)	31,992	64,419	32,952	65,754
退職給付(確定拠出型)	10,870	22,025	10,299	21,091
株式基準報酬	1,261	2,558	995	2,594
その他	1,976	5,326	2,242	7,536
合計	567,097	1,136,083	535,381	1,090,476

21. その他収益及びその他費用

(1) 当半期及び前半期における会社のその他収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
有形資産処分利益	6,497	13,712	2,951	9,613
使用権資産処分利益	721	1,109	2,411	4,080
無形資産処分利益	-	808	22	84
有形資産減損損失補償収益	40,441	73,839	44,833	73,781
従属会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の処分利益	2,243	2,243	-	-
従属会社投資株式減損損失の戻入	7,027	7,027	-	-
受取配当金	6,120	64,688	9,240	126,225
国庫補助金収益	7,657	9,384	2,551	6,728
その他	12,292	25,843	4,688	10,072
合計	82,998	198,653	66,696	230,583

(2) 当半期及び前半期における会社のその他費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
有形資産処分損失	12,608	31,864	19,495	31,978
使用権資産処分損失	843	9,192	4,770	5,808
無形資産処分損失	180	247	204	390
従属会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の処分損失	2,627	2,627	100	117
売却予定資産減損損失	-	-	14,629	14,629
寄付金費用	270	3,127	11,445	11,445
その他	24,831	38,771	31,327	47,065
合計	41,359	85,828	81,970	111,432

22. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における会社の金融収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取利息	61,573	125,027	60,569	123,555
為替差益	1,618	3,813	1,686	6,672
外貨換算利益	1,314	17,958	(684)	6,959
デリバティブ評価利益	(6,020)	81,040	(43,883)	106,933
金融資産処分利益	7,048	11,326	-	-
その他	69	82	7	7
合計	65,602	239,246	17,695	244,126

(2) 当半期及び前半期における会社の金融費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
支払利息	54,070	112,370	64,399	129,003
為替差損	1,625	2,773	1,652	5,462
外貨換算損失	(6,990)	78,334	(44,515)	112,494
デリバティブ評価損失	2,356	14,703	5,912	5,912
売上債権処分損失	5,936	7,378	2,511	4,728
その他	-	-	619	758
合計	56,997	215,558	30,578	258,357

23. 法人税費用

法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年間法人税率の推定に基づいて認識した。当半期現在、2021年12月31日をもって終了する会計年度の推定平均年間実効法人税率は26.06%である。

24. 一株当たり利益

当半期及び前半期における会社の一株当たり利益等の計算内訳は次の通りである。

1) 基本的一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、会社の普通株半期純利益を、会社が自己株式として保有している普通株を除いた加重平均普通株式数で除して算定した。

内訳	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
普通株半期純利益(単位：百万ウォン)	296,819	631,208	167,254	487,899
加重平均流通普通株式数(単位：株)	234,276,810	235,874,816	245,244,229	245,242,889
一株当たり利益(単位：ウォン)	1,267	2,676	682	1,989

2) 希薄化後一株当たり利益

希薄化後一株当たり利益は、全ての希薄性潜在的普通株が普通株に転換されると仮定して調整した加重平均流通普通株式数を適用して算定している。会社が保有している希薄性潜在的普通株にはその他株式基準報酬がある。

内訳	2021年半期		2020年半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
普通株半期純利益(単位：百万ウォン)	296,819	631,208	167,254	487,899
普通株希薄化後利益(単位：百万ウォン)	296,819	631,208	167,254	487,899
希薄性潜在的普通株式数(単位：株)	195,616	213,301	127,797	129,136
希薄化後一株当たり利益を計算するための 普通株式数(単位：株)	234,472,426	236,088,117	245,372,026	245,372,025
希薄化後一株当たり利益(単位：ウォン)	1,266	2,674	682	1,988

希薄化後一株当たり利益は、普通株及び希薄性潜在的普通株1株に対する半期純利益を計算したものである。普通株希薄化後利益を普通株式数と希薄性潜在的普通株の株式数の合計で除して希薄化後一株当たり利益を算定した。

25. 営業から創出された現金

(1) 当半期及び前半期における会社の営業活動によるキャッシュフローは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021年半期	2020年半期
1. 半期純利益	631,208	487,899
2. 調整項目	1,863,824	1,826,426
法人税費用	222,469	172,731
受取利息	(125,027)	(123,555)
支払利息	112,370	129,003
受取配当金	(64,695)	(126,233)
減価償却費	1,189,479	1,176,384
無形資産償却費	252,385	269,679
使用権資産償却費	193,220	194,996
退職給付(確定給付型)	71,654	74,069
貸倒償却費	34,216	42,123
従属会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の処分損益	384	117
有形資産処分損益	18,152	22,365
無形資産処分損益	(561)	306
使用権資産処分損益	8,083	1,728
外貨換算損益	60,376	105,535
デリバティブ関連損益	(66,337)	(101,021)
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の評価損益	(77)	67
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の処分損益	(11,326)	576
その他	(30,941)	(12,444)
3. 営業活動に伴う資産・負債の増減	348,171	(478,479)
売上債権の減少(増加)	218,538	(160,453)
ファイナンス・リース債権の増加	(1,795)	(2,298)
その他債権の増加	(18,853)	(24,723)
その他流動資産の減少(増加)	(55,703)	554
その他非流動資産の増加	(14,790)	(18,936)
棚卸資産の減少	117,460	26,729
仕入債務の減少	(35,089)	(142,313)
その他債務の増加(減少)	162,498	(170,165)
その他流動負債の増加(減少)	(26,442)	21,330
その他非流動負債の減少	(16,250)	(2,124)
引当負債の増加	1,992	4,323
繰延収益の増加(減少)	38,320	(2,699)
退職金(確定給付型)の支払	(80,653)	(68,187)
社外積立資産の減少	58,938	60,483
4. 営業から創出された現金(1+2+3)	2,843,203	1,835,846

(2) 当半期及び前半期における重要な非現金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期	2020年半期
借入金の流動性振替	219,995	619,771
建設仮勘定の本資産振替	1,167,032	835,957
有形資産の未払金振替	(555,392)	(507,904)
無形資産の未払金振替	210,242	(339,208)
純確定給付負債の未払金振替	(7,752)	(278)

26. 財務活動から創出された現金

当半期及び前半期にキャッシュフロー計算書において財務活動に分類された又は将来財務活動に分類されるキャッシュフローに関連する負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2021年半期

区分	期首	キャッシュフロー	非現金変動				半期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	6,945,768	77,550	-	63,351	-	2,708	7,089,377
リース負債	1,066,144	(197,002)	205,070	-	-	(9,289)	1,064,923
デリバティブ負債	120,349	-	-	31,096	(11,338)	(77,954)	62,153
デリバティブ資産	(7,684)	-	-	29,298	(2,033)	(42,122)	(22,541)
財務活動からの総負債	8,124,577	(119,452)	205,070	123,745	(13,371)	(126,657)	8,193,912

(2) 2020年半期

区分	期首	キャッシュフロー	非現金変動				半期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他	
借入金	7,028,040	485,067	-	105,708	-	3,210	7,622,025
リース負債	1,120,825	(183,739)	224,677	-	-	(8,312)	1,153,451
デリバティブ負債	18,632	-	-	(14,751)	15,852	(7,962)	11,771
デリバティブ資産	(55,423)	-	-	(89,902)	(15,933)	14,114	(147,144)
財務活動からの総負債	8,112,074	301,328	224,677	1,055	(81)	1,050	8,640,103

(1) 会社と特殊関係にある会社の内訳は次の通りである。

区分	会社名
従属会社	KTハイテル(株)、(株)KTシーエス、(株)KTアイエス、(株)KTサービス北部、(株)KTサービス南部、KTリンカス(株)、KT telecop(株)、(株)KTディーエス、(株)ナスメディア、(株)KTエムハウス、(株)KTエムアンドエス、(株)ジニーミュージック、(株)KTエステート、(株)KTスカイライフ、(株)HNCネットワーク、KT gdh(株)、KTサット、(株)KTサブマリン、(株)KTスポーツ、KT戦略投資組合2号、KT音楽コンテンツ投資組合1号、KT AMERICA, INC.、KT Japan Co., Ltd.、KT Dutch B.V.、(株)KTエーエムシー、KTコマース(株)、BCカード(株)、ブイピー(株)、BCカード科学技術(上海)有限公司、(株)スカイライフTV、イニテック(株)、(株)スマートロ、East Telecom LLC、(株)KTネクスアル、KT Rwanda Networks Ltd.、KT-ミシガングローバルコンテンツファンド、(株)オートピオン、AOS Ltd.、(株)KT M mobile、(株)KTインベストメント、PT. BCCard Asia Pacific、(株)フーフーアンドカンパニー、KT Hongkong Telecommunications Co.,Ltd、KT戦略投資組合3号、プレイディー(株)、Korea Telecom Singapore Pte.Ltd.、Texnoprosistem LLP、KT音楽コンテンツ投資組合2号、KT戦略投資組合4号、BC-VP戦略投資組合1号、(株)KT MOS 北部、(株)KT MOS 南部、Nasmedia Thailand Co.,Ltd.、ネクストコネクトPFV(株)、(株)KT希望ジウム、KT戦略投資組合5号、(株)Kリアリティ第3号委託管理不動産投資会社、(株)ストーリーウィーズ、(株)KTエンジニアリング(旧：(株)KT ENGCORE)、(株)KTスタジオジニー、(株)ロルラボ、(株)ケーエイチエス
関連会社及び共同支配企業	KIF投資組合、(株)Kリアルティ第1号企業構造調整不動産投資会社、ボストングローバル映像コンテンツ投資組合、QTT Global (Group) Company Limited、(株)CU建設、(株)KDリビング、(株)ログインディ、(株)Kリアリティ第6号委託管理不動産投資会社、(株)ケイバンク銀行、ISU-kthコンテンツ投資組合、デウォン放送(株)、KT-DSC創造経済青年創業投資組合、韓国電気車充電サービス(株)、(株)Kリアルティ賃貸住宅第2号委託管理不動産株式会社、人工知能研究院、KT-IBKC未来投資組合1号、京畿-KTユジンスーパーマン投資組合、(株)フォンダ、(株)チャンプ情報、アライアンスインターネット(株)、(株)リトルビッグピクチャーズ、Virtual Realm Sendirian Berhad、KTフィリピン、KTスマート工場投資組合、スタジオディスカバリー(株)、KT青年創業DNA投資組合、現代ロボティクス(株)、イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司、モギョ文化産業専門有限公司、ミッション文化産業専門有限公司、マルイ文化産業専門有限公司、セコムダルコム文化産業専門有限公司、(株)トラステイ、(株)ザスカイケー、(株)ストーリー森、(株)マスターン第127号ロジスポイント大邱

(2) 会社が当半期に(株)KTアイエス、(株)KTシーエス、(株)KTエムアンドエスから継承した端末機割賦販売債権金額は260,440百万ウォンである。

(3) 会社は(株)KT M mobileと電気通信サービスの卸売提供に関する追加約定を締結しており、移动通信サービス加入の対価による債務と通信営業から発生するネットワーク網利用対価として会社が受け取る債権の一部又は全部を相殺している。

(4) 報告期間末現在、会社と特殊関係者間の主要債権・債務内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2021.6.30

特殊関係 の 区分	会社名	債権				債務		
		売上債権	貸付金等	その他 債権	リース 債権	仕入債務	その他 債務	リース 負債
従属会社	KTリンカス(株)	-	-	36	-	-	12,628	-
	KT telecop(株)	681	-	343	11	1,913	28,937	13
	(株)KTシーエス	257	-	6,559	480	-	52,473	-
	(株)KTアイエス	730	-	5,089	1,862	-	39,097	-
	(株)KTサービス北部	12	-	-	78	-	17,555	-
	(株)KTサービス南部	1	-	-	-	-	21,447	-
	(株)KTスカイライフ	3,389	-	6,293	28	-	8,333	-
	(株)KTディーエス	990	-	144	-	-	89,762	-
	(株)KTエステート	1,032	-	45,592	-	-	10,944	51,002
	(株)スカイライフTV	349	-	24	60	-	1,349	-
	BCカード(株)(*1)	586	-	5,545	-	-	847	6
	(株)KTサット	1,681	-	-	-	-	1,191	-
	KTハイテル(株)	3,461	-	210	-	9,890	10,931	-
	KTコマース(株)	64	-	-	-	1,563	25,314	-
	(株)KTエムハウス	190	-	-	-	-	3,014	-
	(株)KTエムアンドエス	102	5,025	462	2	-	103,532	-
	(株)ジニーミュージック	603	-	16	-	-	41,660	-
	(株)KT M mobile	22,430	-	238	-	-	213	-
	(株)ナスメディア	4,088	-	-	-	-	1,115	-
	(株)KT MOS 北部	-	-	-	-	-	8,244	-
	(株)KT MOS 南部	-	-	-	-	-	8,001	-
	(株)KTエンジニアリング (旧：(株)KT ENG CORE)	1	-	1,032	15	60	46,264	7
	(株)ケーエイチエス	-	-	-	-	-	50	-
	その他	8,210	513	10,659	519	411	5,641	35
関連会社 及び共同 支配企業	(株)Kリアルティ第1号 企業構造調整不動産投 資会社	-	-	14,800	-	-	-	9,904
	(株)케이バンク銀行	459	-	62	-	-	-	-
	その他	43	-	1	-	-	201	-
合計		49,359	5,538	97,105	3,055	13,837	538,743	60,967

2) 2020.12.31

特殊関係 の 区分	会社名	債権				債務		
		売上債権	貸付金等	その他 債権	リース 債権	仕入債務	その他 債務	リース 負債
従属会社	KTパワーテル(株)	796	-	931	-	-	5,365	-
	KTリンクス(株)	605	-	-	-	-	10,339	-
	KT telecop(株)	1,228	-	401	-	1,942	25,707	-
	(株)KTシーエス	172	-	7,044	-	-	50,363	14
	(株)KTアイエス	688	-	3,474	-	-	40,189	-
	(株)KTサーピス北部	15	-	-	22	-	21,678	-
	(株)KTサーピス南部	3	-	-	-	-	23,742	-
	(株)KTスカイライフ	1,899	-	5,507	-	-	9,762	-
	(株)KTディーエス	10,210	-	3,072	-	-	96,644	-
	(株)KTエステート	8,687	-	46,338	-	-	21,276	35,880
	(株)スカイライフTV(*2)	-	3,687	-	-	-	1,849	-
	BCカード(株)(*1)	494	-	4,858	-	-	612	6
	(株)KTサット	1,750	-	-	-	-	1,206	-
	KTハイテル(株)	2,071	-	461	-	13,335	11,393	-
	KTコマース(株)	107	-	-	-	9,243	46,708	-
	(株)KTエムハウス	157	-	-	-	-	2,799	-
	(株)KTエムアンドエス	153	3,650	567	6	-	114,262	-
	(株)ジニーミュージック	81	-	285	-	-	26,680	-
	(株)KT M mobile	14,170	-	96	-	-	498	-
	(株)ナスメディア	5,355	-	-	-	-	1,263	-
	(株)KT MOS 北部	8	-	713	-	-	9,293	-
	(株)KT MOS 南部	-	-	-	-	-	9,174	-
	(株)KTエンジニアリング (旧：(株)KT ENG CORE)	5	-	3,298	32	1,327	99,173	7
	その他	3,271	700	2,048	-	462	3,686	40
関連会社 及び共同 支配企業	(株)Kリアルティ 第1号 企業構造調整不動産投 資会社	-	-	16,200	-	-	-	20,857
	(株)ケイバンク銀行	274	-	-	-	-	2	-
	その他	45	-	16	-	-	5	-
その他	(株)ケーエイチエス	6	-	-	-	-	-	-
合計		52,250	8,037	95,309	60	26,309	633,668	56,804

(*1) 特殊関係者であるBCカードとのカード取引金額のうち、当半期末の未決済金額833百万ウォン(2020.12.31：580百万ウォン)が仕入債務に含まれている。

(*2) 会社は(株)スカイライフTVが発行した転換社債3,000百万ウォンに対し、前期末現在、「当期損益-公正価値」で測定する金融資産に分類して計上している。

(5) 当半期及び前半期における会社と特殊関係者間の主要取引内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2021年半期

特殊関係 の区分	会社名	売上		仕入		リース 債権 取得	使用権 資産 取得	受取 利息	支払 利息	受取 配当金
		営業収益	その他 収益	営業費用	その他 (*1)					
従属会社	KTパワーテル㈱(*2)	3,233	-	508	-	-	-	1	-	-
	KTリンクス㈱	3,258	-	28,211	-	-	-	-	-	-
	KT telecop㈱	6,704	-	74,726	-	-	-	-	-	-
	㈱KTシーエス	44,371	54	156,770	-	-	-	6	-	254
	㈱KTアイエス	27,773	-	143,506	-	-	-	29	-	816
	㈱KTサービス北部	10,359	2	101,395	-	-	-	-	-	-
	㈱KTサービス南部	7,402	5	121,907	-	-	-	2	-	-
	㈱KTスカイライフ	22,736	7	16,712	-	-	-	1	-	8,368
	㈱KTディーエス	7,261	16	195,033	59	-	-	1	-	3,000
	㈱KTエステート	6,742	-	31,455	-	-	38	-	501	-
	㈱スカイライフTV	1,790	-	3,835	-	-	-	25	-	-
	BCカード㈱	6,135	3	15,379	-	-	-	2	-	14,686
	㈱KTサット	9,931	-	5,328	-	-	-	-	-	-
	KTハイテル㈱	14,270	-	37,976	-	-	-	-	-	-
	KTコマース㈱	471	-	49,039	23,445	-	-	-	-	-
	㈱KTエムハウス	861	-	460	-	-	-	-	-	-
	㈱KTエムアンドエス	208,423	18	101,145	-	-	-	-	-	-
	㈱ジニーミュージック	943	-	29,849	-	-	-	-	-	-
	㈱KT M mobile	60,352	-	8,874	-	-	-	-	-	-
	㈱ナスメディア	334	-	3,060	-	-	-	-	-	2,994
	㈱KT MOS 南部	909	-	32,394	367	-	-	-	-	-
	㈱KT MOS 北部	1,270	-	33,225	-	-	-	-	-	-
	㈱KTエンジニアリング (旧：㈱KT ENG CORE)	278	-	21,855	52,671	-	-	-	-	-
	㈱ケーエイチエス	4	-	1,135	-	-	-	-	-	-
	その他	10,327	5	24,044	-	557	-	-	-	4,294
関連会社 及び共同 支配企業	㈱Kリアルティ第1号 企業構造調整不動産投 資会社	-	-	-	-	-	-	-	143	28,208
	㈱ケイバンク銀行	1,916	-	4	-	-	-	-	-	-
	その他	492	73	2,438	-	-	-	-	-	6,120
その他	㈱ケーエイチエス(*3)	8	-	1,744	-	-	-	-	-	-
合計		458,553	183	1,242,007	76,542	557	38	67	644	68,740

(*1) 有形資産取得などの金額が含まれている。

(*2) 従属会社から除外される前までの取引内訳である。

(*3) 従属会社に含まれる前までの取引内訳である。

2) 2020年半期

特殊関係 区分	会社名	売上		仕入		使用権資 産取得	受取利息	支払利息	受取配 当金
		営業収益	その他 収益	営業費用	その他(*1)				
従属会社	KTパワーテル(株)	3,925	-	488	-	-	-	-	-
	KTリンカス(株)	5,287	-	29,960	511	-	-	-	-
	KT telecop(株)	4,838	-	9,110	-	-	-	1	-
	(株)KTシーエス	34,318	75	158,921	1,453	-	-	-	254
	(株)KTアイエス	23,314	-	143,914	-	-	1	-	918
	(株)KTサービス北部	6,852	2	100,727	-	-	1	-	-
	(株)KTサービス南部	5,844	2	116,742	-	-	-	-	-
	(株)KTスカイライフ	15,175	13	20,486	-	-	-	2	8,368
	(株)KTディーエス	7,052	1	151,232	3	-	1	-	5,208
	(株)KTエステート	5,906	-	73,514	-	1	-	994	42,680
	(株)スカイライフTV	1,765	-	3,510	-	-	45	-	-
	BCカード(株)	4,917	24	14,843	-	-	2	-	52,013
	(株)KTサット	6,751	-	6,926	-	-	-	-	-
	KTハイテル(株)	12,259	-	30,070	-	-	-	-	-
	KTコマース(株)	467	-	73,295	22,492	-	-	-	-
	(株)KTエムハウス	703	-	493	-	-	-	-	1,520
	(株)KTエムアンドエス	182,378	50	100,343	-	-	-	-	-
	(株)ジニーミュージック	2,754	-	27,404	-	-	-	-	-
	(株)KT M mobile	40,448	-	5,247	-	-	-	-	-
	(株)ナスメディア	245	-	3,326	-	-	-	-	2,470
	(株)KT MOS 南部	883	5	29,871	3,368	-	-	-	-
	(株)KT MOS 北部	1,202	-	30,786	-	-	-	-	-
	(株)KTエンジニアリング (旧：(株)KT ENGCORE)	59	-	7,490	36,238	-	-	-	-
	その他	7,695	5	23,027	-	-	-	1	1,293
関連会社 及び共同 支配企業	(株)リアルティ 第1号 企業構造調整不動産投 資会社	-	-	262	-	-	4	703	2,261
	(株)ケイバンク銀行	1,050	-	2	-	-	-	-	-
	KIF投資組合	-	-	-	-	-	-	-	9,240
	その他	226	37	1,623	-	-	-	-	-
その他	(株)KTエンジニアリング (旧：(株)KT ENGCORE) (*2)	149	-	25,082	61,409	-	-	1	-
	(株)ケーエイチエス	18	-	6,180	-	-	-	-	-
合計		376,480	214	1,194,874	125,474	1	54	1,702	126,225

(*1) 有形資産取得などの金額が含まれている。

(*2) 従属会社に含まれる前までの取引内訳である。

(6) 主要経営陣に対する報酬

当半期及び前半期における会社の主要経営陣(登記役員)に対する報酬内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021年半期	2020年半期
短期給与	1,082	1,033
退職給付	209	179
株式基準報酬	338	312
合計	1,629	1,524

(7) 当半期及び前半期における会社の特殊関係者との資金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2021年半期

特殊関係の 区分	会社名	資金貸付取引		資金借入取引(*1)		現金出資等
		貸付	回収	借入	償還	
従属会社	KT戦略投資組合5号	-	-	-	-	6,460
	(株)KTアイエス	-	-	-	7	-
	(株)KTエステート	-	-	38	13,691	-
	(株)KTエンジニアリング (旧：(株)KT ENG CORE)	-	-	-	2	-
	(株)KTスタジオジニー	102	102	-	-	45,687
	(株)KTエムアンドエス	19,500	18,125	-	-	-
	(株)スカイライフTV	-	-	-	-	(3,000)
	KTリンクス(株)	-	-	-	1	-
	その他	2	-	-	6	(8,610)
関連会社及び 共同支配企業	KTスマート工場投資組合	-	-	-	-	1,000
	(株)Kリアルティ第1号 企業構造調整不動産投資会社	-	-	-	9,577	-
	KT青年創業DNA投資組合	-	-	-	-	7,700
	KT-IBKC未来投資組合1号	-	-	-	-	(3,900)
	その他	-	-	-	-	(1,320)
合計		19,604	18,227	38	23,284	44,017

(*1) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

2) 2020年半期

特殊関係の 区分	会社名	資金貸付取引		資金借入取引(*1)		現金出資等
		貸付	回収	借入	償還	
従属会社	(株)KTアイエス	-	-	-	13	-
	(株)KTエステート	-	-	1	13,899	-
	KBT0 Sp.z o.o.	-	-	-	-	1,681
	(株)KTエムアンドエス	-	1,545	-	-	-
	(株)ストーリーウィズ	-	-	-	-	14,000
	(株)KTエンジニアリング (旧:(株)KT ENG CORE)	-	-	-	21	28,000
	その他	-	-	-	82	7,172
関連会社及び 共同支配企業	KTスマート工場投資組合	-	-	-	-	2,000
	(株)リアルティ第1号 企業構造調整不動産投資会社	-	-	-	13,593	-
	KT-CKPニューメディア投資組合	-	-	-	-	(148)
	KT青年創業DNA投資組合	-	-	-	-	3,300
	現代ロボティクス(株)	-	-	-	-	50,000
その他	(株)KTエンジニアリング (旧:(株)KT ENG CORE)(*2)	-	-	-	34	-
合計		-	1,545	1	27,642	106,005

(*1) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

(*2) 従属会社に含まれる前までの取引内訳である。

(8) 報告期間終了日現在、BCカード(株)から提供を受けたカード約定限度額は4,733百万ウォン(2020.12.31:4,731百万ウォン)である。

(9) 担保提供及び資金補充義務等

特殊関係者に提供したか又は特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はない。

28. 公正価値

当半期に会社の金融資産と金融負債の公正価値に影響を及ぼす事業環境及び経済的環境に重要な変動はない。

(1) 金融商品の種類別公正価値

金融商品の種類別帳簿価額及び公正価値は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2021.6.30		2020.12.31	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金性資産	1,926,655	(*1)	1,541,210	(*1)
売上債権及びその他債権				
償却原価で測定する金融資産(*2)	3,089,668	(*1)	3,085,047	(*1)
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	881,466	881,466	1,118,619	1,118,619
その他金融資産				
償却原価で測定する金融資産	72,522	(*1)	262,477	(*1)
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	184,829	184,829	155,805	155,805
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	60,532	60,532	22,860	22,860
ヘッジ目的デリバティブ資産	22,541	22,541	7,684	7,684
合計	6,238,213		6,193,702	
金融負債				
仕入債務及びその他債務	4,797,541	(*1)	5,015,237	(*1)
借入金	7,089,377	(*1)	6,945,768	(*1)
その他金融負債				
ヘッジ目的デリバティブ負債	62,153	62,153	120,349	120,349
合計	11,949,071		12,081,354	

(*1) 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるため、公正価値の開示から除外した。

(*2) リース債権は企業会計基準書第1107号により公正価値の開示から除外した。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品は公正価値のヒエラルキーに従って区分される。定義されたレベルは次の通りである。

- 測定日に活発な市場における同一の資産又は負債の(調整されていない)公表価格(レベル1)
- レベル1の公表価格以外に、資産又は負債に対し直接的又は間接的に観測可能なインプット(レベル2)
- 資産又は負債に関する観測できないインプット(レベル3)

報告期間末現在、公正価値で測定される又は公正価値が公表される会社の資産や負債は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2021.6.30

区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	-	881,466	-	881,466
その他金融資産				
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	187	-	184,642	184,829
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	2,460	-	58,072	60,532
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	11,182	11,359	22,541
合 計	2,647	892,648	254,073	1,149,368
負債				
その他金融負債				
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	62,153	-	62,153
合 計	-	62,153	-	62,153

2) 2020.12.31

区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	-	1,118,619	-	1,118,619
その他金融資産				
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	110	-	155,695	155,805
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	1,825	-	21,035	22,860
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	7,684	-	7,684
合 計	1,935	1,126,303	176,730	1,304,968
負債				
その他金融負債				
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	116,155	4,194	120,349
合 計	-	116,155	4,194	120,349

(3) 経常的な公正価値測定値のヒエラルキーレベル間移動

1) 経常的な測定値のレベル1とレベル2間の移動内訳

報告期間末現在、会社の経常的な測定値のレベル1とレベル2の間の移動内訳はない。

2) 経常的な測定値のレベル3の変動内訳

当半期及び前半期において、会社の経常的な測定値のレベル3の変動内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

ア. 2021年半期

区 分	金融資産		
	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融資産	「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産
当期首帳簿価額	155,695	21,035	(4,194)
損益認識額	-	-	20,925
その他の包括損益認識額	-	-	(5,372)
仕入金額	49,463	22,680	-
振替金額	(18,044)	14,357	-
処分金額	(2,472)	-	-
当半期末帳簿価額	184,642	58,072	11,359

イ．2020年半期

区 分	金融資産		
	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融資産	「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産
前期首帳簿価額	131,112	18,964	17,642
損益認識額	-	-	16,447
その他の包括損益認識額	-	-	6,463
仕入金額	32,881	-	-
振替金額	(28,000)	-	-
処分金額	(936)	(302)	-
前半期末帳簿価額	135,057	18,662	40,552

(4) 価値評価技法

会社は公正価値ヒエラルキーにおいてレベル2とレベル3に分類される経常的な公正価値測定値に対し、次の価値評価技法を使用している(単位：百万ウォン)。

1) 2021.6.30

区 分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	881,466	2	割引キャッシュフロー法
その他金融資産			
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	184,642	3	割引キャッシュフロー法 調整純資産法
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	58,072	3	割引キャッシュフロー法
ヘッジ目的デリバティブ資産	11,182	2	割引キャッシュフロー法
	11,359	3	ハル・ホワイト・モデル、 割引キャッシュフロー法
負債			
その他金融負債			
ヘッジ目的デリバティブ負債	62,153	2	割引キャッシュフロー法

2) 2020.12.31

区 分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	1,118,619	2	割引キャッシュフロー法
その他金融資産			
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	155,695	3	割引キャッシュフロー法 調整純資産法
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	21,035	3	割引キャッシュフロー法
ヘッジ目的デリバティブ資産	7,684	2	割引キャッシュフロー法
負債			
その他金融負債			
ヘッジ目的デリバティブ負債	116,155	2	割引キャッシュフロー法
	4,194	3	ハル・ホワイト・モデル、 割引キャッシュフロー法

(5) レベル3に分類された公正価値測定値の価値評価過程

会社は財務報告目的で公正価値を測定するために外部専門家を利用している。外部の専門家による公正価値の測定結果は、財務室の財務会計担当に直接報告されており、会社の決算日程に合わせて公正価値の評価過程及びその結果について財務室の財務会計担当と協議している。

(6) 取引日の評価損益

会社が観測可能な市場資料に基づいていないインプットを利用してデリバティブの公正価値を評価する場合、同評価技法によって算出された公正価値と取引価格が異なる場合には、金融商品の公正価値は取引価格として認識する。ここで、評価技法によって算出された公正価値と取引価格の差は繰り延べて、金融商品の満期まで定額法によって償却され、評価技法の要素が市場で観測可能になった場合、繰り延べられた残高は直ちに損益として全て認識される。

これに関連し、当半期及び前半期に繰り延べられている総差異金額及びその変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2021年半期	2020年半期
	ヘッジ目的デリバティブ	ヘッジ目的デリバティブ
期首	2,257	3,682
新規発生	-	-
損益として認識	(713)	(713)
半期末	1,544	2,969

29. 会計方針の変更 - 契約上負担する経済的不利益を考慮したリース期間の算定

会社は2020年1月1日をもって開始する会計年度に国際会計基準解釈委員会が2019年12月16日に発表した「リース期間と賃借資産改良権の耐用年数(Lease Term and Useful Life of Leasehold Improvements)」に対する案件決定による会計処理方法を採用して会計方針を変更し、同会計方針の変更を2020年年次財務諸表に最初に反映した。会社は比較表示された前半期の財務諸表を再作成した。

会計方針の変更により前半期の財務諸表の各個別項目に認識された調整金額は次の通りである(単位:百万ウォン)。

損益計算書	前半期					
	報告金額		調整		再作成された金額	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
営業費用	4,086,973	8,216,435	(1,650)	(3,403)	4,085,323	8,213,032
その他収益	64,477	227,049	2,219	3,534	66,696	230,583
その他費用	81,970	111,432	-	-	81,970	111,432
金融収益	17,695	244,126	-	-	17,695	244,126
金融費用	28,195	253,526	2,383	4,831	30,578	258,357
法人税費用	58,941	172,731	-	-	58,941	172,731
半期純利益	165,768	485,793	1,486	2,106	167,254	487,899
基本的一株当たり利益	676	1,981	6	8	682	1,989
希薄化後一株当たり利益	676	1,980	6	8	682	1,988

30. 報告期間後の事象

会社は報告期間末後、下表の社債を発行した(外貨単位:千)。

区分	発行日	額面総額	額面利率	償還期日
2021 Global	2021-07-21	USD 300,000	1.375%	2027-01-21

2【その他】

(1) 後発事象

(イ) 中間財務諸表作成日までに発生した重要事項

半期連結財務諸表に対する注記32及び半期財務諸表に対する注記30を参照のこと。

(ロ) 中間財務諸表作成日後、本半期報告書提出日までに発生した重要事項

該当事項なし。

(2) 訴訟

2020年度有価証券報告書（2021年6月30日に提出）以後、重要な変更はなかった。

半期連結財務諸表に対する注記16及び半期財務諸表に対する注記15を参照のこと。

3【韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点】

本書記載の中間連結及び中間個別財務諸表は、韓国採用国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

（1）連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての従属会社を連結の範囲に含めなければならない。従属会社とは、議決権（潜在的議決権を含む）の50%超が支配会社及びその従属会社に所有されている会社をいうが、以下の場合には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力を有しているものとみなす。

- 1）他の投資家との約定において過半数の議決権を行使する能力を有している場合
- 2）法律又は約定により会社の財務方針及び営業方針を決定する能力を有している場合
- 3）取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の構成員の過半数を任命又は解任する能力を有している場合
- 4）取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の意思決定において議決権の過半数を行使する能力を有している場合
- 5）議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度などを総合的に考慮して会社の財務方針及び営業方針を統制する能力を有していると判断される場合

日本でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは、他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という。）を支配している会社をいい、子会社とは、当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは、以下の会社を意味する。

- 1）議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- 2）議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有しており、一定の条件を満たした場合
- 3）議決権の100分の40未満を自己の計算において所有しており、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引などにおいて緊密な関係にあり、自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有しており、一定の条件を満たした場合

（2）金融資産の測定

K-IFRSでは、2018年からK-IFRS第1109号（IFRS9）が導入されることにより、全ての売却可能金融資産（持分証券）をその他包括損益公正価値測定金融資産または当期損益公正価値測定金融資産と分類して、公正価値で測定することを原則とする。

日本では、活発な市場で取引されていない売却可能金融資産（持分証券）については、公正価値の評価が極めて難しいとみなして、取得原価で測定するようにしている。ただし、発行会社の財政状態が悪化して実質価額が著しく低下した場合には減損処理しなければならない。一方、日本でも、2021年4月以後開始する事業年度からは、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れ、原則的に持分証券を含む金融商品を時価で測定しなければならない（企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準適用指針」）。

（3）ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジを適用する場合、ヘッジ手段の公正価値変動分は当期損益として認識する。キャッシュフロー・ヘッジ手段の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効部分はその他包括損益として認識した後、ヘッジ対象が当期損益に影響を与えた時点で当期損益に振り替えており、ヘッジの非有効部分は当期損益として認識する。

日本では、ヘッジ会計において基本的に繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジの対象が当期損益に影響を与えた時点で当期損益に振り替える。

（4）借入原価の資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産（以下、「適格資産」という。）の製造、買入、建設又は開発が開始した日から会社の意図した用途での使用又は販売が可能な状態になるまで、当該資産と関連して発生した支払利息などの借入原価を当該適格資産の取得原価として計上する。

日本では、上記適格資産の取得、建設などに直接関連する支払利息などの借入原価も、他の一般的な支払利息等と同一に原則として期間費用として認識している。

(5) 有形資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日に有形資産、無形資産などを公正価値で測定して、これを移行日のみなし原価として使用することが可能である。

日本には、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

(6) 政府補助金

K-IFRSでは、資産関連政府補助金を当該資産の差引項目として計上することができるが、資産関連政府補助金を繰延収益として認識して、同繰延収益を関連資産の耐用年数以内に償却し、収益として認識することもできる。

日本では、一般的に資産関連政府補助金は貸借対照表上当該資産の差引項目として計上されている。

(7) リースの借手の会計処理

K-IFRSでは、2019年からK-IFRS第1116号(IFRS16)が導入されることにより、全てのリースの利用者は、一定の基準を満たさない場合を除き、リース料の現在価値をベースにして財政状態表上リース資産（使用权資産を含む）とリース債務を認識する。

日本では、ファイナンスリースの場合は、リースの利用者がリース提供者のリース資産の購入価格を知っていて、リース資産の所有権がリース利用者に移転される場合は、リース提供者のリース資産の購入価格で、所有権が移転されない場合は、リース資産の購入価格と総リース料の現在価値のうちいずれか小さい金額で、貸借対照表上それぞれファイナンスリース資産とファイナンスリース債務を認識する。

一方、ファイナンスリースの利用者がリース提供者のリース資産の購入価格を知らない場合には、総リース料の現在価値とリース資産の推定購入価格のいずれか小さい金額で、貸借対照表上それぞれファイナンスリース資産とファイナンスリース債務を認識する。

オペレーティングリースの場合は、リースの利用者がリース資産とリース債務を認識せず、発生したリース料だけを損益計算書上費用として認識する。

(8) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費に区分し、開発費に相当するものは資産計上し、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期費用として処理する。

(9) のれんの償却

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(10) 資産の減損

K-IFRSでは、有形資産、無形資産などの非金融資産に減損が生じた場合、以後の状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に関する会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(11) 収益認識

K-IFRSでは、2018年からK-IFRS第1115号(IFRS 15)が導入されることにより、全ての種類の契約に対して5段階の収益認識モデル(契約の識別 → 履行義務の識別 → 取引価格の算定 → 取引価格を履行義務に配分 → 履行義務の履行時の収益認識)を適用して収益認識を行っている。

K-IFRSでは、一つの契約において識別された複数の履行義務に相対的な個別販売価格を基づいて取引価格を配分しなければならないため、契約開始時点で履行義務の対象となる財貨又は役務の個別販売価格を算定し、この個別販売価格に比例して履行義務ごとに取引価格を配分する。また、K-IFRSでは、新規顧客を誘致する時に発生する手数料を契約締結増分原価とみて資産として認識し、収益の発生が予想される期間にわたって償却する。

日本では一般的に実現主義に従い収益を認識しており、IFRSに導入されている履行義務の識別、各履行義務に対する取引価格の配分、契約締結増分原価の概念を明確に記載した会計基準はない。ただし、日本も2021年4月以降開始する事業年度からはIFRS第15号が取り入れられ、収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）等が制定されたので、K-IFRS との実質的な差がなくなることになる。

(12) 顧客ロイヤルティー制度

K-IFRSでは、製品等の売上認識時点に、主要製品等の売上取引とは別に、顧客ロイヤルティー制度としての特典ポイントを付与する売上取引を識別して、特典ポイント売上の認識を繰り延べる。同特典ポイント金額は顧客が実際に特典ポイントを使用した時、収益として認識する。

日本では、一般的に、製品等の売上において顧客ロイヤルティー制度に関連して将来支払わなければならない見積み金額を収益から差し引いて繰り延べることなく、当該見積額を売上認識時点で費用及び引当金として認識している。

(13) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(14) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、純確定給付負債(資産)の数理計算上の差異をその他包括損益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本では、単体財務諸表上は、数理計算上の差異に従業員の予想残存勤続年数以内の特定の期間にわたって当期損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は貸借対照表上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も貸借対照表上その他包括損益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異に従業員の予想残存勤続年数以内の特定の期間にわたってその他包括損益累計額から当期損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(15) 外貨の換算

K-IFRSでは、一般的に、貨幣性外貨建資産及び負債を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する外貨換算損益を、貨幣性外貨建資産及び負債の決済時に発生する為替差損益と区分して表示する。

日本では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替差損益をまとめて、為替差損益として表示する。

(16) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本では、固定資産売却損益、転売以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生した損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【当該半期中における月別為替相場の推移】

中間財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度及び本半期中において掲載されているため、記載を省略。

2 【最近日の為替相場】

省略

第 8 【提出会社の参考情報】

当社は、本半期の開始日から本半期報告書提出日までの間において、法第25条第 1 項各号に掲げる書類を下記のとおり提出している。

（ 1 ）有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期（自2020年 1 月 1 日 至2020年12月31日）
2021年 6 月30日に関東財務局長に提出

（ 2 ）半期報告書及びその添付書類

該当事項なし

（ 3 ）臨時報告書

該当事項なし

（ 4 ）訂正報告書

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし